

新四国創造研究会

意見書

平成19年11月2日

目次

はじめに	4
1. 四国の特徴、課題	5
2. 新四国創造に向けたコンセプト	6
(1) 四国に求められる“自立”の姿	8
(2) 四国に求められる“相互補完”の姿	11
3. 新四国創造に向けた目標	14
(1) 安全で快適な暮らしを実感できる四国	14
(2) 地域が独自性を発揮して自立している四国	15
(3) 中山間地域や島しょ部の活力が満ちあふれ輝いている四国	16
4. 目標の実現に向けた提言	17
(1) 安全で快適な暮らしを実感できる環境づくり ～心穏やかに暮らす～	17
(2) 新たな四国を牽引する人材の育成 ～元気な担い手を育てる～	18
(3) 地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用 ～地域の宝を探して磨く～	20
(4) 新たな「公」の育成 ～助け合う仕組みをつくる～	22
(5) 域内における連携の促進 ～四国内で高めあう～	23
(6) 域外との交流の促進 ～地域外とつながる～	26
おわりに	28

四国の特徴

個性ある多様な地域が存在(自然環境や産業集積、歴史・文化等)
 美しい自然と、農山漁村など人々の営みの存在
 独自の歴史、文化が存在(お遍路やお接待文化、ボランティア活動等)
 概ね90分で県庁所在都市と結ばれる地域が多い

四国の課題

全国に先駆けた人口減少や少子高齢化の進行
 災害に対する懸念
 中山間地域や島しょ部における過疎化の進展・限界集落の拡大
 豊富な地域資源に対する活用の不十分さ(全国的に見過ごされてきた)
 四国内における結びつきの弱さ

新四国創造に向けたコンセプト

多様な地域の“自立”と“相互補完”による四国の形成

～地域から日本、世界へ花開き、咲き誇る四国～

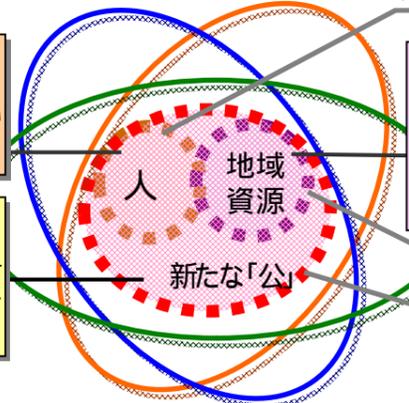
自立 = 地域のことは、自分たちで行う精神(独自性、個性を活かした地域づくり)

自立の必要性

- ・地域資源の魅力の向上のため
- ・人材の育成と確保のため
- ・自助と共助の推進のため
- ・中山間地域や島しょ部の営みの維持のため

- ・一人ひとりが自立している
- ・地域を担う人が育っている
- ・地域外からの人材が根付いている

- ・共助の支え合いが活発である
- ・地域自治が展開している
- ・高齢者の高い社会貢献意識の下で、活力あるコミュニティが形成されている



- ・地域独自の魅力が高まっている
- ・地域資源が十分に活用されている
- ・四国ブランドが形成されている

地域別方向性

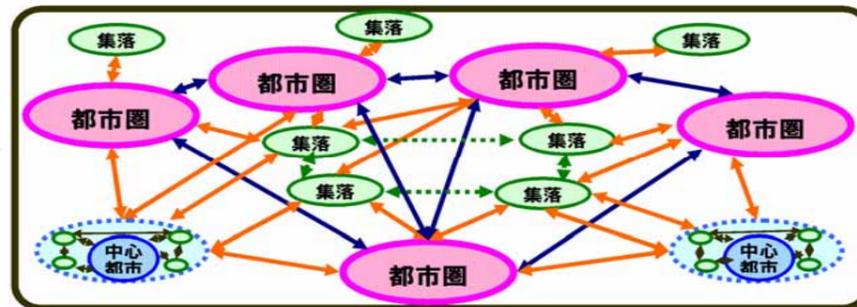
瀬戸内:住民・企業・行政・大学等の集積力を活かして、各々が主体性を発揮する地域づくり
 南四国:都市の集積と半島部の自然・地域資源を活かした地域づくり
 中山間地域、島しょ部:山や川、海、島を守り育て、自然と共生し、多様な地域資源を活かした、地域住民が主体となる地域づくり

相互補完 = “自立”した多様な地域がつなぎあうことによる力の創出

相互補完の必要性

- ・高度集積の小ささを補うため
- ・都市と中山間地域、島しょ部における暮らしの質の向上のため
- ・地域資源の再発見と活用のため

東アジア世界



環瀬戸内全国

新四国創造に向けた目標

- 安全で快適な暮らしを実感できる四国
- 地域が独自性を発揮して自立している四国
- 中山間地域や島しょ部の活力が満ちあふれ輝いている四国

目標の実現に向けた提言

(1) 安全で快適な暮らしを実感できる環境づくり

～心穏やかに暮らす～

- ・安全で快適な暮らしを支える社会基盤の確保
- ・自然との調和
- ・地域との相互連携

(2) 新たな四国を牽引する人材の育成

～元気な担い手を育てる～

- ・時代を先取りするライフスタイルの創出
- ・知の創造拠点としての独自色のある開かれた教育の場の展開
- ・全国に先駆けて進む高齢化層の“知恵”と“経験”の活用

(3) 地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用

～地域の宝を探して磨く～

- ・美しい風土としての自然資源の価値の再発見
- ・歴史的・文化的な地域資源の価値の再発見
- ・地域資源を活かした特色ある産業・コミュニティビジネスの展開

(4) 新たな「公」の育成

～助け合う仕組みをつくる～

- ・新しい価値観・開かれた考え方を持った「新たな公」の育成
- ・地域コミュニティの維持・再生
- ・多様な主体が参加できる仕組みづくり

(5) 域内における連携の促進

～四国内で高めあう～

- ・都市間連携の強化
- ・中山間地域や島しょ部における活力の向上
- ・都市と中山間地域、島しょ部における連携の強化

(6) 域外との交流の促進

～地域外とつながる～

- ・環瀬戸内での交流強化
- ・全国との交流促進
- ・東アジア・世界との交流促進

多様な地域の自立と相互補完による四国の形成

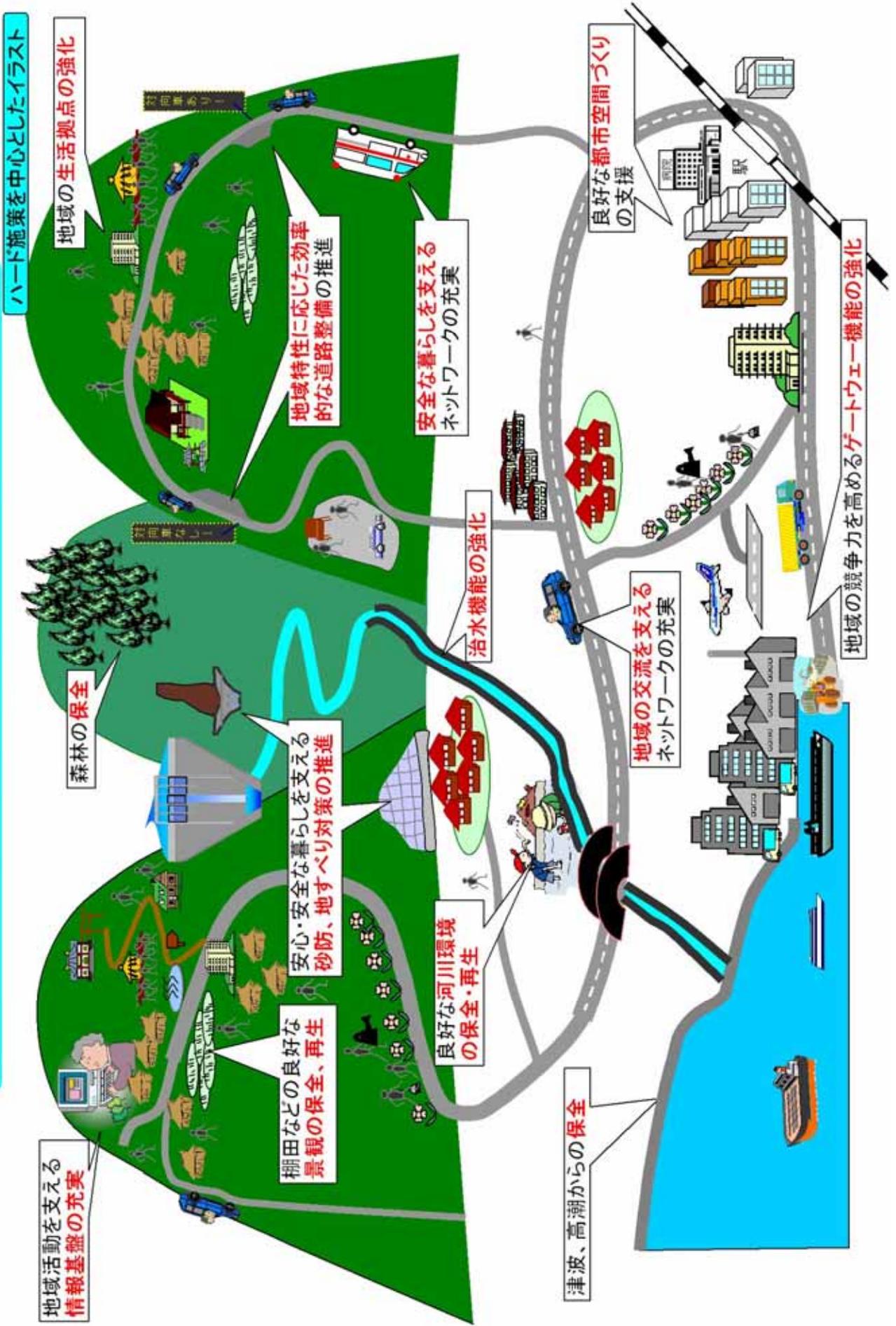
元気な中山間地域が顔となる高齢化のモデル地域としての四国

- 自分たちの地域(ふるさと)を自分たちで守り育む「普請の精神」
- お遍路さんをはじめ訪れる人々を温かくもてなす「お接待の精神」

新たな公を中心としたソフト施策のイラスト



多様な地域の自立と相互補完による四国の形成



はじめに

成熟社会型の国土計画を目指して、国土総合開発法が国土形成計画法へと改正され、全国計画と広域地方計画の二層からなる計画体系に再編された。

広域地方計画は、国と地方の協働により将来ビジョンを描き、地方の主体的な取組を尊重しつつ独自の戦略に基づくグローバル化時代における自立した地域づくりを目指すものであり、各地域が多様な個性を発揮し、その相乗効果によって、より魅力的なものとなり、国全体の発展に貢献する意義を有するものである。

現在、平成 20 年度中ごろの広域地方計画策定を目指し、国土交通省四国地方整備局を中心に検討作業を進めているところであるが、「新四国創造研究会」は、学識経験者、各種団体代表、自治体首長などをメンバーに、先駆的・専門的視点から、四国圏の広域地方計画に対して重要となる考え方等を提言する会議として設置されたものである。

また、個別テーマについて研究を行い、それを研究会に報告する「ワーキンググループ会議」も設置し議論を重ねてきたものである。

平成 18、19 年度の 2 か年度にわたり各 5 回の研究会とワーキンググループ会議を開催し、その成果として、本意見書を取りまとめたものである。

意見書では、全国計画の「戦略的取り組み」や四国圏域独自の取り組みを踏まえ、「四国の国土づくりに向けた考え方」を検討・整理し、広く「四国の国土づくり全般」を対象に、委員それぞれの視点から幅広い分野にわたる発言を頂くとともに、四国で優先的に取り組むべき事項を集約している。

本意見書では、四国は、個性ある多様な地域があり、美しい自然や独自の歴史、文化がある一方、特に中山間地域や島しょ部においては、地域での営みを維持することが難しくなっているが、中山間地域や島しょ部において安心して暮らせる環境を維持することがこれからの四国の地域づくりにきわめて重要であること、四国は全国に先駆けて人口減少・少子高齢化が進むトップランナーであり、これからのわが国の少子高齢社会の地域のあり方の新しいモデルを示すべきであること、また、多様な地域資源を再発見し個性と魅力を高め、地域のことは自分たちで行うという『自立の精神』で、相互補完しながら地域づくりを進めること、そして開かれた教育の場を展開し、新たな「公」で活躍できる、開かれた人材を育て、安全で快適な暮らしが出来る四国を目指すことなどに絞って議論を行なった。

このように、あえて時代を先取りするような「これからの時代にとって四国はどうあるべきか」ということを、四国内外の人々により議論を重ねてきた。

本意見書は、その議論を集約したもので、決して十分なものではなく、言及しつくされていない部分もあるかもしれないが、今後、四国圏広域地方計画の策定に向けて、さらに議論を深め、現状に対する理解、認識が、四国内外の人々で共有できればよいと考えている。

1. 四国の特徴、課題

(1) 四国の特徴

四国は、地勢的に厳しい条件の中で、瀬戸内、南四国、中山間地域、島しょ部など、自然環境や産業集積、歴史・文化等の面から個性ある多様な地域が存在している。美しい自然や農山漁村などの人々の営みがつくり出す美しい景観や歴史・文化が存在し、日本の原風景が残されている。

独自の歴史、文化が存在し、お遍路やお接待の文化など、四国共通の歴史・文化に加え、ボランティア活動も盛んである。

四国では、県庁所在都市間が概ね2時間で交流が可能であり、南四国の半島部を除けば、中山間地域の集落から概ね90分で県庁所在都市まで交流が可能である。

(2) 四国の課題

四国は、人口の減少や少子高齢化が、全国に先駆けて進行している。

四国は急峻な地形、脆弱な地質により、土石流や崖崩れの発生する可能性のある急傾斜地が約8割を占め、このような危険な地域に暮らす人々が半数以上になる。また、台風や集中豪雨等による洪水による被害も多く、一方で瀬戸内側では湯水が頻発している。さらに、近い将来発生が予想される東南海・南海地震への備えが必要となっており、災害に対する懸念が大きい。

中山間地域や島しょ部においては、過疎化の進行が著しく、限界集落の分布も広がってきている。これまでの生活の営みを維持できなくなる地域が広がる恐れがある。四国では、地域資源が豊富に存在するが、その価値を十分に発揮する支援体制が整っていないことに加え、個々の取り組みの認知度が弱く、また、情報発信も不十分で、その良さが全国に知られていない。

四国内の人の移動を見ると四国4県の県間より四国の外の移動が多く、四国内の移動が少ない。また、四国の人々が四国の中での体験が少なく、四国の中を見ていない。

2. 新四国創造に向けたコンセプト

四国は、人口や産業等の国内に占める割合が小さい圏域である。また、人口の減少や少子高齢化が、全国に先駆けて進行している。

一方、近年は、田舎暮らしやマルチハビテーション等のニーズが高まり、付加価値の高い農・林・水産品が見直されているとともに、NPOや地域コミュニティレベルでの活動の活発化、団塊世代の大量退職等による人的資源を新たに活用する可能性を有していること、東アジアの経済成長に伴う海外交流の進展、情報化等の進展により、四国と世界との時間距離を解消することが可能になっていることなど、四国の飛躍のきっかけとなる社会情勢の変化が期待される状況にある。

さらに、四国は、産業集積の高い都市圏と多様な地域資源を有する中山間地域や島しょ部が存在し、マルチハビテーションや田舎暮らしを行う「理想の空間」を形成する可能性を有する国内有数の圏域と捉えることができる。

また、そのことは、四国が全国共通に抱える課題に対して、率先して新しい時代の扉を開いていく気概を示す立場にあることをも意味している。

この新しい時代の変換点において求められていることは、社会経済的な豊かさの追求のために進取に取り入れ改革していくべきものと、その一方で取り残され、衰退していくものの中に、心の豊かさや人間と自然の共生社会において保持していかねばならないものを的確に見極め再生し、新しい価値を見出し、創造していく力である。

四国の地域づくりにおいては、その創造する力として、“自立”と“相互補完”を基本にすえた、四国モデルともいえる地域づくりを展開させていくものとする。

< 四国の特徴と課題を踏まえたコンセプトの設定 >

四国の特徴(活かすべき点)

個性ある多様な地域が存在
(自然環境や産業集積、歴史・文化等)

美しい自然と、農山漁村など人々の営みの存在

独自の歴史、文化が存在
(お遍路やお接待文化、ボランティア活動等)

概ね90分で県庁所在都市と結ばれる地域が多い

四国の課題(克服すべき点)

全国に先駆けた人口減少や少子高齢化の進行

災害に対する懸念

中山間地域や島しょ部における過疎化の進展・限界集落の拡大

豊富な地域資源に対する活用の不十分さ(全国的に見過ごされてきた)

四国内における結びつきの弱さ

新四国創造に向けたコンセプト

多様な地域の
“自立”と“相互補完”による四国の形成

《“自立”の必要性》

・地域資源の魅力の向上のため

・人材の育成と確保のため

・自助と共助の推進のため

・中山間地域や島しょ部の営みの維持のため

《“相互補完”の必要性》

・高度集積の小ささを補うため

・都市と中山間地域、島しょ部における暮らしの質の向上のため

・地域資源の再発見と活用のため

(1) 四国に求められる“自立”の姿

四国における“自立”の必要性

“自立”とは、主体性に関わる考え方であり、地域づくりのあらゆる場面で求められる基本的視点である。「四国の進むべき道や地域のことは、四国に住む一人ひとりが、自分自身で決める」という、主体的に行動する精神が大切である。

また、そのような人材が集まり、四国が自立するとは、四国内で全てを完結するのではなく、広域的に外との交流を深め、役割分担を担っていきながら、四国の魅力ある独自性を発揮し、個性を活かした地域づくりを行うことである。

このような自立が四国に求められる必要性は、以下のことによる。

) 地域資源の魅力の向上のため

四国においては、美しい自然や人々の営みなど、多様な地域資源が存在するものの、これまでの価値観においては見過ごされ、四国に暮らす住民自身でさえも、四国の地域資源のすばらしさに気付かずにいた。

四国の魅力を高めていくためには、四国の人々が自らの地域の資源のすばらしさを再認識するとともに、主体性を持って地域間で競い合いながら、特色ある地域資源を見出していくことが求められる。

) 人材の育成と確保のため

全国に先駆けて進行する人口減少と少子高齢化においては、これからの四国を担う人材の育成が不可欠である。時代を先取りし、未来から現在を見据えることもできる開放的な人材が必要であり、未来の四国を支える世代がそのような人材に育つよう、人材育成の場を形成していくことが重要であるといえる。

そのような人材は、自己を鍛え、自らの能力や価値を高めていく努力をしており、主体性を持った考え方ができる人材であり、“自立”ということが特に求められている。

) 自助と共助の推進のため

急峻な地形、脆弱な地勢条件にある四国では、安全に暮らせる地域づくりが必須である。しかし、一方で進行する人口減少と少子高齢化の状況においては、自ら進んで自分の安全を守るという“自助”と、地域全体で互いに支えあうという“共助”を実行していかなければ立ち行かないという厳しい現実がある。地域のことは、一人ひとりが、自分自身で決め、主体的に行動するという、“自立”ということが特に求められている。

) 中山間地域や島しょ部の営みの維持のため

地域コミュニティの崩壊が進む中山間地域や島しょ部等においては、そこに暮らす人々だけでは自ら地域再生を行うことが難しい側面もある。このため、四国における盛んなボランティア活動や田舎暮らし、マルチハビテーション等のニーズの高まりを背景に、主体的に行動する“新しい力”を地域に呼び込み、新たな「公」を基軸にした地域づくりも求められている。しかし、何よりも中山間地域や島しょ部等の再生には、そこで生まれ育ち、地域を慈しみ、自然や環境を守ってきた、強い意志と深い愛情がある地域の人々の“自立”の精神が不可欠である。

四国に求められる“自立”の姿

個性ある多様な地域がある四国を形づくっている源は、地域に存在する「人」と「地

域資源」である。

この地域づくりの基本的要素となる「人」と「地域資源」に、「新たな『公』」を加え、人と資源とそれを動かす社会的しくみ（社会関係資本¹）を構築することが、全国に先駆けて人口の減少や少子高齢化が進行している四国において、新しい地域づくりの四国モデルとなる基本と考える。

「人々が持つ信頼関係や人間関係のこと」（人と人との間に存在する信頼、つきあい、地域コミュニティ組織やボランティア組織など）

【人】 ~ 四国に暮らす一人ひとりの“自立の精神”を高める ~

四国においては、第一に、そこに暮らす人一人ひとりが地域のことは自分たちで行うという精神的な「自立」が必要である。そうすることによって、新しい未来に眼を見据えた考え方が養われ、地域づくりを担う新しい価値観を持った人材が育っていくことが期待できる。

さらに、コミュニティを再構築していく上で、地域づくりに関わる主体性を持った人材を育成するにあたって、必ずしも地域内に捉われることなく、地域外の人材を積極的に地域に呼びこむとも重要で、広い視野と広い心を持った人材が根付いていくことが期待できる。

このように、地域づくりに関わる主体性を持った人材を、地域内外を問わず、育成していくことが、“自立”した地域を形成していく上で重要である。

【地域資源】 ~ 競い合うことにより地域独自の魅力を高める ~

四国には、地域資源が豊富に存在するが、単に豊富であるというだけでなく、一つひとつの個の魅力、価値を高め、十分活用されていることが重要である。

このため、四国の各県・各地域が主体となって、各々がもつ多様な地域資源を再発見し、地域独自の魅力に磨きをかけることが重要である。そして、お互いに共有し合うことによって、相乗的に価値を高め、情報発信することで、総体としての四国の価値を高め、ブランド力を高めていくことができる。

【新たな公】 ~ 共助の支え合いを活発化させる ~

地域に対する様々な想いを共有しながら、その地域で暮らすために、地域社会を支える仕組みとして、相互に助け合い、ともに支えあう協力体制ができていることが重要である。

その上で、自治会や商店会等の従来の地縁型のコミュニティが担ってきた活動に、民間やNPO法人等が参画することにより、活動を通じて参加者の社会貢献や自己実現を高め、地域生活の質の向上や地域経済の活性化への波及につなげていくことができる。

そのような「新たな公」を基軸として、地域づくりの主体間の役割分担や相互連携の仕組みを改めていきながら、衰退していく地縁型のコミュニティを再構築し、活力あるコミュニティを形成していくことが重要である。

そうすることによって、地域の主体性が高まり、地域活動が展開していくことになるものと考えられる。

このような新しい地域づくりの四国モデルとなる自立の方向性は、次のような姿である。

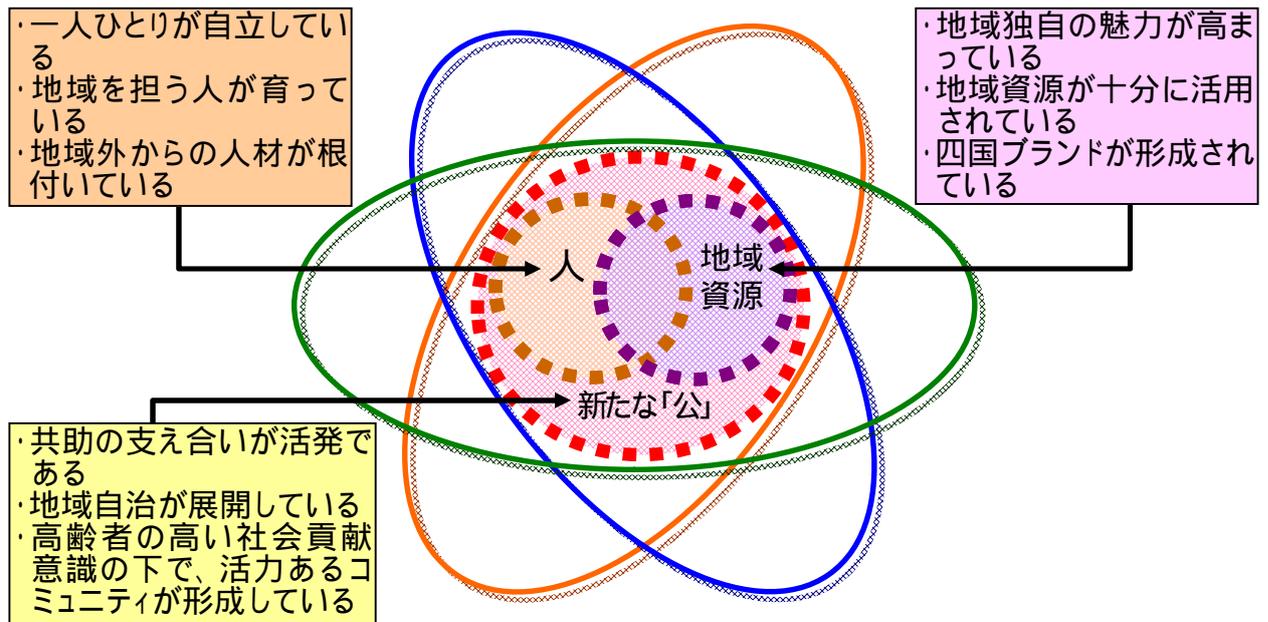


図 四国に求められる“自立”の姿

地域別の“自立”の方向性

四国においては、様々な個性を有する地域が形成されてきており、各々の地域で確立されていく“自立”は、その地域特性に応じて、多様なものとなる。

) 瀬戸内における“自立”の方向性

瀬戸内は、インフラ整備の進展により、四国で最も産業や都市機能の集積が高い地域が形成されているため、住民・企業・行政・大学等の集積力を活かして、各々が主体性を発揮する地域づくりを図っていくことが望ましい。

) 南四国における“自立”の方向性

南四国は、産業や都市機能が集中する高知圏と、自然の豊富な半島部に分けられ、前者については都市の集積を活かした地域づくりを住民・企業・行政・大学等が連携しながら進めていくとともに、後者については、地域資源を活かした特色ある発展づくりを、地元住民が中心となって進めていくことが望ましい。

) 中山間地域、島しょ部における“自立”の方向性

中山間地域や島しょ部においては、過疎化等が進展するなか、地域コミュニティの崩壊が生じ、それに伴い、国土管理の担い手を確保しにくい状況にある。

このため、地元住民が中心となって、山々を守り育て、自然と共生し、多様な地域資源を活かした、地域住民が主体となる地域づくりを進めていくことが望ましい。

(2) 四国に求められる“相互補完”の姿

“相互補完”の必要性

) 高度集積の小ささを補うため

四国では、徳島、香川、西条・新居浜、松山、高知等の都市圏が存在しているものの、100万人規模の都市圏が存在せず、高度集積のメリットを享受できない状況にある。

このような四国において、地域の住民が日常的な生活における高い利便性を享受するとともに、安全な暮らしを実感できる社会の形成を図るためには、集積が小さく、機能的に弱い個々の地域が、各々で担いうる役割を自ら高めるとともに、互いに連携し、機能補完することによって、集積の小ささを補いつつ、小さい力の結集としての集積力を高める相互補完の関係を構築する必要がある。

特に、今後、ますますグローバル化する都市間競争に対応するためには、産業や都市の集積が重要であるため、四国内の一つひとつの都市が個性ある発展を遂げるとともに、相互補完することにより、四国全体として集積力を発揮できるようにすることが必要である。

) 都市と中山間地域、島しょ部における暮らしの質の向上のため

中山間地域や島しょ部においては、医療や買い物、娯楽等の日常生活に係るサービス機能が脆弱なものとなっている。

しかしながら、中山間地域や島しょ部の暮らしの安心感や利便性の向上を図るうえで、これらのサービスを享受していくことが不可欠であるため、都市部と比較的短時間で結ばれる地域が多い地理的特性を踏まえ、都市部とのアクセスをさらに向上し、結びつきを深めることにより、中山間地域の弱さを補完できる関係を構築する必要がある。

一方、都市部の住民にとっても、身体や精神をリフレッシュし、健康を養っていくうえで、都市では体験できない自然とのふれあいが重要であると考えられるため、中山間地域や島しょ部へのアクセスを高め、結びつきを深める相互補完の関係を構築する必要がある。

また、四国の水資源開発は流域界を超えた導水により広範囲な水のネットワークが形成されており、上流にあたる中山間地域は水源地として、治水、利水、環境面において下流域の都市部の発展を支えていることから、都市部の住民が中山間地域を支えていくことも必要である。

)地域資源の再発見と活用のため

四国においては、美しい自然や人々の営みなど、多様な地域資源が存在するものの、現状では十分に認知されていない状況にある。

また、四国に暮らす住民自身も地域資源のすばらしさを知らないことが多い。そして、これらのすばらしい地域資源が、そこに暮らす人々の生活の営みによって、維持され守られていることに気がついていない場合も多い。

お互いに知り、その良さを共有化することが重要である。

四国の「お遍路」が、現代社会における精神のリフレッシュ、心を洗う精神修養の場として、都会人に支持され、人気を博しているように、四国の優れた歴史・文化は、「心の癒し（ヒーリング）」、「自己再生」、「自己鍛錬」の場としての新たな魅力の形成につながるものである。このような優れた歴史・文化を、四国全体で連携し、その魅力を一層向上させていくことが求められている。

また、上勝町や梶原町、馬路村などで、様々なコミュニティビジネスが行われている。このような地域資源やコミュニティビジネス、地域活動等は、全国や世界に認知されることにより、市場が開拓され、地域の活性化に寄与するものと期待される。

このため、四国においては、個々の地域で特色ある地域資源を競い合いながら見出していくことが必要である。さらに、個々の地域の力では、全国や世界にアピールするにあたって限界があることから、四国内で、一定のテーマ性を持って連携し、補完しあうことによって、高い付加価値を生み出していくとともに、集結した力を活かして、広く四国外に知られるように仕掛けていくことが必要である。

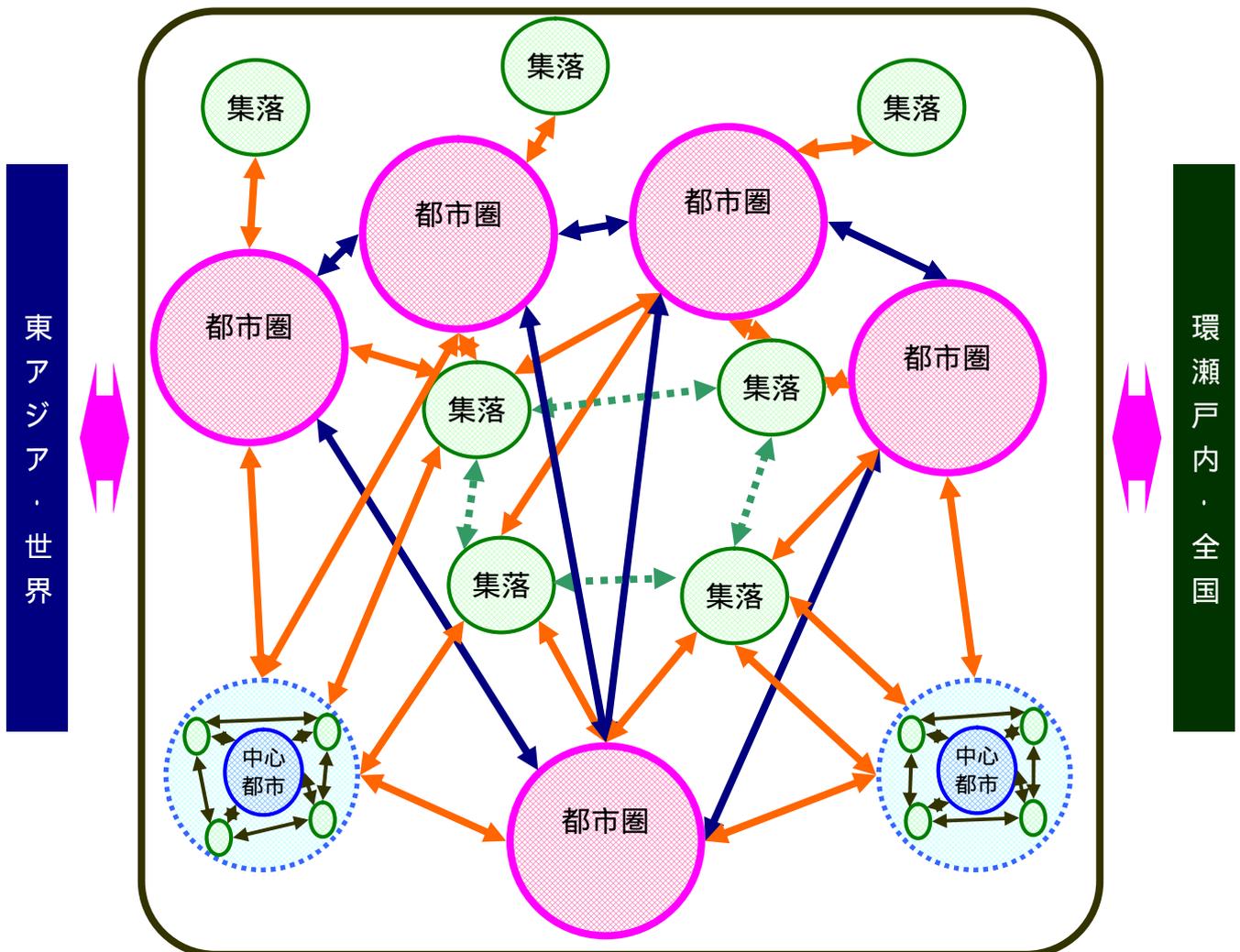
四国に求められる“相互補完”の姿

四国において“相互補完”は、四国の価値を高めていくための考え方であり、一つひとつの個の価値を高めながら、総体としての四国全体の価値を高めていく基本的考え方を示したものである。

つまり、“自立”した多様な地域が良い競合関係を持って磨きあうとともに、多様な地域が個々の役割を果たして、連携し、補完しあうことにより、強い力を生み出すものである。

これにより、生み出された強い力は、四国の価値を高めるブランド力となりうるものであり、四国外の地域や国との交流を図っていく上で、非常に有効な力となることが期待される。

また、四国が東アジアの一員として存在感を高めこれらの活力を取り込み、ともに成長していくため、東アジア等の海外と直接連携・競争する視点を持ち、四国の魅力を高めていくことが重要である。



3. 新四国創造に向けた目標

(1) 新四国創造に向けた目標

安全で快適な暮らしを実感できる四国

急峻な地形条件にある四国中央の山間部の一帯では、地すべり危険箇所が多数存在し、その面積は全国の地すべり危険箇所の20%を占めるものとなっている。

また、四国地域の年間降水量は、北四国の約1,100mmに対し、南四国では約2,600mmと2倍以上の格差があることに加え、四国地域全土の76%が台風常襲地帯に指定されており、比較的短時間に狭い地域に降雨が集中する「集中豪雨」が発生しやすい状況にあることなどから、水源地域の小雨に起因して四国全体に及ぶ濁水被害、そして四国全域における水害、土砂災害など、気象条件のアンバランスに起因する様々な災害が頻発している。このため、今後の投資余力が限られる中で、早期に安全性を高め、被害の最小化を図り、安全で快適な暮らしを実感できる地域の形成を目指すものとする。

さらに、今後30年以内に南海地震が発生する確率は50%程度と予想されており、その想定震度は、四国の太平洋、紀伊水道沿岸地域で震度6強を上回り、地震による津波は、高知県の室戸市から土佐清水市にかけての一帯で最大10mを超える規模になるなど、甚大な被害発生が想定されている。

このような巨大地震に対しては、被害を軽減するための予防や、災害発生後の救援活動の円滑化等の対策の強化を図り、住民一人ひとりが防災に対する高い意識を有した地域を目指していくものとする。

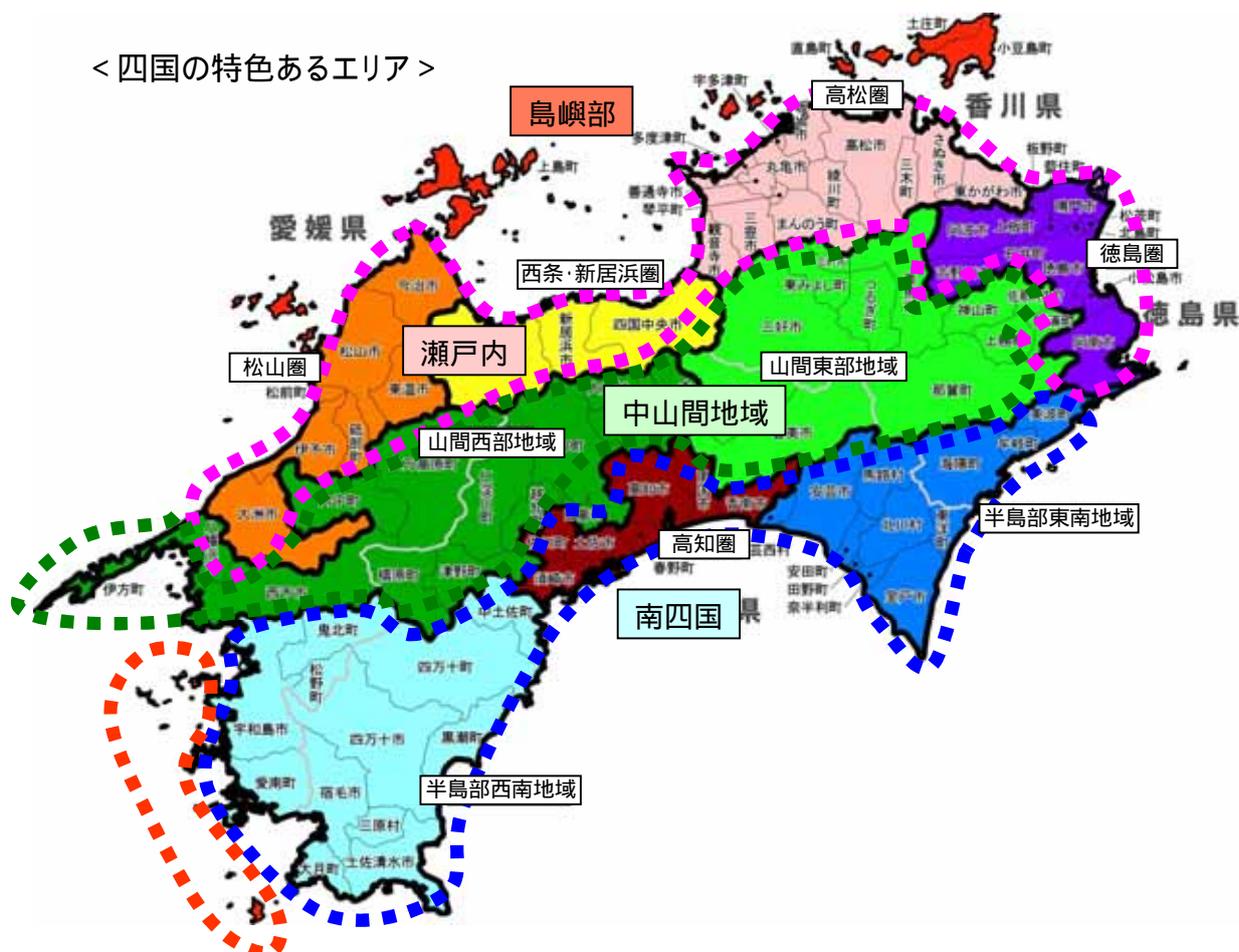
地域が独自性を発揮して自立している四国

四国では、豊富で多様な自然資源や歴史文化等を有し、様々な個性を有する地域が形成されてきたが、十分に活用されているとはいえない状況にあった。

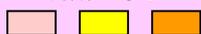
これからは、四国の各県・各地域が主体となって、各々がもつ多様な地域資源を、誇りうる個性として、競い合いながら再発見し、活用することが求められる。

そして、その地域資源を光り輝く個性として磨きあげ、互いに共有し合うことによって、相乗的に価値を高め、総体としての四国の価値を高めるブランド力を強化し、情報発信していくことができるような地域の形成を目指していくものとする。

< 四国の特色あるエリア >

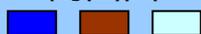


瀬戸内



瀬戸内側の高い集積を踏まえ、都市化の進展に伴う交通事故や渋滞、洪水被害の多発等の問題に対応しつつ、既存ストックを活用した、四国を代表する集積エリアとしての競争力向上を図ることが重要

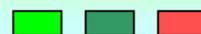
南四国



【高知圏】
瀬戸内と比較して、高速道路等のインフラ整備が遅れ、相対的に産業集積が低い。そのため、インフラ整備等の推進と、それを最大限に活かした地域活力の向上を図ることが重要

【半島部】
インフラ整備等の推進に応じた、地域資源を活かした特色ある発展地域の活性化を図っていくことが重要

中山間地域、島しょ部



インフラ整備や、人口・産業等の集積が難しいものの、豊富な自然、個性的な地場産業等の存在、地域活動に対する意識の高さ等の特色を有する地域であり、社会トレンドを先読みしつつ、集積型ではなく、地域資源を活かした特色ある発展を目指すことが重要

中山間地域や島しょ部の活力が満ちあふれ輝いている四国

四国の中央には、傾斜の著しい四国山地が広がっており、四国の住民の半数以上が急峻な地域に暮らしている状況にある。四国の人々が享受している治水や水資源、更には電力等、安全・安心・豊かな生活の源は、このようなところに位置する中山間地域の恵みによってもたらされている。

また、瀬戸内海の島しょ部においては、漁業や農業を中心に、様々な地場産業が営まれ、このような人々の生活と瀬戸内海と島々の自然とが調和した景観美が存在し、観光やレジャーによる癒し、水産品や塩、醤油、ごま油、オリーブ、石材などに代表される地場産品等、海や島々の豊かな恵みを、四国の人々にもたらしてきた。

このような中山間地域や島しょ部の恵みは、自然を大切にし、そこに暮らす人々が、営みをしてこそ守られているものである。

しかし、今、その四国の中山間地域や島しょ部では、台風による土砂災害などの自然災害が発生している状況にあるとともに、著しい高齢化の進行によって田畑の耕作、山や海の管理等の担い手が失われ、国土保全等の面から、四国全体として危機的な問題に直面している。

さらに、これらの地域では、医者への減少が進むなど、人々の命や健康を守る医療サービスが低下しており、健康な暮らしを営んでいくことでさえ難しい状況になっている。

このような状況から、四国の国土形成にあたっては、四国の人々が恩恵を受けている中山間地域や島しょ部の問題を四国全体で共有し、NPOやボランティア等との協働により地域コミュニティの再生、地域資源の活用や文化の創出等による地域活力の再生、ナショナルミニマムを考慮した社会インフラの確立の観点から、砂防事業等による中山間地域や島しょ部の活力の基盤となる暮らしの安全・安心や地域活動の利便性等に配慮した集落間や都市との道路や公共交通、医療のICT化等による情報ネットワークの充実等を図り、厳しい条件にある生活や経済を支え、中山間地域や島しょ部が魅力と活力に満ちあふれ輝いているような地域を目指す。

そして、変化に富んだ美しい自然や景観、歴史、文化、祭り等の中山間地域や島しょ部が有する豊かな資源を活かし、地域住民等が中心となって、コミュニティビジネスなど、地域の“自立”に結びつく取組みが活発に行われるような地域を目指していくものとする。

4. 目標の実現に向けた提言

(1) 安全で快適な暮らしを実感できる環境づくり ~ 心穏やかに暮らす ~

安全で快適な暮らしを支える社会基盤の確保

四国では、急峻な四国山地が中央に存在しており、台風による土砂災害などの自然災害や湧水被害が発生している状況にあるとともに、今後30年以内に東南海地震が60~70%程度、南海地震が50%程度の確率で発生すると予想されており、住民が不安を抱えている状況にある。また、全国に先駆けて進む高齢化社会などへの対応が、より急がれている。

このため、台風・豪雨や地震等による洪水、高潮、津波等の水害や土砂災害等の頻発箇所もしくは被害想定箇所において、無堤部対策をはじめとする治水事業の強力な推進、雨水貯留浸透の推進、砂防えん堤、湾口防波堤、防潮堤などの構造物の整備、災害を想定した都市や集落の相互の道路ネットワークの強化、緊急物資等の海上輸送機能の強化、避難拠点の確保、住宅を含む建築物及び構造物の耐震化、密集市街地の改善、湧水に強い地域づくりを目指した取組み、更には高齢化社会などへの対応からも生活の基盤となる住宅や建築物のバリアフリー化などの住生活の質の向上等、安全で快適な暮らしを支える社会基盤の確保を推進することが重要である。

「地震調査研究推進本部[長期評価]」(基準日2007年1月1日)による

自然との調和

これまで災害対策に資する整備など、様々な社会基盤の整備が進められ、住民の暮らしの安全・安心の向上が図られてきた。また、四国地方の土木遺産に見られるように、暮らしを支えるために作り上げてきた人工構造物も、自然と融合し、自然とのコントラストを見せて、風景と調和した人工の美を醸し出してきた。

このため、これからの四国の社会基盤の整備においては、四国の誇るべき自然環境や景観を重視し、周辺の自然や景観にとけ込んだ整備となるよう配慮するとともに、生活様式の変化や都市化の進展等により失われつつある自然環境等についても、本来の自然に近づけるよう再生を図り、さらに、水源から河口・海岸まで水系全体でバランスのとれた総合的な土砂管理を推進することにより、地域住民が憩い、安らぎ、交流を深めることができる空間の形成を図っていくことが重要である。

地域との相互連携

住民の暮らしの安全・安心を支える社会基盤の確保を着実に推進していくものの、このようなハード対策だけでは対応が難しい大規模災害の対策に対しては、被害を最小限にする減災の考え方が重要である。

このため、光ファイバーやCCTV等のICTを活用した防災情報をリアルタイムに情報収集できる情報網の整備、自治体や地域住民との防災情報の内容や情報共有体制の充実、ハザードマップの整備・普及、避難経路の確保、防災意識の啓発、防災教育の充実、コミュニティの形成等の事前対策、防災情報の伝達、コミュニティの連携による広域防災・危機管理体制の確立等の事中共策、そして、被災情報や安否情報の提供、被災者の保護・移送、医療、帰宅体制の整備等の事後対策等、自助・共助・公助のバ

ランスのもとに、地域との相互連携による減災を目的としたソフト対策の推進を図る必要がある。

特に、現在、四国4県及び中四国9県で応援協定を締結しており、今後いくつかの被害想定に基づき、応援体制を実際に機能させるマニュアルづくりを進めていく必要がある。

(2) 新たな四国を牽引する人材の育成 ～元気な担い手を育てる～

時代を先取りするライフスタイルの創出

四国の人口の減少や高齢化は、全国に先駆けたものであり、地域の担い手については、四国の未来を見据えて、計画的・重点的にその育成を図っておく必要がある。

このため、四国における生活者に対し、四国外との開かれた交流を積極的に促し、幅広い意識や視野を有していくように呼びかけ、その交流を通じて自らが地域を担う上で「大切なもの」を学び、それをライフスタイルに反映させていくような仕掛けを図っていく必要がある。

第一には、社会インフラ整備により、四国内外におけるモビリティや情報ネットワークの向上を図るとともに、情報交流の場を形成し、従来型のライフスタイルのように、内向きの活動にとどまるものではなく、様々な人と人との交流を積極的に行うことにより、幅広い外向きの活動へと転換していくよう促していく必要がある。

その一つの姿として、近年、マルチハビテーションのニーズが高まっており、そのような新たなライフスタイルを支援する社会環境づくりを行っていく必要がある。このためには、都市と中山間地域等との連携強化、相互の活性化を図ることにより、四国内で都市と中山間地域等を季節ごとに住み分けるのみでなく、大都市住民が四国に移り住むようになるなど、様々な形のマルチハビテーションが展開し、それにより中山間地の活性化を図っていくことが重要である。

また、第二に、地域が主体となった、新たなライフスタイルの確立やコミュニティの形成が重要である。四国における事例としては、徳島県神山町で、地元のNPOが中心となって、世界中から芸術家や愛好家が集う「神山国際芸術家村」を創りあげ、地域住民が一緒になって、新しいコミュニティの実現を目指す動きが進められている。

このように地域が主体となって、自らの地域のこれからの姿をイメージしながら、新たなライフスタイルを提案し、地域に人を呼び込むような創意工夫を図っていくことが、未来を見据えた四国の形成を図っていく上で特に重要であると捉えることができる。

知の創造拠点としての独自色のある開かれた教育の場の展開

大学は、本来、単に知識を授けるところではなく、弘法大師空海が創設した「綜芸種智院」の建学の精神にあるように、「人間とは何かをみずから学ぶ道場」であり、「自己鍛錬・自己再生の場」、「総合的な人間教育を図る場」と捉えることができる。

例えば、アメリカのアパラチア山脈の西側の麓に位置するブリヤ・カレッジは、山地に生き続ける人のために設立された大学であるが、実学主義で、キャンパスの中に牧場やホテル等を設けて、学生と教員で運営するなど、地域ならではの人材育成に重きを置いた、ユニークな運営を行っている。

また、ブラジルのクリチバ市においては、市長が環境政策を円滑に進めるために、

市民の環境に対する認識や行動を改善することが不可欠であると考え、環境問題を学ぶ場として環境市民大学を設立した。この環境市民大学では、クリチバで実施されてきた多くの環境関連プロジェクトから習得した実務的な情報、知識、経験を、入学試験なしで市民が学ぶことができ、一般市民、地域のリーダー、環境分野に携わっている人向けなど、様々なカリキュラムを設けていることが特徴である。

このような公共性の高い学習の場を、積極的に推進していくことが望まれる。

一方、四国においても、大学ではないが、NPO法人等が高知県や周辺市町村、教育委員会等と共に、不登校の児童、生徒、あるいは特殊な事情で学校に行けない未成年者等の生活自立の促進と学業支援を行っている四万十学園など、地域に根ざした新しい人材育成の場を確立する動きが見られている。

また、地域の産業育成の面では、大学に対し、企業や行政と連携して、産業クラスターを形成していくことにより、四国の産業を牽引する新たな産業の育成や産業の高付加価値化に寄与することが求められている。

このように大学においては、地域や社会から何が求められているのか、何をおこなっていけばよいのかなど、将来的なニーズを見据え、人的な投資を行うことが求められている。

したがって、これからの四国の大学においては、自らが、四国もしくは自らの地域ならではの価値を見出すとともに、アジア等の地域言語を重視した独自色のある教育の場の変革を図るなど、四国全体が連携しながら独自性のある展開を図っていく必要がある。そのうえで、四国内の大学における単位互換などの相互機能連携を通じ、四国内外における大学間の交流と連携のなかから、未来を見据えた「知の創造拠点」として、開かれた人材の育成・供給の場を形成していくことが重要である。

なお、「知の創造拠点」の形成に当たって、大学の質の向上を図っていくことが不可欠である。このような観点から、優秀な教師の確保を図っていくことも重要である。

全国に先駆けて進む高齢化層の“知恵”と“経験”の活用

全国に先駆けて進む高齢化の現状は、言い換えると、高齢者の人材が豊富な環境とすることもできる。高齢者の経験とパワーを、これからの四国づくりの原動力として活かしていくことが望まれる。このことは、高齢者がいつまでも生きがいと満足感を持って暮らすことができる環境づくりとしても有効である。

高齢者には、長きにわたり培われた、“知恵”と“経験”がある。これからの地域づくりにおいて自立的に独自の取り組みを行っていく場合においては、この“知恵”と“経験”を様々な形で活かしていくことが期待できる。

また、高齢者はこれまでの地域活動を支え、リーダーとしての役割を担ってきた存在であることも多い。地域コミュニティの維持、強化に向けても、高齢者のリーダーとしての存在、人脈（ネットワーク）を活用することが有効である。

さらに、高齢者は、地域の伝統・文化を守り、育ててきた方々である。それゆえ、地域の良さを熟知し、地域の素晴らしさを伝えることが出来ると考えられる。これからも、地域の伝統・文化を継承し、地域の素晴らしさを発信していく主体としての活躍が期待できるばかりでなく、その本質的な素晴らしさを若い世代に伝え、地域に誇りと愛着を持った地域を担う新たな人材の育成にも貢献することが期待される。

(3)地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用～地域の宝を探して磨く～

四国は地域資源としての素材は豊富に存在するが、まだ活かしきれていないと難しい。四国の誇れる地域資源である文化遺産、歴史的な地域資源は、四国全体として共有することによって、四国を一つの観光やレジャーの場として捉えることができるとともに、四国のブランドとして地域力向上に結びついていくことが期待できる。

美しい風土としての自然資源の価値の再発見

四国の風土は、長い年月が築きあげた貴重な自然・文化財産であり、この文化的価値の重みを持つ多様かつ豊富で、美しい自然が四国の魅力であり、中山間地域や島しょ部は、その宝庫である。

四国の面積の75%を森林が占めており、国土の保全、自然環境の保全、地球温暖化防止のための二酸化炭素の吸収などに役立ち、資源としては人に優しい循環型資源として優良で豊富な地場産木材を供給するなど、多面的機能により様々な形で四国の住民の生活に活用されている。

その恩恵を後世の人々が享受できるよう、長期的視点にたって森づくりを進めていかなければならない。

この森林を背景に中山間地域等に暮らす人々がいるからこそ、森が守られ、美しい自然の風景が守られているのだということを理解することが大切である。水源地、河川、森林、棚田など良好な景観や自然の維持管理が中山間地域等での生業によって支えられ、それによって、四国の原風景、ふるさとの美しい景観がいつまでも受け継がれてきているということを忘れてはならない。

特に近年の中山間地域等における急激な人口減少、少子高齢化は森の維持管理の担い手不足を招いており危機的な状況にある。流域を単位とした下草刈りなどの上下流域交流など、下流都市と上流農山漁村の住民の協働によって、森林保全に取り組んでいく活動が活発になってきていることは、住民の方々が森林を大切にしたいとの表れである。

都市と農山漁村の交流は、様々な交流を呼び込み、大都市住民のボランティア体験参加や、グリーンツーリズムなどによって農山漁村の自然や営みに親しむ機会を拡大してきている。こうした交流が、自然資源の新たな価値を創出し、再発見につながっており、豊富な自然を活かしたフィールドワークの場として、今後も多様な交流に係る活動を進めることが重要である。

一方、人々の様々な営みの近代化や開発により、四国全体の山、川、海等の自然環境や景観が失われつつあり、自然や景観を次世代に継承していくために、保全・再生していくことが重要である。

さらには、自然とのふれあいを通して、人々がその価値を見出していくことも重要である。

河川等が本来有している生物の良好な生息・生育環境及び美しい景観を保全・再生するため、自然共生型の事業や水環境の改善を進めていくことのほか、自然とふれあう場づくりなどを進めていくことが求められる。

歴史的・文化的な地域資源の価値の再発見

四国は、「歴史」の宝庫であり、「文化」の結晶体である。人口や産業等の規模の小さい四国において、進展する国際化や高度情報化等を背景とするグローバルな地域間競争に勝ち抜き、四国の自立性、独自性を高めていくためには、四国の強みである歴史、文化に焦点をあて、小さくても特色ある資源を見出し、共有化し、結びつけることにより、高い付加価値を生み出していくことが重要である。

どこの街にもいにしえからの風景を色濃くとどめた街並みが残っており、これらを補修・保存していくことにより地域資源の価値を高めていくことも必要である。

「遍路道」「札所」や「お接待文化」など優れた資源に歴史文化活動情報、地域の生活情報など隠れていた部分にも光を当て、新しい価値を再発見し、特色を高めていく努力が必要である。現代人のストレス社会において、精神のリフレッシュ、心を洗う精神修養の場として、「お遍路」が都会人に支持され、人気を博しているように、新しい「心の癒し（ヒーリング）」、「自己再生」、「自己鍛錬」の場として魅力・環境づくりを進めることも大きな価値向上につながる。

また、四国は、美術館が多く、現代美術の宝庫でもある。大塚国際美術館、イサムノグチ庭園美術館、臥龍美術館等は、海外からも高い評価を得ている美術家の作品がまとまって鑑賞できるということで、多くの外国観光客も訪れている。また、大方町の砂浜美術館は、砂浜を美術館にみだた世界ではじめての美術館でもある。若者を含めた美術愛好家をターゲットとした現代美術のネットワーク化など、テーマ性を有する個々の地域資源を結びつけ、それに応じた関連施設整備やPRを行うことにより、新たな文化的な魅力を高めていくことも望まれている。

このように四国においては、様々な歴史的・文化的な地域資源が埋もれている可能性があるため、各県・各地域が埋もれている地域資源の価値を見出していくことが必要である。ただし、その価値は、四国内への内向きに目を向けているのみでは気がつかず、四国外から四国を振り返って気づくことも大事であり、四国外との積極的な交流が重要である。

一方、四国外から評価される個々の地域資源は、四国外の人々をひきつける魅力となる可能性を高く有しているため、一つひとつの資源を結びつけた総称として「四国ブランド名」をつけることにより、観光・文化面から、四国外にアピールしていくことが重要である。

地域資源を活かした特色ある産業・コミュニティビジネスの展開

四国には、一企業が工場群を構え、それが複数集合する程度で、裾野の広い産業連関を構成する産業集積にまでは至っていない。

むしろ、四国は、企業規模としては中小企業クラスで、地域資源を活用した特色ある産業に、産業の特徴を見出すことができる。また、それらの中から技術的優位性において日本を代表する企業や、世界的に市場優位性を誇る企業が輩出しているところに特徴を見出せる。

昨今、食の安全に関わる事件や問題が続発しており、大きな関心を呼んでいる。食に対する安全性、信頼性の向上や付加価値等が求められるなか、四国においては、豊かな農・林・水産品で、地域それぞれが独自の特産品づくりと独自の食文化を活かし、地産地消の取り組みを推進している。

今後、各地域では、自らの特色ある産品に対して、生産、製造・加工、販売・関連サービスの連携強化を図った6次産業化（1×2×3次産業）等、様々な創意工夫による高付加価値化を図っていくことが重要である。都市と農山漁村の交流を通じて、第1次産品や、加工の第2次産品に付加価値をつけることが重要である。

特に、四国の豊かな自然や食、祭り、遍路等の文化は、日本のみならず、世界に対しても、十分にアピールできる資源であり、海外のニーズ等を踏まえて、付加価値の向上を図っていくことが重要である。

また、四国においては、コミュニティビジネスが重要である。地域づくりの担い手が不足し、高齢者が多い地域においては、コミュニティを維持していくためのコミュニティビジネスを活性化していくことが重要である。コミュニティビジネスは、単なるボランティア、慈善行為とは異なり、参加者の生きがいづくりにも貢献するものと捉えることができる。多様な世代間の交流や、都市と農山漁村の地域間交流、異業種間の交流を通じて、例えば1次産品づくりと環境保全や、観光レクリエーション、福祉などと連携することにより、新しい地域ビジネスを創出する機会になってくると考えられる。

地域のコミュニティが主体となって、地域の祭りや様々な資源を活かした観光、福祉、教育、環境等様々な面において創意工夫したコミュニティビジネスを創出するとともに、行政が社会インフラ整備や公的支援等を推進することにより、官民一体となってコミュニティビジネスの育成・発展を図っていくことが重要である。

(4) 新たな「公」の育成 ～助け合う仕組みをつくる～

新しい価値観・開かれた考え方を持った「新たな公」の育成

市町村における地域づくりは、これまで行政主導で進められてきた。

しかしながら、近年は、自治組織や商工会議所・商工会のみでなく、NPOや住民個人、さらには社会起業家など、多様な主体による地域づくりの重要性が高まっている。

四国においては、遍路文化やボランティアなどの地域活動が根付いており、今後の地域づくりにおいては、住民一人ひとりが、新しい価値観・開かれた考え方を持った、地域づくりの新たな担い手としての役割を担っていくことが重要である。

このため、ボランティア活動などの住民活動をさらに拡大し、「自らの地域のことは地域で取り組む意識・姿勢」を醸成し、地域の多様な主体がそれぞれ意見を出し合い、直接的に相互調整を図り、自ら実行していく、「新たな公」の担い手となる人材を育てることが重要である。特に、四国における「新たな公」としては、ビジネスの成功による社会貢献を目的として、経済的に自立している社会起業家が重要な役割を果たしていくことが期待される。

行政は、このような「新たな公」による交流の場の形成を図るなど、自由闊達な活動を促すとともに、社会インフラの整備などを通じて、個々の主体の活動を支援する役割を担っていくことが重要である。

地域コミュニティの維持・再生

過疎化、高齢化が進む中山間地域や島しょ部においては、住民生活や地域社会が直

面している課題に対して、地域に応じた解決策やきめ細かなサービスが必要になる。こうした対応については、これまで行政サービスと共に、地域（地縁型）コミュニティの担うところも大きかった。

四国の中山間地域等においては、特に地域活動に対する意向が高く、「新たな公」の担い手として、地域コミュニティが主体となれる可能性も高く、また担うべき役割も大きい。

このため、こうした「新たな公」を支える仕組みづくりが、地域に広く波及するよう、多様な主体が参加できる体制のもと進んでいくことが望まれる。すでに、欧米ではPPP(Public Private Partnerships)として定着してきており、四国においても、このような公共と民間の連携・協働のもと、公共性の高いプロジェクトを積極的に推進していくことが望まれる。

多様な主体が参加できる仕組みづくり

「新たな公」の推進に向けては、それを支える体制づくりも重要である。

四国においては、「クリーンアップ神山（日本初のアドプトプログラム）」に代表されるアドプトプログラムの取り組みが、全国で最も盛んな地域であり、道路等の公共空間を自らの手で管理していく仕組みが根付きつつある。また、「四国ふるさと普請」の取り組みは、地域づくり活動団体の意見交換、情報交流の場として、活動が展開されている。

このような仕組みの浸透は、活動を行う動機付け、担い手の参画、交流による新たな視点の取入れなどが期待でき、「新たな公」の発展に寄与するものである。このため、こうした「新たな公」を支える仕組みづくりが、地域に広く波及するような多様な主体が参加できる体制のもと、進んでいくことが望まれる。

(5) 域内における連携の促進 ～四国内で高めあう～

都市間連携の強化

四国においては、多様で特色ある都市が存在するとともに、中心都市と周辺都市が結びついた徳島、香川、西条・新居浜、松山、高知等の都市圏が存在しているが、100万人規模の都市圏が存在せず、高度集積のメリットを享受できない状況にある。

四国における高度集積のメリットを享受できないというデメリットを補うためには、現状では、個々の存在である都市圏の連携を深めることにより、大きな力を発揮していくことが重要である。

このため、都市圏が一つの都市集合体として高い機能を発揮できるよう、集約型都市構造の実現及び中心市街地の活性化等により、都市圏の核としての機能強化を図っていくとともに、都市圏内の都市間において、個々の都市の強み・弱みを踏まえて適切な機能分担を図っていくことが重要である。

そして、このような都市間及び都市圏相互の結びつきを高めるため、これらを連携する道路等のネットワーク整備を、経済・観光・暮らし等の支援の面から戦略的に推進するとともに、既存ストックの活用を含め、総合的な交通の快適性・利便性の向上を図っていく必要がある。

特に、都市部においては、自動車交通の集中等により、交通事故や渋滞、沿道環境

への悪影響等の問題が顕在化しているため、環状道路、バイパス道路等の道路整備や交差点改良等によるボトルネックの解消、TDMの推進、公共交通機関との連携、歩道の確保や安全な通学路の確保、自転車走行空間の確保等による交通事故の削減、低騒音舗装等の対応により、道路交通問題への対応を図っていくことが不可欠である。

さらには、四国の一体化に向けては、遍路文化を支援する歩き遍路危険箇所の対策や、四国アイランドリーグなど、県間・地域間における新たな文化を創造し、連携を促進することも重要となっていることから、都市間・都市圏間・県間のネットワークの強化等により、そのような文化を創出しやすい環境の形成を図っていくことが重要である。

中山間地域や島しょ部における活力の向上

中山間地域や島しょ部においては、人口や産業、生活サービスに係る各種機能の集積が低く、特に、少子高齢化や人口減少の進展等が著しい状況にある。

さらに、急峻な地形や点在する島であるため、インフラ整備や、人口・産業等の集積が難しいものの、豊富な自然、個性的な地場産業等の存在、地域活動に対する意識の高さ等の特色を有する地域であり、人口や産業等の高い集積を目指すのではなく、「資源」、「ひと」、「交流」、「支援」を重視した地域独自の取り組みにより、地域の保持・創造を図っていくことが望まれる。

資源；中山間地域や島しょ部の豊かな資源を再認識し、また、潜在資源を発掘し、新たな発想で活用することで、地域の活性化に向けた展開を図る。

ひと；自らの地域のことは地域で取組む意識・姿勢を醸成し、地域づくりを牽引する人材の育成を図る。

交流；地域活動に係る新たな発想や課題解決方法等を見出すとともに、活動の周知を図るため、他地域と幅広く交流し地域活動に係る情報を共有・発信する。

支援；地域活動の創出及び継続を下支えするインフラ（情報インフラ、交通インフラ、国土保全インフラ、住環境インフラ等）の充実等を図るなど、地元行政等が取組みを支援する環境づくりを図る。

具体的には、都市部住民等をターゲットに、自然資源、地場産品等の地域資源や人材等を活用し、新たな付加価値を高めた特色あるコミュニティビジネスモデルの創出・展開を図るとともに、田舎暮らしやマルチハビテーション等のニーズに基づき、独自のライフスタイルを提供できる仕組みを構築していくことなど、地域の創意工夫により、独自の魅力の保持・創造を図っていくことが重要である。このため、若者定住や、マルチハビテーション等のための住宅の整備・確保や高齢者が安心して暮らせるよう福祉行政との連携による住環境の整備も必要である。

また、中山間地域や島しょ部の中心的な地区における基本的な生活サービス機能の確保と、集落間のネットワークの強化を図ることによって、ナショナルミニマムとしての身近な利便性を高めるとともに、都市圏との連携・交流を強化し、都市的機能の享受と、地域活動のターゲットとなる都市部住民等の誘引を図ることが重要である。

さらに、中山間地域や島しょ部における利便性の向上のため、鉄道や路線バス、船舶等の公共交通の情報提供、災害情報、すれ違い困難な箇所での対向車接近情報など

日常生活を支える情報の提供を積極的に行っていくことが重要である。

特に、中山間地域内や島内のネットワークの強化に当たっては、地域特性に応じた効率的な道路整備を推進するとともに、子供や障害者、高齢者等、自ら自動車を利用できない住民の移動を支えるため、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等地域の状況に応じた公共交通サービスの維持、向上等を図っていくことが重要である。

さらには、中山間地域等における土砂災害等の最小化、土砂災害による地域の孤立化の解消及び災害時要介護者施設の保全等の安全・安心できる環境づくりを進めていくことが重要である。そして、中山間地域等の誇れる自然資源等の保全、自然を活かした地域魅力の創出を都市と山村や漁村、河川の上下流域交流を通じて推進することも重要である。

都市と中山間地域、島しょ部における連携の強化

中山間地域や島しょ部の活力向上にあたっては、都市と中山間地域や島しょ部の連携を促し、一体的な圏域としての活力を高めることが重要である。

四国には、従来から「お接待」や「普請」に代表される地域風土があり、都市と中山間地域等との間は、時間距離や感覚的に遠いと感じる距離抵抗感に課題があるものの、地理的距離は全国と比べても近く、都市と中山間地域等との連携とを考えた場合、都市と農山漁村の両方の生活環境や都市的環境を理想的な関係で実現できるトップランナーに四国は位置している。

このため、中山間地域や島しょ部の経済・観光・暮らしを支える、都市と中山間地域や島しょ部との交通や情報のネットワークの戦略的な整備により、都市における各種都市サービスの提供、中山間地域や島しょ部における豊かな自然によるゆとりや潤いの提供という役割分担を明確にし、相互の連携を促していくことが望ましい。

特に、都市と中山間地域を連携する道路ネットワークの強化に当たっては、地域特性や交通需要等を勘案した効率的な道路整備を推進するとともに、道路利用者の円滑な移動を支援するため、携帯電話を利用した道路情報及び災害情報の提供や地域情報を発信する施設等の整備、CCTV等既存ストックの有効活用を推進し、相互に移動しやすい環境の確保を図っていくことが求められる。

また、高次医療施設が都市部に集中しており、中山間地域や島しょ部では、高次医療サービスを楽しむににくい状況にあるため、都市部と遠隔に位置する南四国の半島部を中心に、高規格幹線道路網等の形成を推進し、地域住民の健康な暮らしを支える環境の確保を図っていくとともに、子供や障害者、高齢者等、自ら自動車を利用できない住民の移動を支えるため、都市と中山間地域等を連携する路線バス等の公共交通サービスの維持や向上等を図っていくことが重要である。

一方、中山間地域においては、下流部の都市に対して、国土の保全等の機能を担っていることから、都市の住民が、中山間地域の山々を守るための様々な支援を行っていくよう意識を高めていかなければならない。

さらには、四国全体としての移住・定住の促進を図っていくため、都市と中山間地域や島しょ部が連携し、マルチハビテーションや田舎暮らしなどの様々なライフスタイルニーズの向上に応じた空間形成を図っていくことが望まれる。

(6)域外との交流の促進 ~地域外とつながる~

環瀬戸内圏での交流強化

本四三架橋の完成により、瀬戸内海を挟んで、本州等とのアクセスは飛躍的に向上した。

一方、瀬戸内海は優れた景観、豊富な水産資源等を有しており、その環境を周辺圏域が一体となって維持・保全、活用が求められるところである。

四国においては、このような環瀬戸内の一体性を踏まえ、環瀬戸内圏での交流強化を図っていくことが求められる。

このため、単なる拠点都市間の交流に留まらず、本四三架橋等を活用した交流のネットワークの強化を図るとともに、スーパー中樞港湾「阪神港」との近接性を活かして、物流・貨物形態に応じた港湾間の役割分担による効率的な物流の実現を図り、中国、近畿、及び九州を含めた交流強化を図ることが重要である。

また、こうした密な交流を実現するため、行政間の連携、公共交通アクセスの充実、本四間通行の促進など、交流を支援・促進する環境づくりが重要である。

全国との交流促進

人口減少・少子高齢化の先進地域であり、周りが海に囲まれている地形条件を有する四国において、経済活動力の向上、地域を担う人材の量・質の増大・向上等を図るため、全国との交流の促進を図ることが重要である。そのためには、四国外の人が期待する四国の役割が何か、必要なコンテンツを考えていく中で、四国の独自性を活かした他地域との差別化を図ることが重要であり、これにより、他に過度に依存しない自立した圏域を形成することが望まれる。

観光においては、お遍路や食文化といった知名度の高い資源を最大限に活用し、四国全体で捉えたスケールメリット、多様性を踏まえ、四国が一体となって集客の向上を図る必要がある。また、こうした資源のみならず、暖かな気候を活かした別荘地としての可能性や特徴的な魅力を持つ現代美術等、全国的視点では顕在化していない資源を発掘・PRし、新たな資源として活用する必要がある。

産業においては、四国が誇る日本一・世界一企業に学び、競争力ある企業の育成を、産学官が協働して推進する必要がある。また、農業・林業等の現在停滞傾向にある特性についても、長期的な視点でその価値を見極め、将来的な交流の要素として、維持・向上を図るべきである。

また、温暖な気候、豊かな自然資源、ゆっくり流れる時間等、四国の生活基盤は、高齢者等の生活の場としても、高い魅力を有している。このため、人々の移住の地、マルチハビテーションの地として捉え、他地域との居住の交流を促進すべきである。

こうした交流を後押しするため、本四三架橋等を活用した交流のネットワークの強化、空港のバリアフリー化や機能向上による航空サービスの高度化、港湾機能の強化やフェリー航路の充実等の交通ネットワークの強化を図るとともに、四国の魅力を最大限にPRする情報発信力し、他圏域から求められているニーズ等を把握する情報収集力の強化を図るべきである。また、四国の様々な人々が交流し、地域の魅力等をアピールしあう場を様々な場所に形成することにより、情報発信力を高めるとともに、地域間の連携等の支援を図っていくべきである。

さらに、高付加価値化を図るブランド化の推進、助成・特典などの他圏域から訪れやすくする工夫等について検討することも重要である。

東アジア、世界との交流促進

経済社会のグローバル化が進む中で、アジア域内の人・物・情報が、あたかも国内のように緊密で高頻度に行き来するアジア域内交通、情報通信の「準国内化」は今後ますます進展するものと考えられる。このような中、東アジアの経済成長を四国の活力として取り込み、国際社会の中で自立的に発展するためには、国内に留まらず、近接する東アジア諸地域と直接四国が交流する取り組みの強化が求められる。

世界との交流促進に向けては、四国に不足する港湾、空港の国際ゲートウェイ機能の強化が不可欠であり、本四三架橋を活用した中国、近畿等との連携による役割分担を図り、交流の増大を図ることが重要である。

特に、港湾については、東アジア物流の準国内輸送化に対応した外貿コンテナ貨物の取扱いや、地域産業を支えるバルク貨物等の取扱いに対応し、施設の再編・機能強化による既存施設の活用や多目的国際ターミナル等の整備を図るとともに、瀬戸内諸港を支える国際基幹航路の開発・保全、国際フェリーや国際RORO船の就航、港湾の情報化の推進等による国際物流の効率化を図ることが重要である。

さらに、四国内の道路交通ネットワークにおいて、空港・港湾へのアクセス強化や、国際標準コンテナ車通行支障区間を解消し、国際コンテナ輸送への対応を図っていくことが重要である。

ソフト面では、文化・芸術等にターゲットを絞るなど、戦略的な情報発信・PRが重要である。

加えて、海に囲まれた四国としては、海外との人的交流を活発化させていくことが地域の発展に向けて重要であると考えられるため、アジア等の地域言語を重視した独自色のある教育を展開することにより、海外からの人材を迎え入れるコミュニケーション能力を備えた人材の確保・育成を図っていくことが望まれる。

おわりに

四国の方々は、この意見書を読んで、いささかなりとも、日ごろ気がつかなかった四国という島国の地域に目を向け、四国のよさや四国で暮らすことへの愛着や自信を深めていただけたとすれば幸いである。

四国は決して魅力の乏しい地域ではない。「こんないいところだ」、「見捨てたものではない」という、大いなる気概を持って、新しい未来の四国づくりに向けて希望を共有していただけたとすれば、これに優るものはない。

四国の地域づくりは、すばらしい自然の中で、安全で快適な暮らしを実感でき、心穏やかに暮らすことができるとともに、元気な担い手が育ち、地域の様々な資源が魅力として輝き、地域が相互に競い合いながら、多様な人々が助け合い、四国の魅力を広く外に向けて発信していく行為にほかならない。

以上、そのための、基本的なコンセプトに加えて、そのような目標を実施するための個別具体の提言について述べてきたが、それを実行するかしないかは、四国に住む人々の心次第であるということを、あえて言及させていただく。

新四国創造研究会委員

〔新四国創造研究会 委員〕

〔座長〕井原 健雄 北九州市立大学大学院教授

(50音順・敬称略)

秋岡 榮子	経済エッセイスト・経済キャスター
伊藤 宏太郎	西条市市長
今井 義典	NHK解説主幹
梅原 利之	四国観光立県推進協議会長
岡村 甫	高知工科大学学長
小川 全夫	山口県立大学大学院教授
柏谷 増男	愛媛大学大学院理工学研究科教授
川勝 平太	静岡文化芸術大学学長(国際日本文化研究センター客員教授)
残間 里江子	(株)クリエイティブ・シニア代表取締役社長
竹内 麗子	香川県各種女性団体協議会副会長
中山 恭子	香川大学客員教授 / 早稲田大学客員教授
西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科教授
本庄 里恵子	瀬戸内海放送アナウンサー
丸山 力	徳島県最高情報統括監
望月 秋利	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授

〔新四国創造研究会 ワーキンググループ 委員〕

〔座長〕山中 英生 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授

〔副座長〕井原 理代 香川大学大学院地域マネジメント研究科長

(50音順・敬称略)

朝倉 康夫	神戸大学大学院自然科学研究科教授
寺部 慎太郎	東京理科大学理工学部土木工学科准教授
土井 健司	香川大学工学部安全システム建設工学科教授
轟 朝幸	日本大学理工学部社会交通工学科准教授
豊田 哲也	徳島大学総合科学部准教授
那須 清吾	高知工科大学社会システム工学科教授
羽藤 英二	東京大学工学部准教授
廣田 泰孝	日本政策投資銀行四国支店長

研究会の開催状況

【新四国創造研究会】

	日時	場所	内容
第1回	平成18年8月11日(金)	高松市文化芸術ホール (サンポートホール高松) 61会議室	1) 国土形成計画について 2) 新四国創造研究会の進め方について 3) 四国の現状と課題について
第2回	平成19年1月26日(金)	全日空ホテルクレメント 高松	1) 国土形成計画中間とりまとめについて 2) 四国ブロックの現状について 3) WGの検討内容について
第3回	平成19年8月22日(水)	高松サンポート合同庁舎 低層棟アイホール	1) ワーキンググループの検討結果報告 ・四国の特性を活かした地域の形成 ・コンパクトな地域構造を活かした四 国の一体化 ・四国外との活発な交流促進 2) 意見交換 ・四国内の連携・交流による四国の一 体化 ・四国外との活発な交流の促進 ・四国における国土形成のコンセプト
第4回	平成19年9月14日(金)	高松サンポート合同庁舎 低層棟アイホール	1) 新四国創造研究会 提言にむけた議 論
第5回	平成19年10月11日(木)	高松サンポート合同庁舎 低層棟アイホール	1) 新四国創造研究会意見書(素案)に ついて

【新四国創造研究会 ワーキンググループ会議】

	日時	場所	内容
第1回	平成19年1月22日(月)	高松サンポート合同庁舎 13階 1303会議室	1) 国土形成計画中間とりまとめの概要 と広域ブロックにおける論点
第2回	平成19年3月15日(木)	高松サンポート合同庁舎 13階 1303会議室	1) 第1回WGにおける意見・課題の確認 2) ライフスタイルに関する行動・意識 (案)について 3) 地域間連携等の分析・市町村ベー スの分析に関わる基礎資料について 4) 今後の検討方針とアウトプットイメ ージに関する討議
第3回	平成19年4月27日(金)	高松サンポート合同庁舎 7階 702会議室	1) 第1回、第2回WG協議内容の確認 について 2) ライフスタイルに関する行動・意識 調査結果について 3) イタリアの地域戦略に係る事例につ いて 4) 地域構造分析の考え方に係る事務局 案について
第4回	平成19年6月7日(木)	高松サンポート合同庁舎 13階 1306会議室	1) 地域構造分析に基づく四国の目指す べき方向性(事務局案)について
第5回	平成19年7月17日(火)	高松サンポート合同庁舎 低層棟アイホール	1) WGにおける検討結果のとりまとめ (事務局案)について

新四国創造研究会

～ 意見書に係る基礎資料～

平成19年11月2日

新四国創造研究会

～ 意見書に係る基礎資料～

平成19年11月2日

四国の特徴

- 個性ある多様な地域が存在(自然環境や産業集積、歴史・文化等)
- 美しい自然と、農山漁村など人々の営みの存在
- 独自の歴史、文化が存在(お遍路やお接待文化、ボランティア活動等)
- 概ね90分で県庁所在都市と結ばれる地域が多い

四国の課題

- 1 全国に先駆けた人口減少や少子高齢化の進行
- 2 災害に対する懸念
- 3 中山間地域や島しょ部における過疎化の進展・限界集落の拡大
- 4 豊富な地域資源に対する活用の不十分さ(全国的に見過こされてきた)
- 5 四国内における結びつきの弱さ

新四国創造に向けたコンセプト

多様な地域の“自立”と“相互補完”による四国の形成

～地域から日本、世界へ花開き、咲き誇る四国～

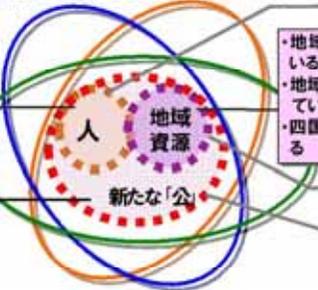
① 自立＝地域のことは、自分たちで行う精神(独自性、個性を活かした地域づくり)

自立の必要性

- ・地域資源の魅力の向上のため
- ・人材の育成と確保のため
- ・自助と共助の推進のため
- ・中山間地域や島しょ部の営みの維持のため

- ・一人ひとりが自立している
- ・地域を担う人が育っている
- ・地域外からの人材が根付いている

- ・共助の支え合いが活発である
- ・地域自治が展開している
- ・高齢者の高い社会貢献意識の下で、活力あるコミュニティが形成されている



- ・地域独自の魅力が高まっている
- ・地域資源が十分に活用されている
- ・四国ブランドが形成されている

地域別方向性

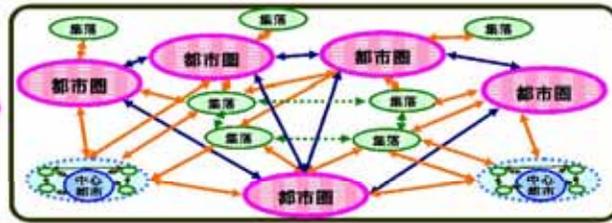
瀬戸内:住民・企業・行政・大学等の集積力を活かして、各々が主体性を発揮する地域づくり
 南四国:都市の集積と半島部の自然・地域資源を活かした地域づくり
 中山間地域、島しょ部:山や川、海、島を守り育て、自然と共生し、多様な地域資源を活かした、地域住民が主体となる地域づくり

② 相互補完＝“自立”した多様な地域がつながりあうことによる力の創出

相互補完の必要性

- ・高度集積の小ささを補うため
- ・都市と中山間地域、島しょ部における暮らしの質の向上のため
- ・地域資源の再発見と活用のため

東アジア・世界



環瀬戸内・全国

新四国創造に向けた目標

- ★安全で快適な暮らしを実感できる四国
- ★地域が独自性を発揮して自立している四国
- ★中山間地域や島しょ部の活力が満ちあふれ輝いている四国

目標の実現に向けた提言

(1) 安全で快適な暮らしを実感できる環境づくり ～心穏やかに暮らす～

- ・安全で快適な暮らしを支える社会基盤の確保
- ・自然との調和
- ・地域との相互連携

(2) 新たな四国を牽引する人材の育成 ～元気な担い手を育てる～

- ・時代を先取りするライフスタイルの創出
- ・知の創造拠点としての独自色のある開かれた教育の場の展開
- ・全国に先駆けて進む高齢化層の“知恵”と“経験”の活用

(3) 地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用 ～地域の宝を探して磨く～

- ・美しい風土としての自然資源の価値の再発見
- ・歴史的・文化的な地域資源の価値の再発見
- ・地域資源を活かした特色ある産業・コミュニティビジネスの展開

(4) 新たな「公」の育成 ～助け合う仕組みをつくる～

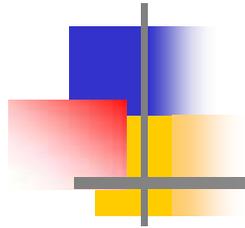
- ・新しい価値観・開かれた考え方を持った「新たな公」の育成
- ・地域コミュニティの維持・再生
- ・多様な主体が参加できる仕組みづくり

(5) 域内における連携の促進 ～四国内で高めあう～

- ・都市間連携の強化
- ・中山間地域や島しょ部における活力の向上
- ・都市と中山間地域、島しょ部における連携の強化

(6) 域外との交流の促進 ～地域外とつながる～

- ・環瀬戸内での交流強化
- ・全国との交流促進
- ・東アジア・世界との交流促進



. 四国の特徴、課題

1.四国の特徴

個性ある多様な地域が存在(自然環境や産業集積、歴史・文化等)

美しい自然と、農山漁村など人々の営みの存在

独自の歴史、文化が存在(お遍路やお接待文化、ボランティア活動等)

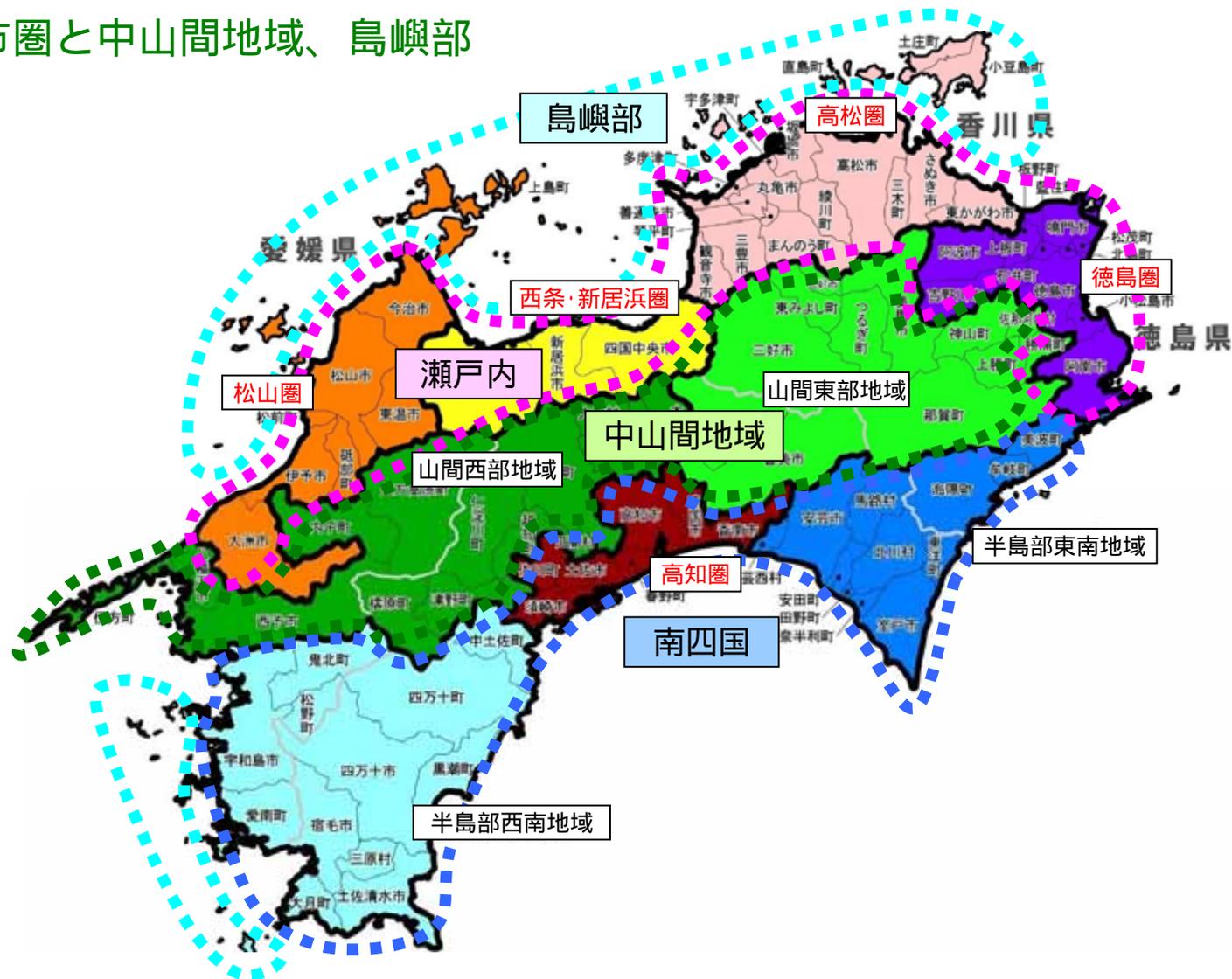
概ね90分で県庁所在都市と結ばれる地域が多い

1.四国の特徴

個性ある多様な地域が存在

< “生活”、“経済（産業）”の視点から見たエリア設定 >

5つの都市圏と中山間地域、島嶼部



1.四国の特徴

個性ある多様な地域が存在

エリアと地域区分		検討対象		地域の今後のあり方
		生活	経済 (産業)	
瀬戸内	松山圏			<ul style="list-style-type: none"> ・ 4つの30万人都市圏が連たん ・ 高速道路等のインフラが整備され、都市集積や産業集積が高い。 ・ 既存ストックを活用した、競争力向上が求められるエリア
	西条・新居浜圏			
	高松圏			
	徳島圏			
南四国	高知圏			<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知圏（30万人都市圏）と半島部が存在 ・ 現状では、高速道路等のインフラ整備が遅れ、産業集積が低い。 ・ 高知圏においては、インフラ整備とそれを最大限に活かした地域活力の向上が求められるエリア ・ また、半島部において、地域資源を活かした特色ある地域づくりが求められるエリア
	半島部東南地域			
	半島部西南地域			
中山間地域	山間東部地域			<ul style="list-style-type: none"> ・ 急峻な地形により小規模な集落が存在 ・ インフラ整備や、人口・産業等の集積が難しい ・ 集積型ではなく、地域資源を活かした特色ある地域づくりが求められるエリア
	山間西部地域			
島嶼部				

1.四国の特徴

美しい自然（日本の原風景）と、農山漁村など人々の営みの存在
・中山間地域や島嶼部の集落における美しい景観や歴史・文化の存在し、日本の原風景が残されている。

<美しい自然景観>



石鎚山(愛媛県西条市)



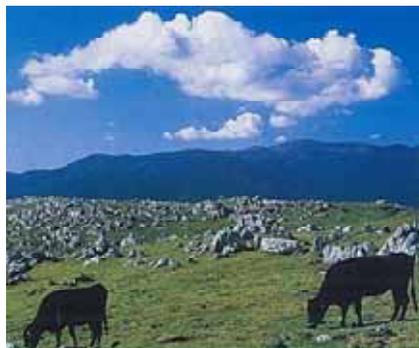
だるま夕日(高知県宿毛市)



四万十川(高知県)

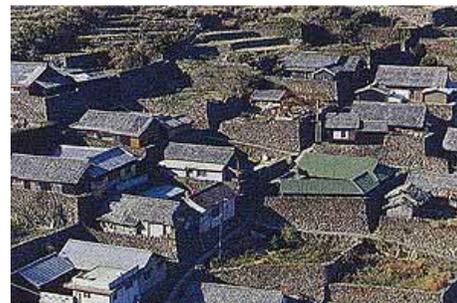


小豆島エンジェルロード
(天使の散歩道)
(香川県土庄町)



四国カルスト(愛媛県)

<個性的な歴史・文化の存在>



防風石垣による集落
(愛媛県愛南町
外泊地区)

八日市・護国の
まち並み
(愛媛県内子町)



遊子の段畑
(愛媛県宇和島)

1.四国の特徴

独自の歴史、文化が存在

・お遍路やお接待文化等の四国共通の歴史・文化に加え、ボランティア活動も盛んである。

< 四国伝統の普請やお接待の精神 >

古来より四国では、満濃池普請など、地域の人々が勤労奉仕により、地域の共有財産の普請活動を行ってきた。

さらに、1200年を誇る文化遺産である遍路文化があり、その底流にある“お接待”の精神も“普請”の精神と共通点を持っている。

現在も、地域のボランティアの手で遍路道の修復が行われ、今も“普請”の精神が受け継がれている。



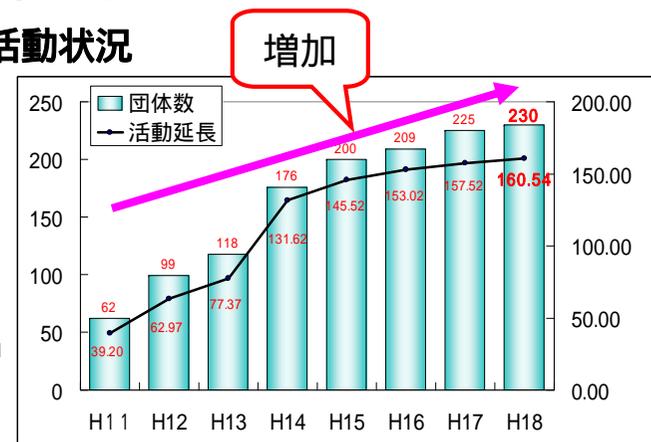
四国伝統のお遍路文化とお接待の精神



遍路道修復のボランティア作業

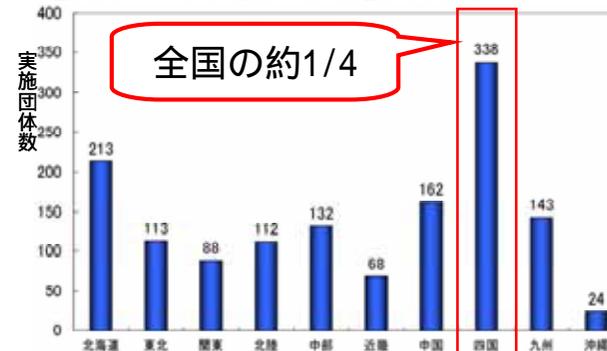
< 四国ボランティア活動状況 >

河川アドプト活動状況



四国地方整備局(H18.12月現在)
 H18の場合 = $\frac{\text{河川アドプト延長}(160.54\text{km})}{\text{直轄区間における左右岸延長}(570.2\text{km})} = 28.2\%$

ボランティア・サポート・プログラム 地方ブロック別の実施団体数

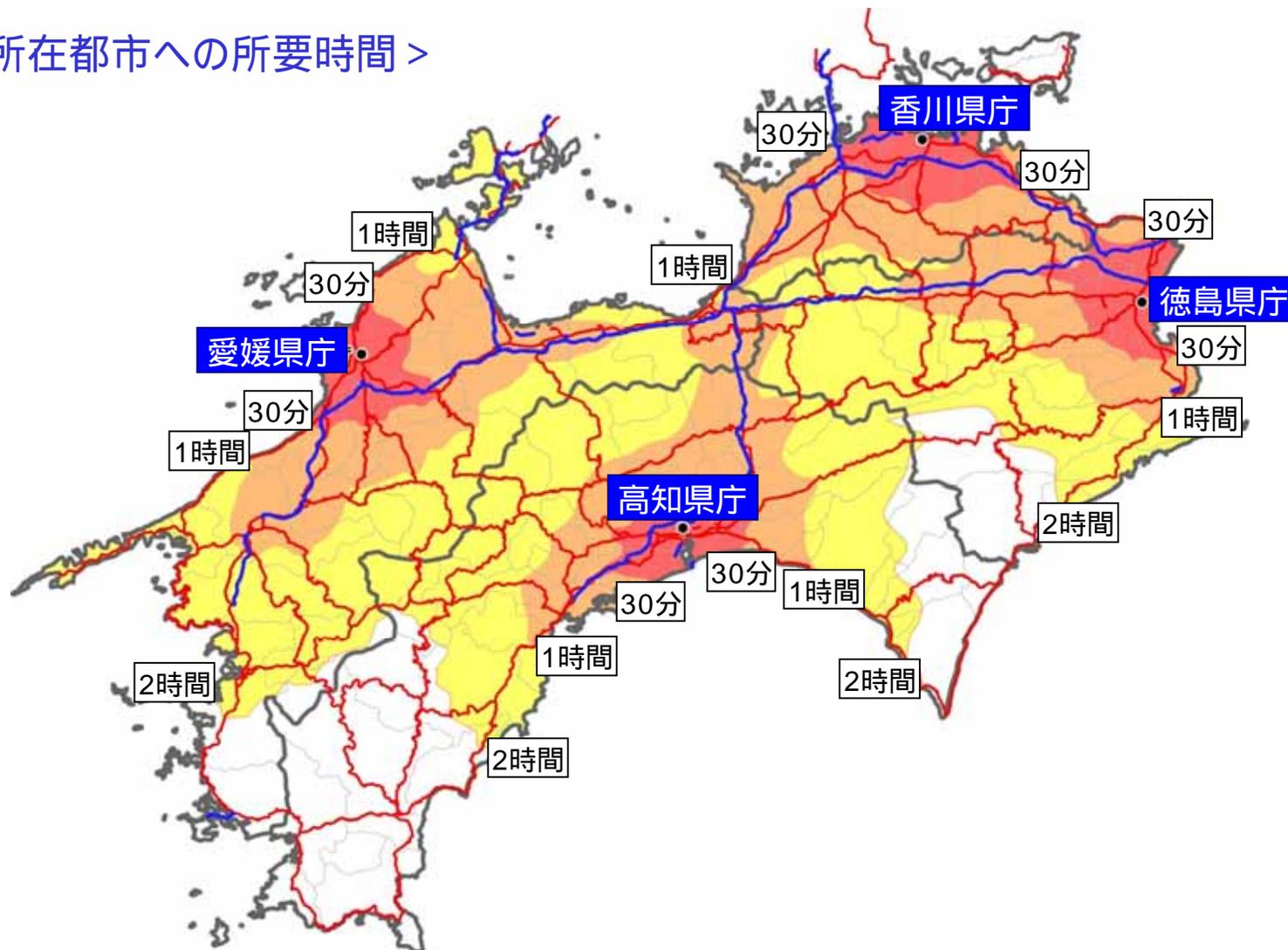


1.四国の特徴

概ね90分で県庁所在都市と結ばれる地域が多い

- ・中山間地域の集落から、概ね90分で県庁所在都市まで交流が可能となっている。(ただし、南四国の半島部からは遠くなっている)

< 県庁所在都市への所要時間 >



2.四国の課題

全国に先駆けた人口減少や少子高齢化の進行

災害に対する懸念

中山間地域や島嶼部における過疎化の進展・限界集落の拡大

豊富な地域資源に対する活用の不十分さ(全国的に見過ごされてきた)

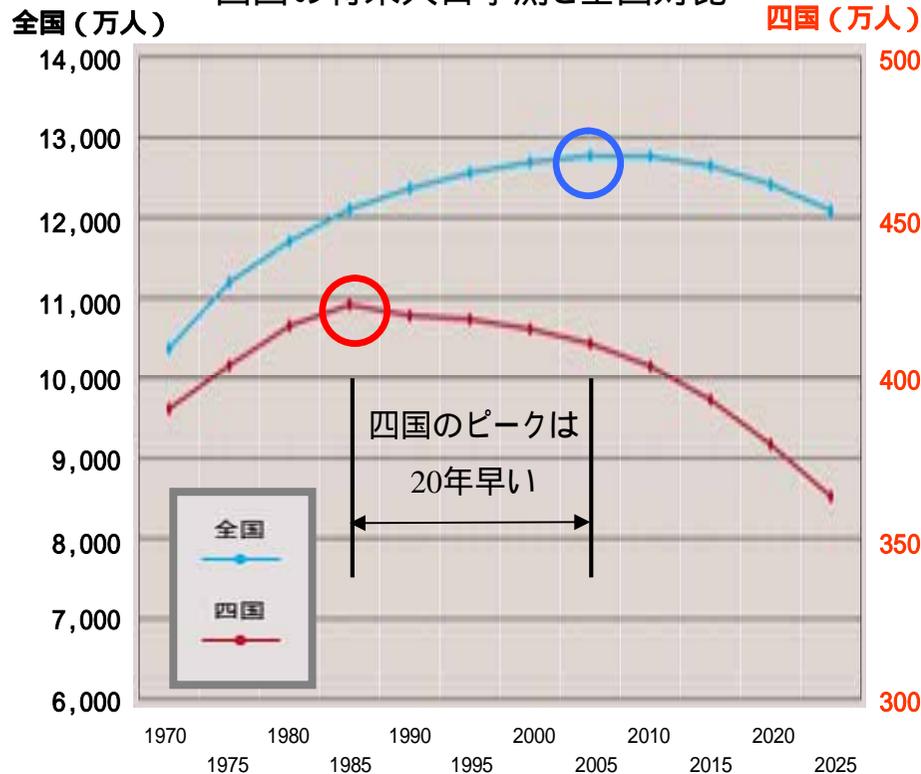
四国内における結びつきの弱さ

2.四国の課題

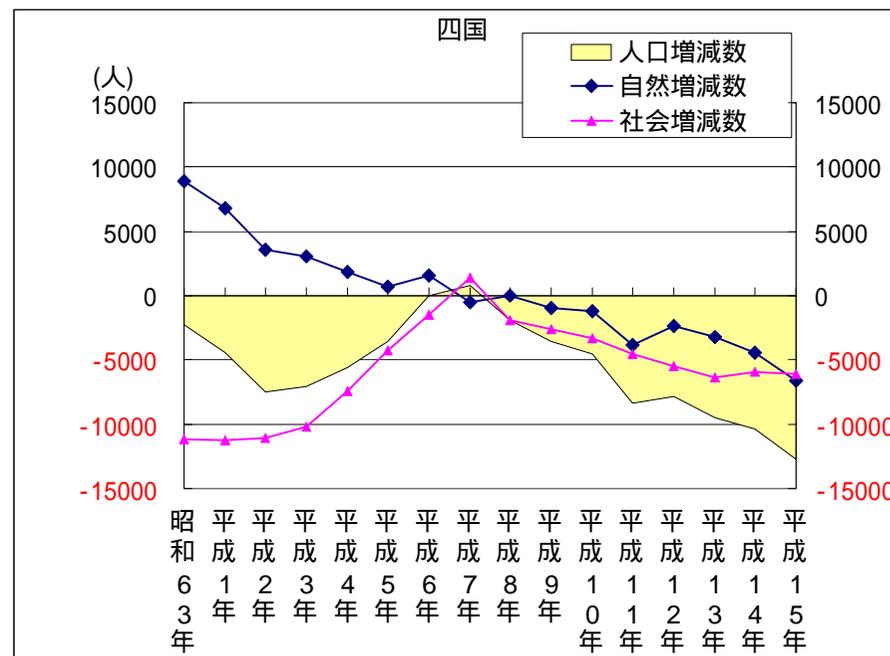
全国に先駆けた人口減少や少子高齢化の進行

- ・四国の総人口のピークは、全国と比較して20年早く訪れ、すでに減少に転じている。
- ・自然増減数は平成7年からマイナス傾向となっており、社会増減数は平成7年に一度プラスに転じたものの、すぐにマイナスとなっている。
- ・両者を併せた人口増減数は、年々減少幅が大きくなっている。

四国の将来人口予測と全国対比



人口動態の推移



全国人口について1995年を基準として2025年まで毎月10月1日現在について推計
資料:「都道府県別将来推計人口」(1997年推計)

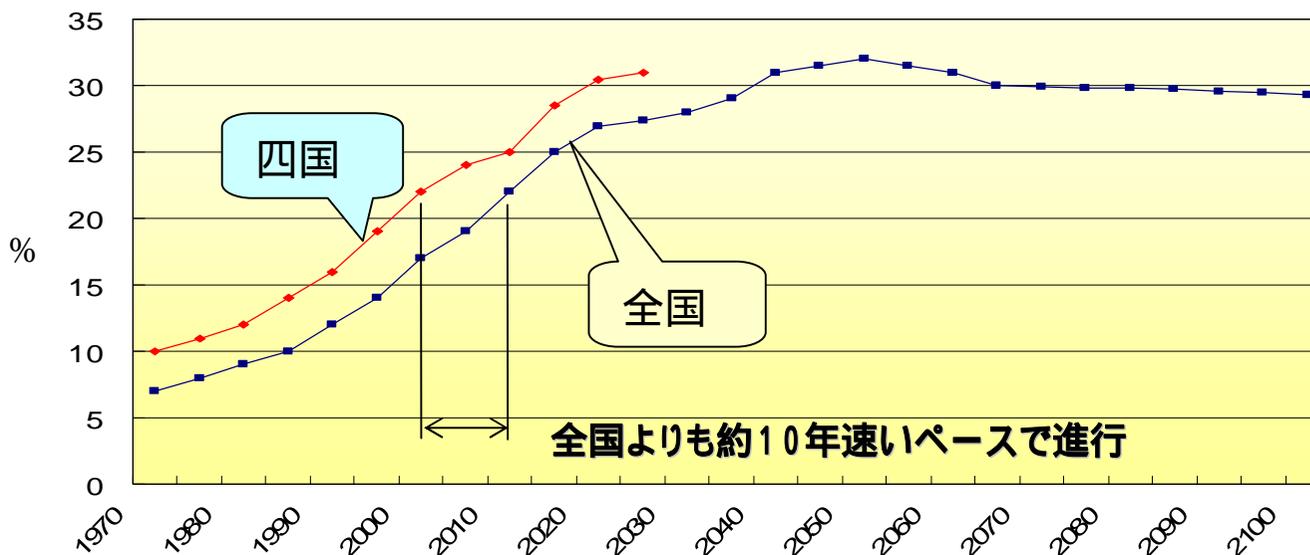
出典:総務省「国勢調査報告」

2.四国の課題

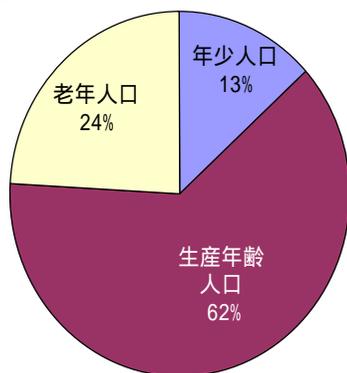
全国に先駆けた人口減少や少子高齢化の進行

- ・四国では、全国よりも10年早いペースで高齢化が進行している。
- ・老年人口は、2030年に33%、年少人口は11%となり、少子・高齢化が進行すると推計されている。

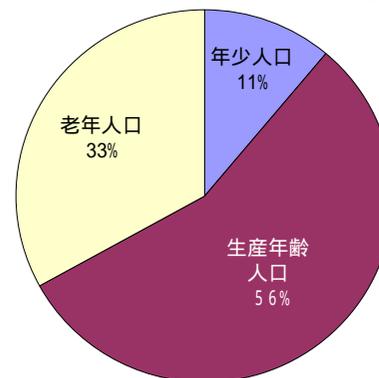
老年人口比率の推移



四国ブロック 2005年 人口構成比



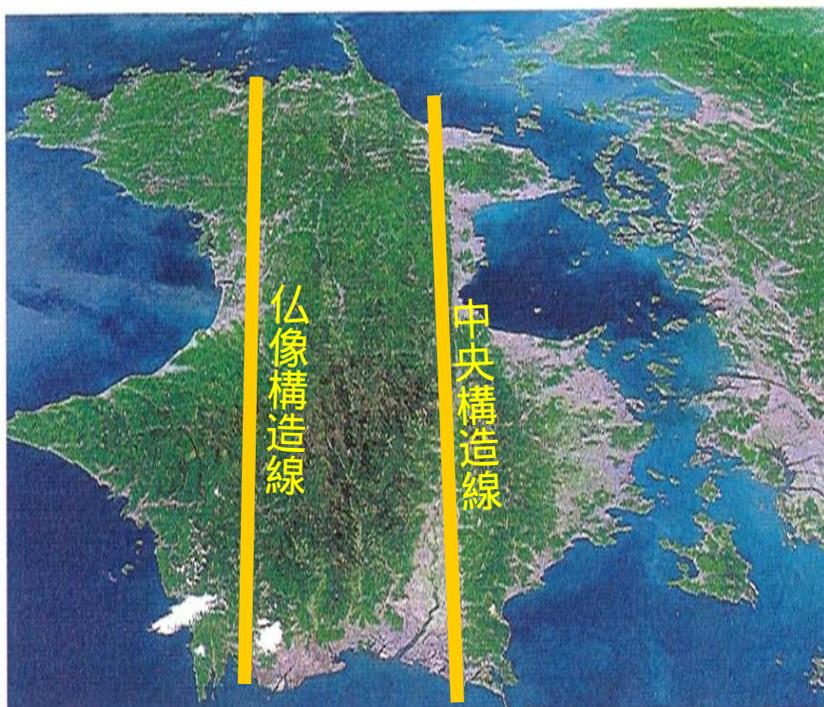
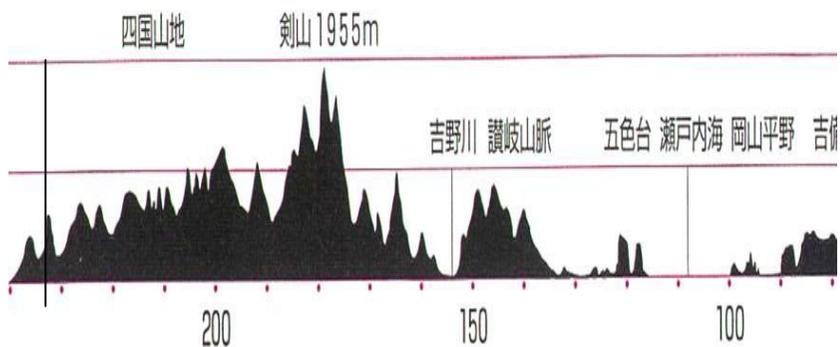
四国ブロック 2030年 人口構成比



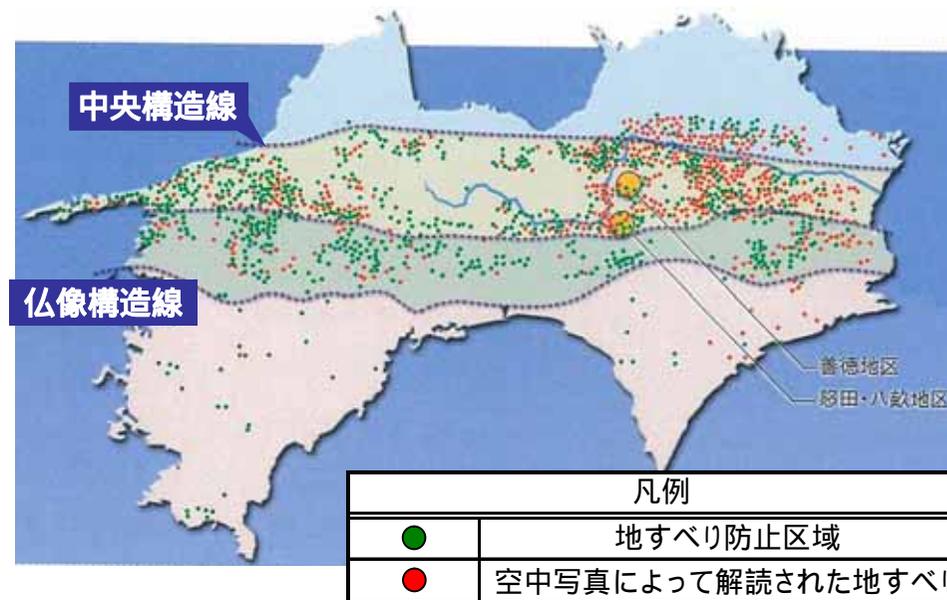
資料:総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、「都道府県の将来推計人口」

2.四国の課題

災害に対する懸念 ~ 急峻な地形ともろく崩れやすい地質 ~



地すべり防止区域等の分布

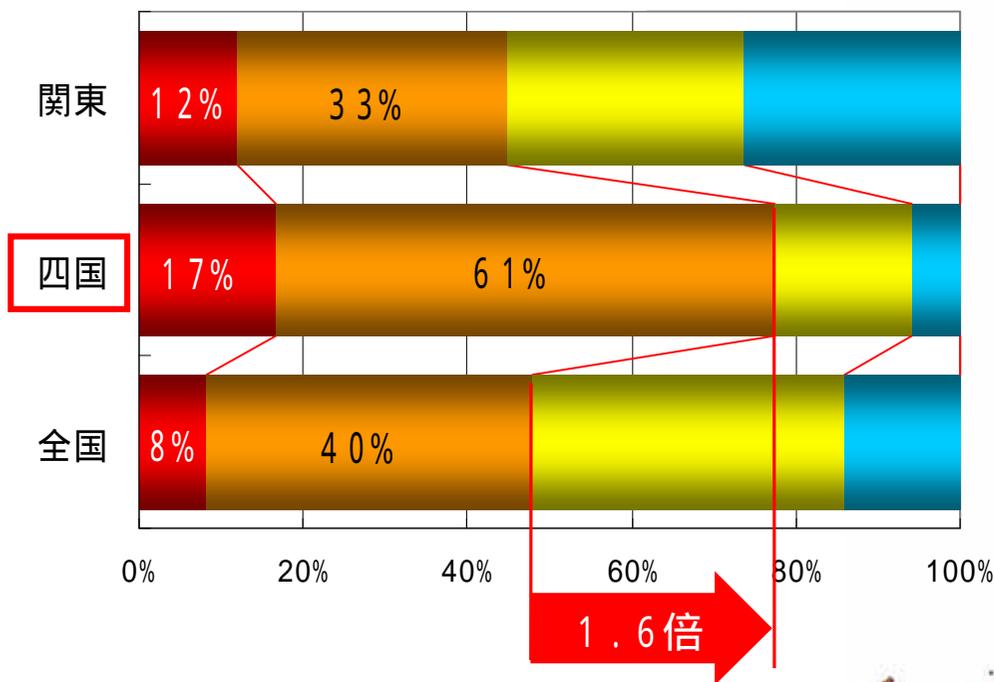


2.四国の課題

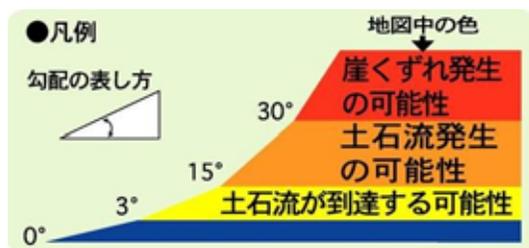
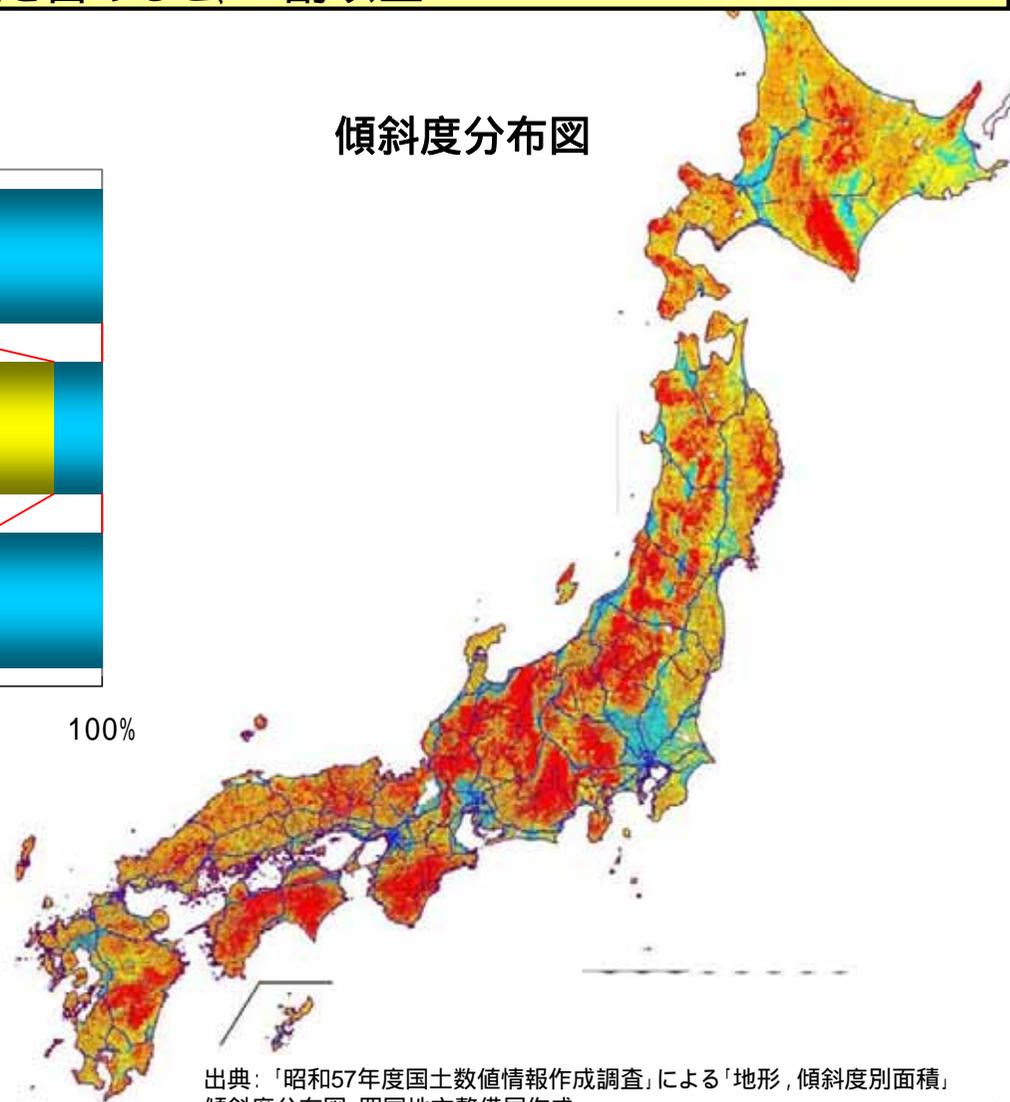
災害に対する懸念 ~ 土石流・崖崩れの発生可能性のある急傾斜地が約8割 ~

- ・面積は全国平均の1.6倍
- ・土石流が到達する可能性のある地域を含めると、9割以上

傾斜度別 面積割合



傾斜度分布図



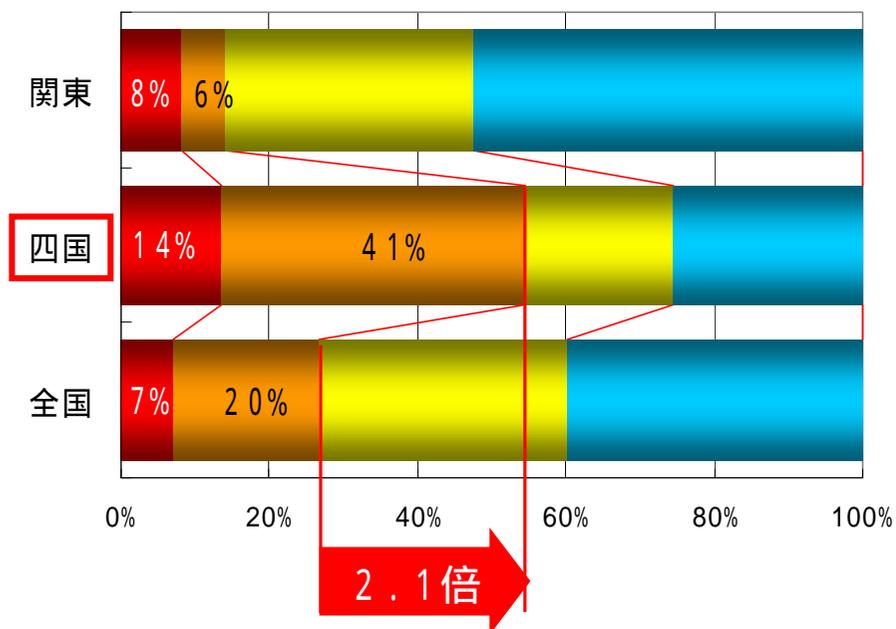
出典：「昭和57年度国土数値情報作成調査」による「地形、傾斜度別面積」
傾斜度分布図：四国地方整備局作成

2.四国の課題

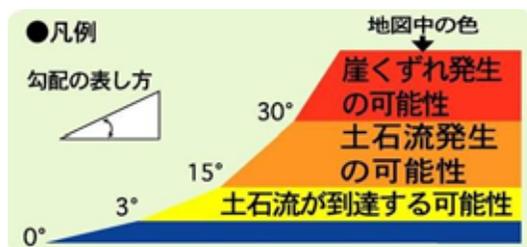
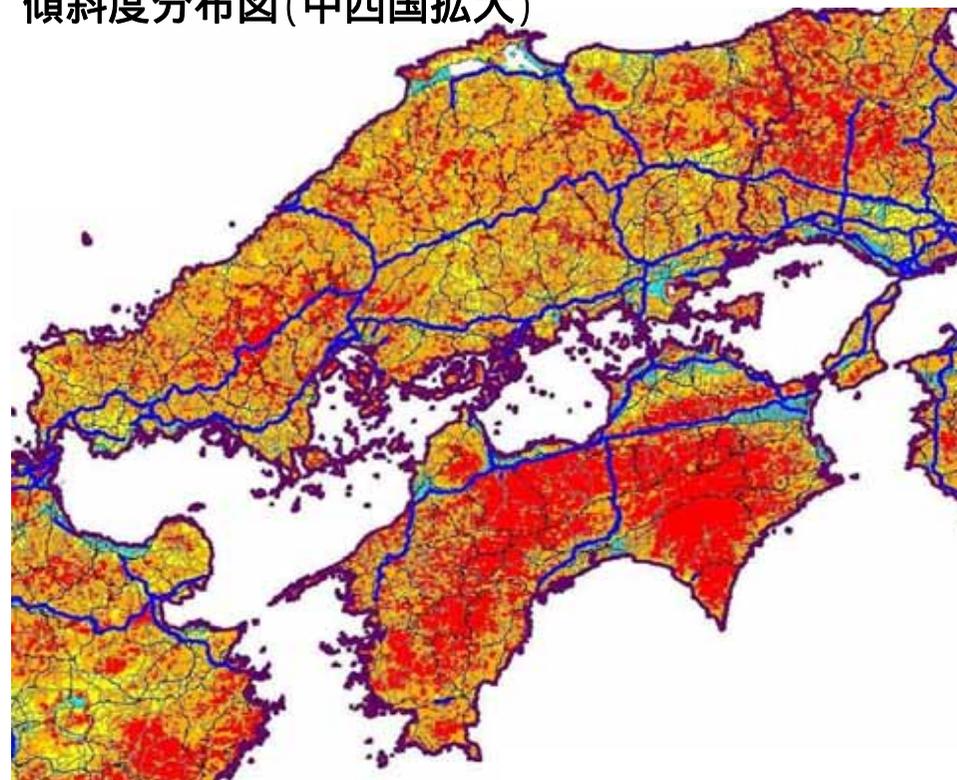
災害に対する懸念 ~ 急峻で危険な地域に暮らす人が半数以上 ~

- ・人口は全国平均の2倍以上、関東地方の約4倍
- ・土石流が到達する可能性のある地域を含めると、7割以上

傾斜度別 人口割合



傾斜度分布図(中四国拡大)

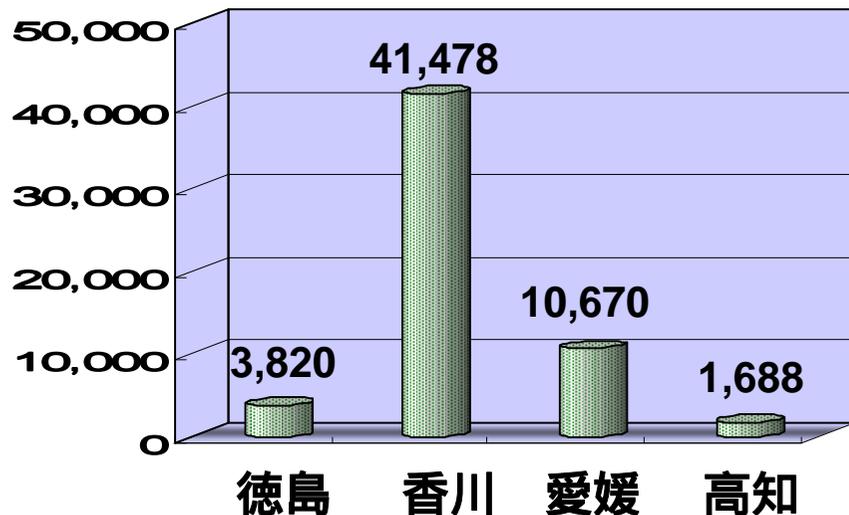


出典:「昭和57年度国土数値情報作成調査」による「地形、傾斜度別面積」
傾斜度分布図:四国地方整備局作成

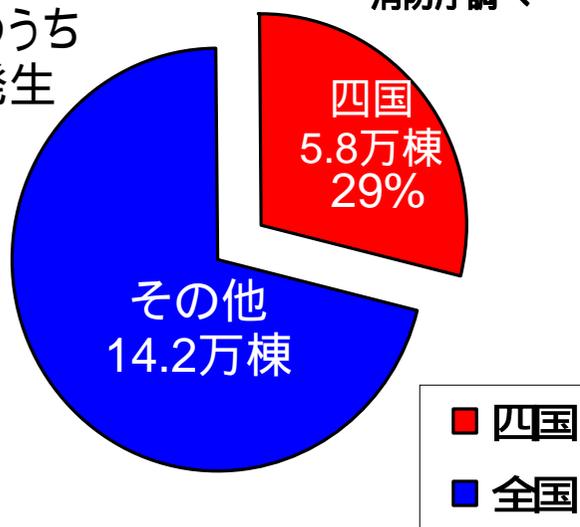
2.四国の課題

災害に対する懸念 ~ 台風や集中豪雨などによる洪水 ~
 ・平成16年:豪雨災害での事例

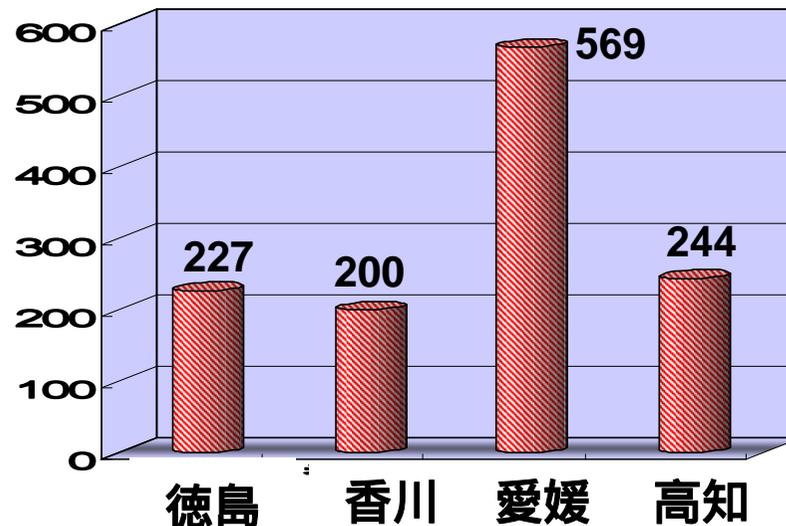
延べ約5万8千棟が浸水



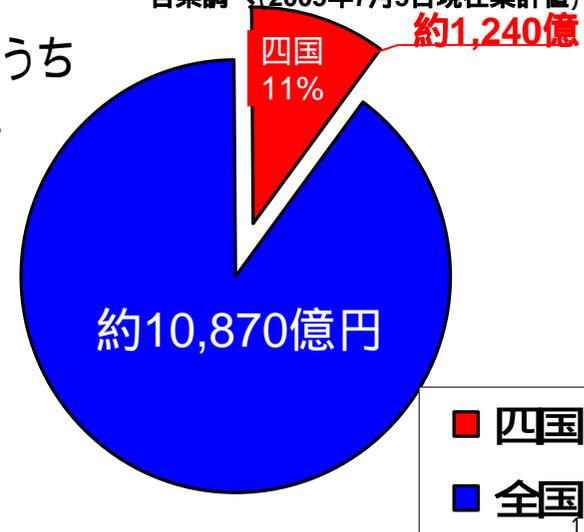
全国浸水戸数のうち
29%が四国で発生



約1,240億円の水害被害額



全国水害被害額のうち
11%が四国で発生

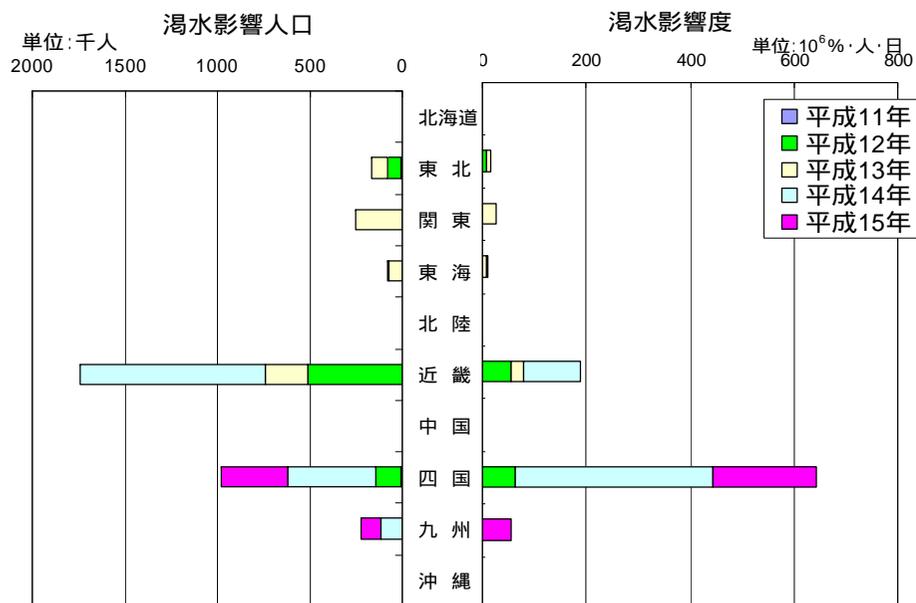


2.四国の課題

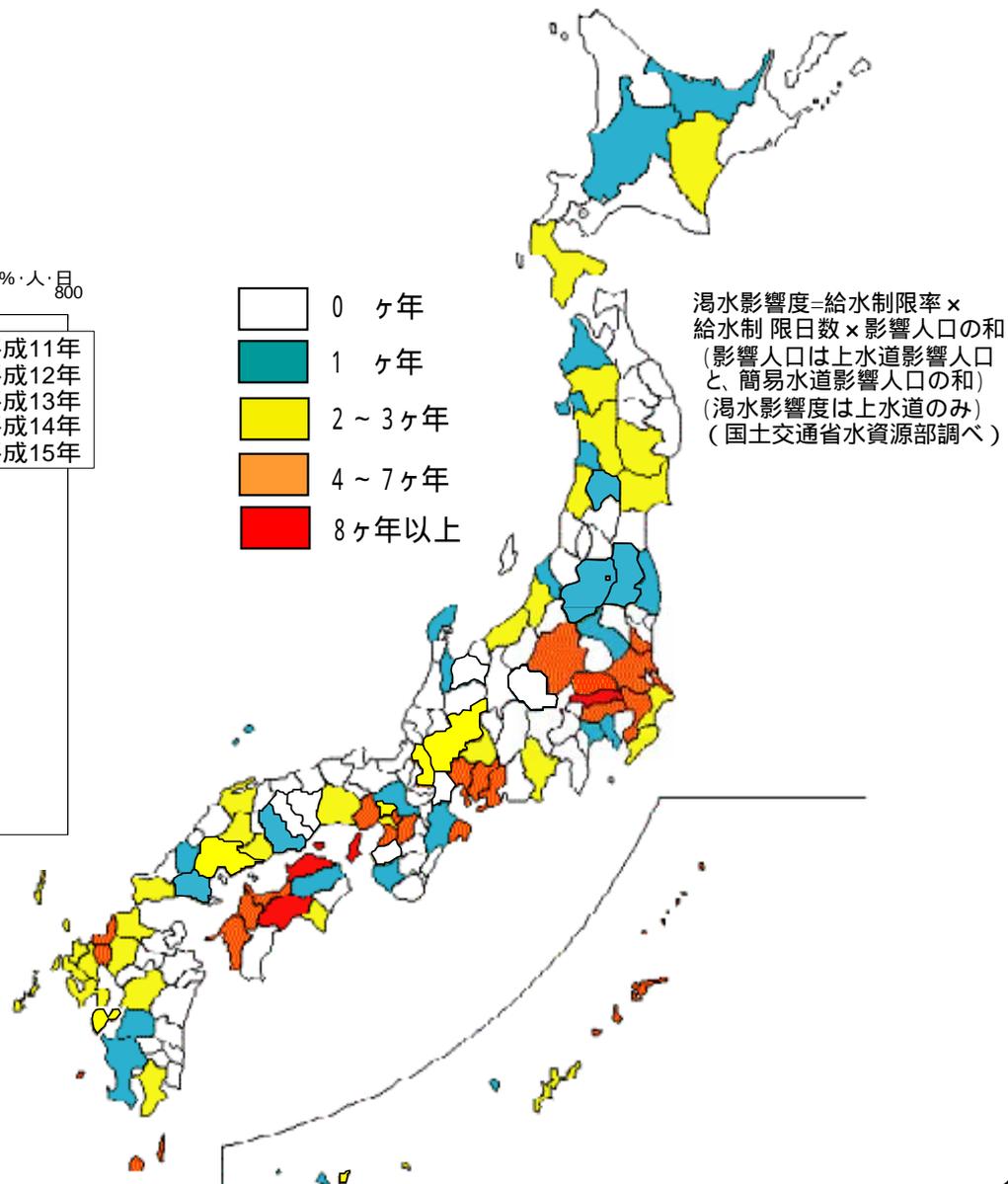
災害に対する懸念 ～瀬戸内海側の頻発する渇水～

< 渇水被害 >

過去5年の被害状況



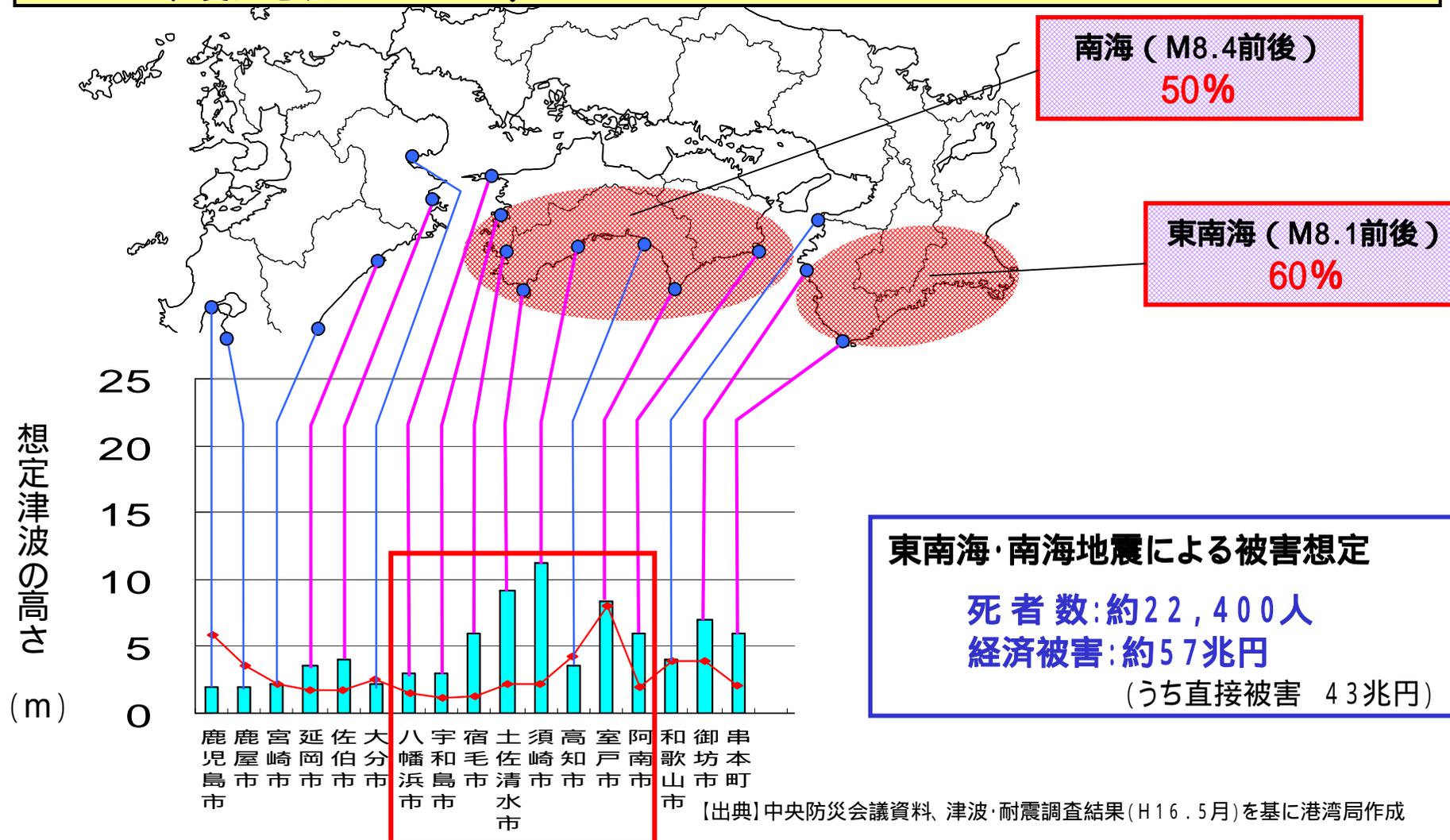
最近20年で渇水の発生した状況



2.四国の課題

災害に対する懸念 ~ 東南海、南海地震に対する不安 ~

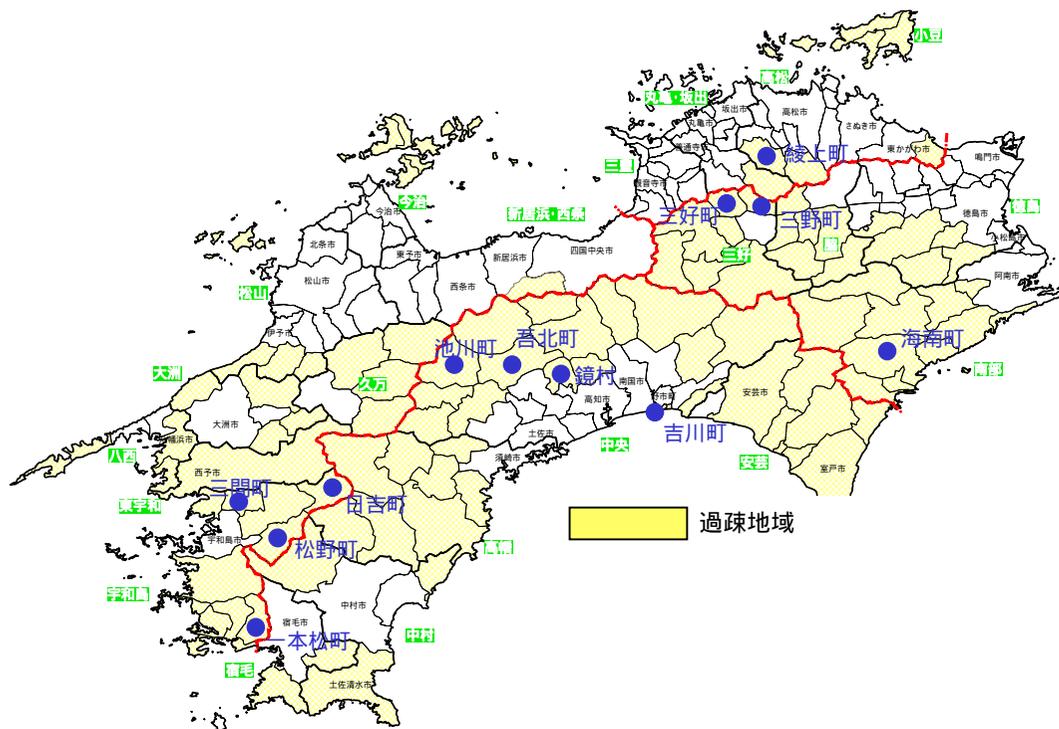
- ・今後30年以内に南海地震が発生する確率は50%
- ・東南海・南海地震に伴い、太平洋沿岸において、3m~11m程度の高さの津波の来襲が想定されている。



2.四国の課題

中山間地域や島しょ部における過疎化の進展・限界集落の拡大

- ・香川県を除く3県は、過疎地域市町村割合が半数を上回っており、中山間地域に集中している。
- ・過疎地域市町村の人口は、四国全体の約20%を占めている。



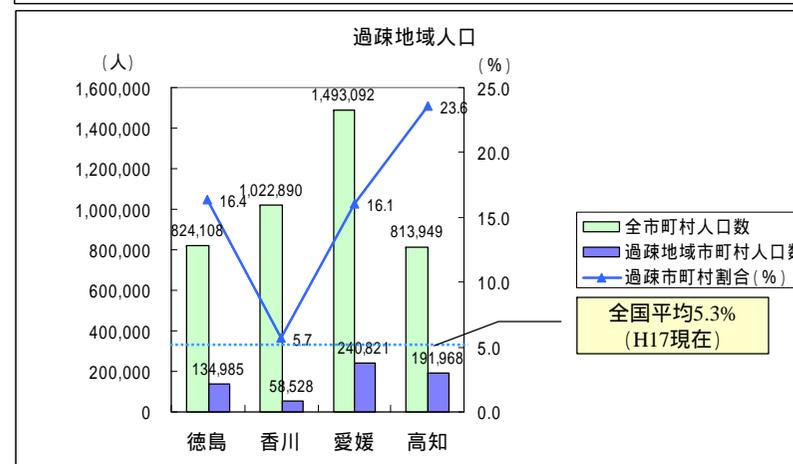
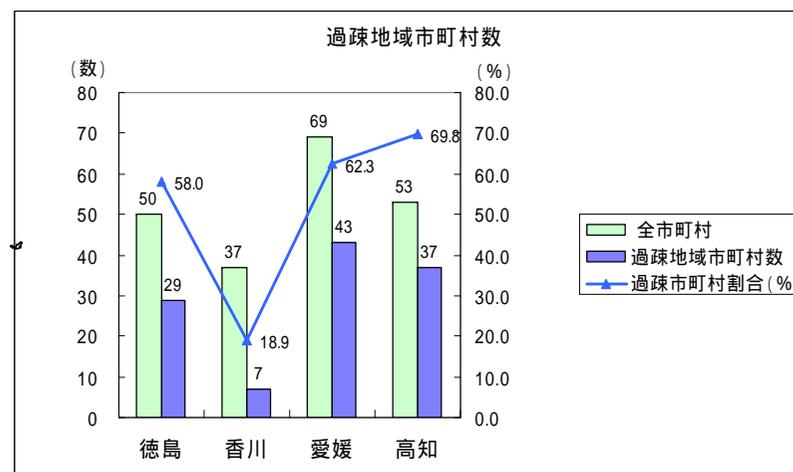
〔過疎地域の要件〕 資料：総務省自治行政局 過疎地域市町村等一覧(H17.2.1現在)

人口要件

- ・昭和35年(40年)から平成7年(12年)までの35年間の人口減少率
 - A 人口減少率が30%以上
 - B 人口減少率が25%以上で、平成7年(12年)の高齢者比率が24%以上
 - C 人口減少率が25%以上で、平成7年(12年)の若年者比率が15%以下

財政要件

- ・平成8年度(10年度)から平成10年度(12年度)の3か年平均の財政力指数が0.42以下

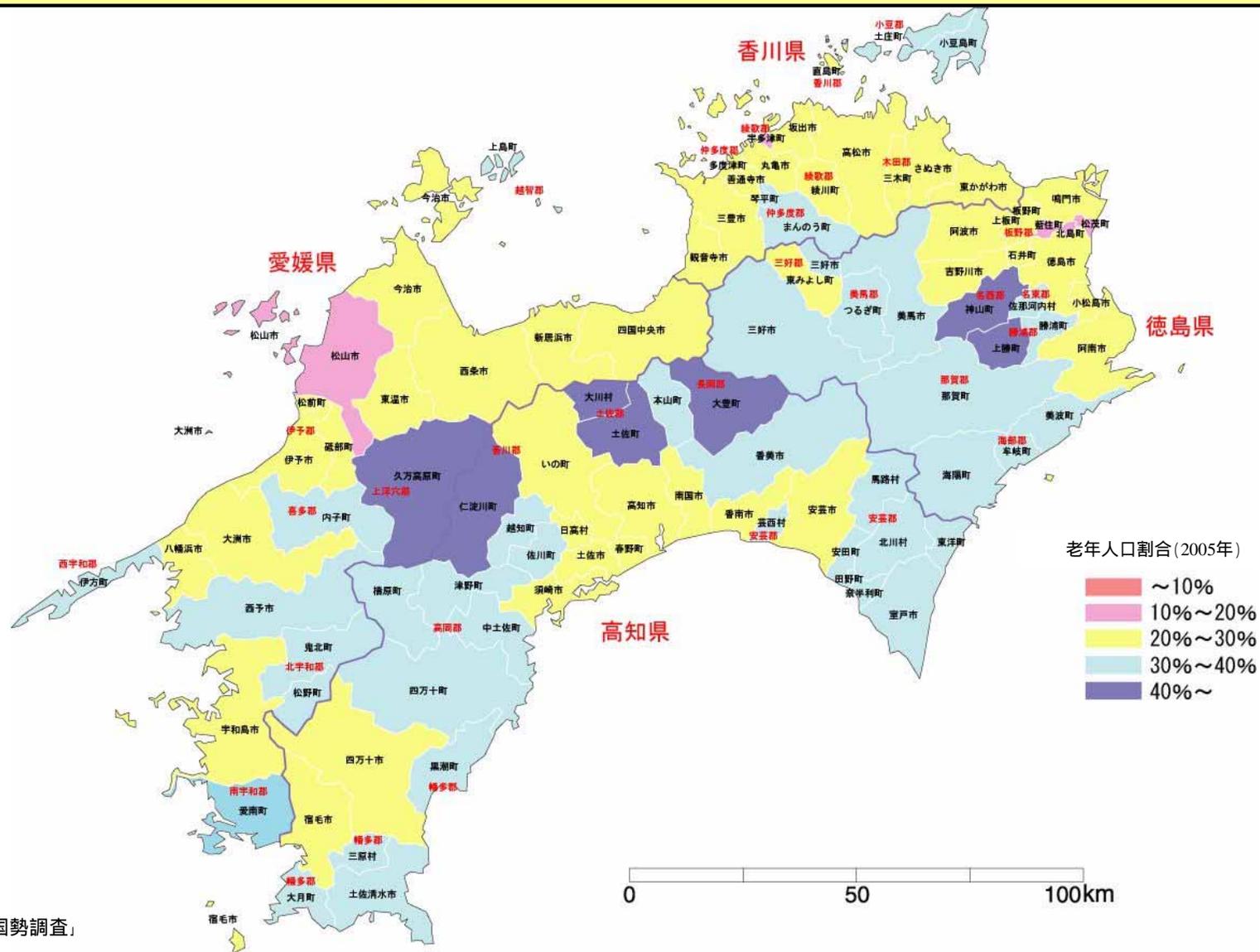


資料：都道府県別過疎地域市町村の状況(2002年)

人口統計資料(2004年版)

2.四国の課題

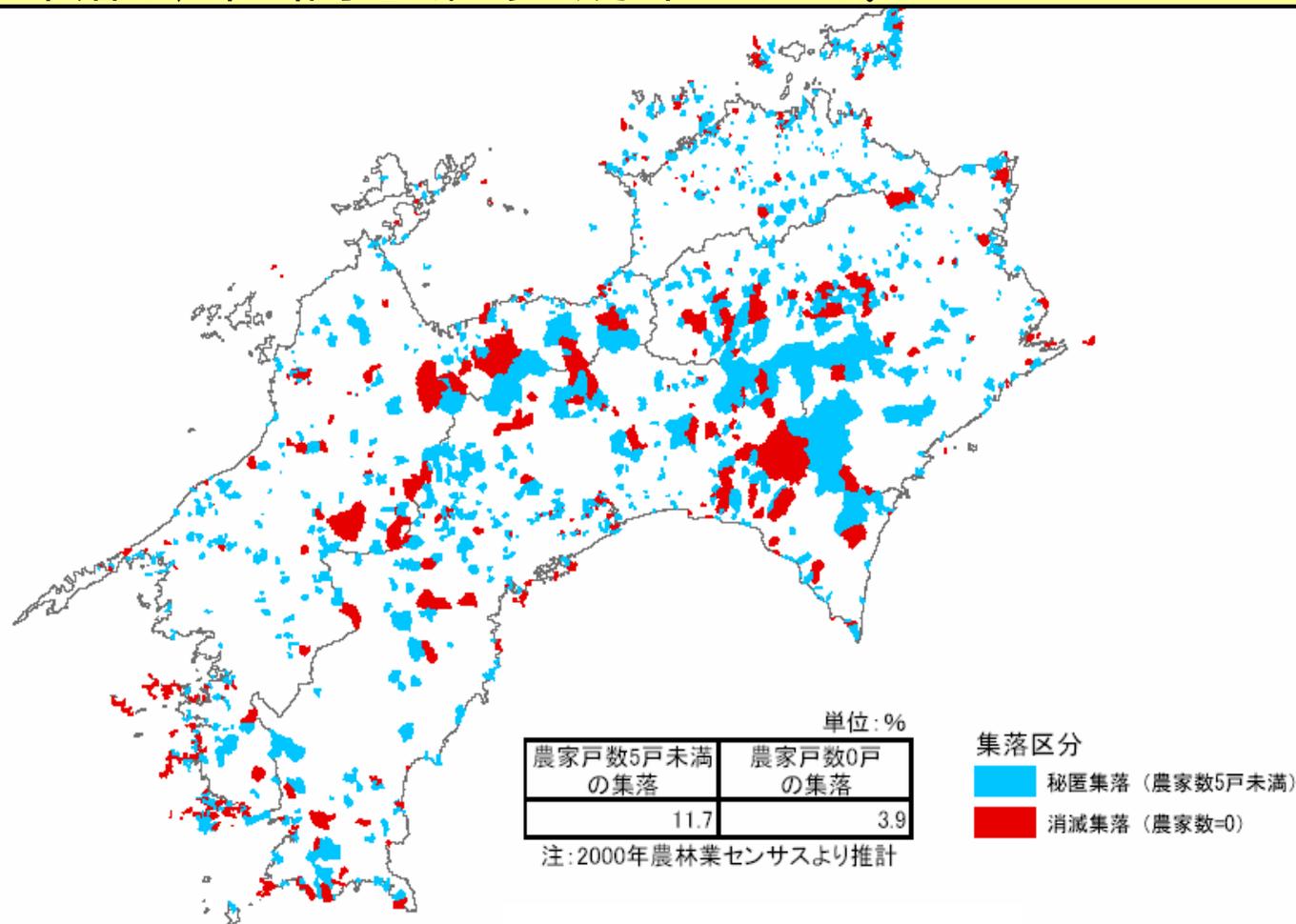
中山間地や島しょ部における過疎化の進展・限界集落の拡大
・老年人口割合の特に高い地域は、中山間地域や島しょ部に集中している。



2.四国の課題

中山間地域や島しょ部における過疎化の進展・限界集落の拡大 農家数5戸未満の集落の状況

- ・四国の農村集落(約1万集落)のうち、消滅集落(農家数0)が3.9%、秘匿集落(農家数5戸未満)が11.7%存在している。
- ・これらの集落は、中山間地域に多く分布している。



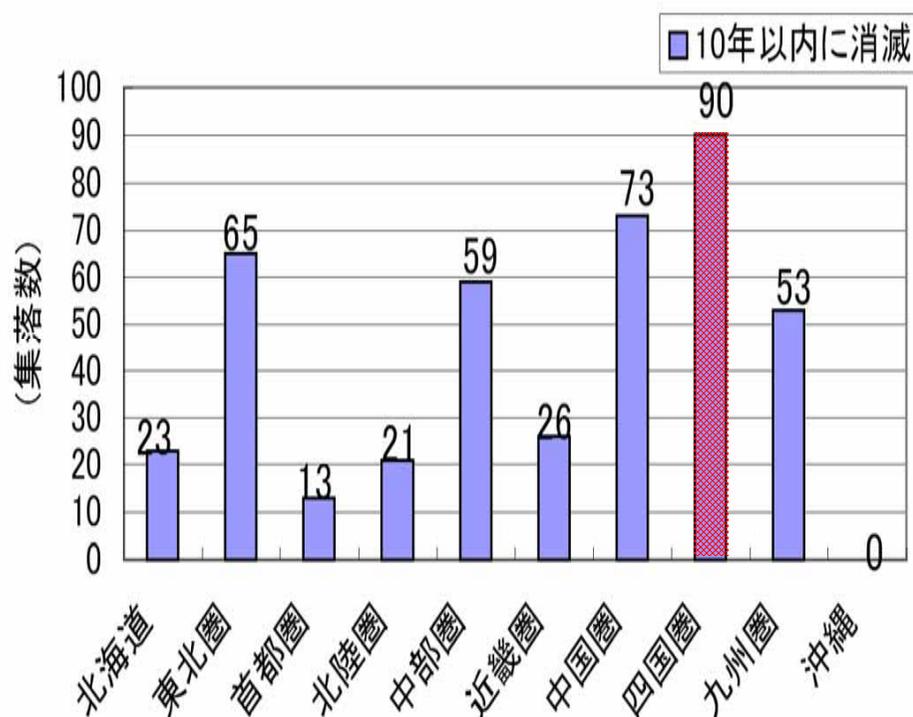
2.四国の課題

中山間地域や島しょ部における過疎化の進展・限界集落の拡大

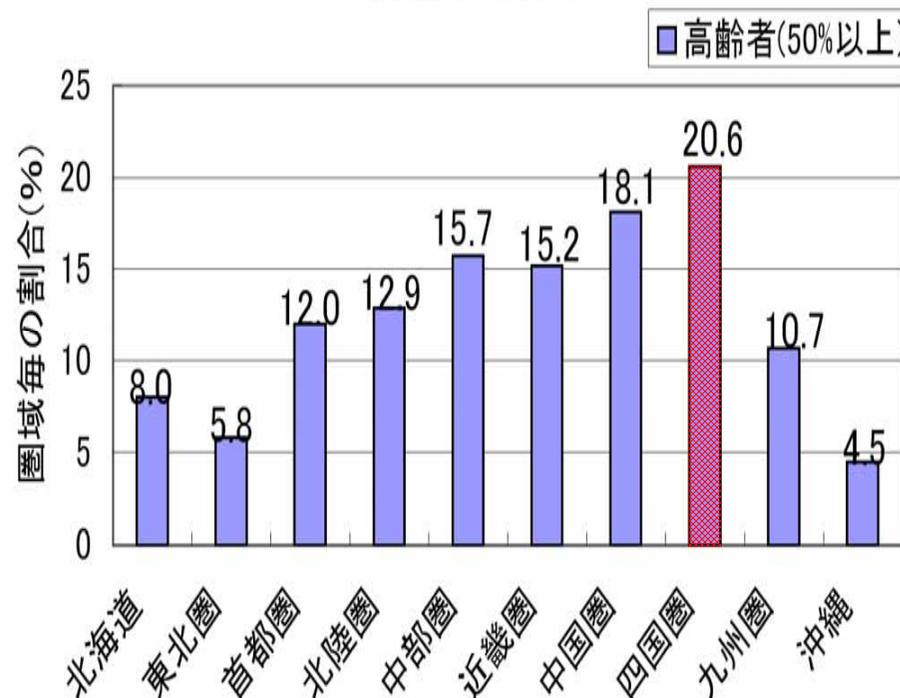
四国の消滅集落

- ・四国は今後10年以内に消滅する可能性がある集落数が全国一多い。
- ・四国は集落における高齢者割合が全国一高い。
- ・消滅する可能性がある集落は中山間地域が約96%(全国)存在する。

10年以内に消滅



高齢者(50%以上)



出典: 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査(国土計画局)

2. 四国の課題

豊富な地域資源に対する活用の不十分さ

・四国の良さが全国・世界に打ち出しできておらず、全国的に見過ごされてきた。



四国八十八箇所



松山城（愛媛県）



阿波おどり（徳島県）よさこい祭り（高知県）



うだつの町並み（徳島県）



宇和海海中公園（愛媛県）



さぬきうどん（香川県）



阿波尾鳥（徳島県）



瀬戸大橋



四万十川（高知県）



ジャコ天（愛媛県）



皿鉢料理（高知県）

2. 四国の課題

豊富な地域資源に対する活用の不十分さ
 ・四国の地域資源が十分に知られていない。

< 四国内外住民の認知度 >

四国外でもよく知られているもの

	認知度(%)	
	四国内	四国外
讃岐うどん	100	99.2
阿波おどり	100	99.1
四万十川	99.7	97.9
鳴門の渦潮	99.7	96.9
金比羅宮	100	88.1
道後温泉本館	100	86.2

四国外ではあまり知られていないもの

	認知度(%)	
	四国内	四国外
内子の町並み	87.3	30.2
吉野川のラフティング	74.4	29.0
脇町うだつの町並み	81.0	29.0
イサム・ノグチ庭園美術館	62.7	26.7
大塚国際美術館	77.7	21.3
現代アートの島 直島	69.7	19.1

< 宿泊を伴う国内旅行者意識調査 >

来訪者の満足度 (%)		
1位	沖縄県	91.8
2位	高知県	86.5
3位	青森県	84.3
4位	京都府	83.5
5位	北海道	83.3
6位	長崎県	83.1
6位	鹿児島県	83.1
8位	熊本県	81.9
8位	大分県	81.9
10位	秋田県	81.6

20位	徳島県	78.7
21位	愛媛県	78.2

36位	香川県	73.7
-----	-----	------

今後の来訪意向 (%)		
1位	北海道	43.3
2位	沖縄県	38.3
3位	京都府	19.2
4位	東京都	9.9
5位	長野県	7.5
6位	鹿児島県	6
7位	長崎県	5.4
8位	大阪府	5.3
9位	青森県	5.1
10位	福岡県	4.7

17位	高知県	3.3
-----	-----	-----

27位	香川県	2.5
-----	-----	-----

37位	愛媛県	1.5
-----	-----	-----

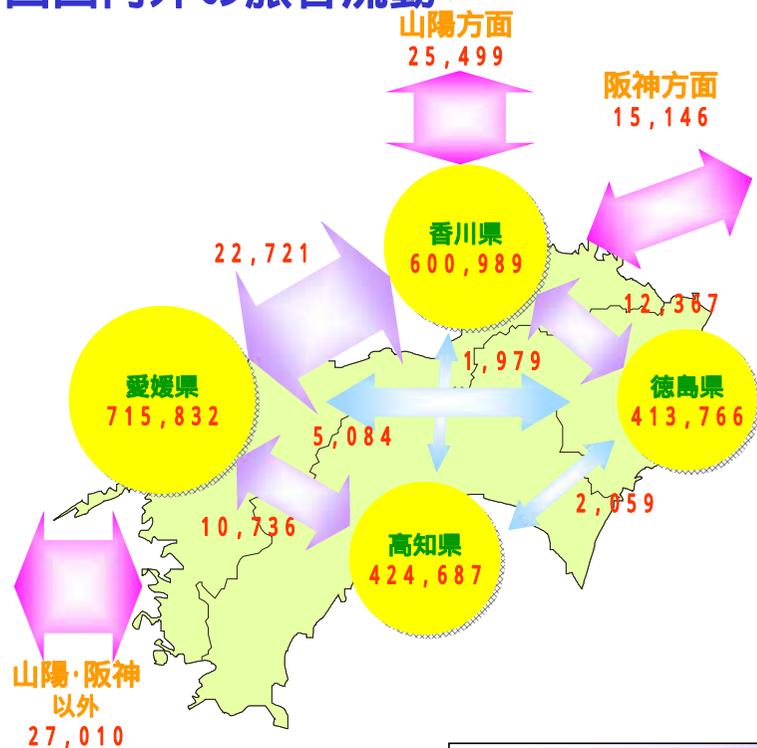
43位	徳島県	1.3
-----	-----	-----

2.四国の課題

四国内における結びつきの弱さ

- ・旅客流動は県内が9割以上を占め、四国内県間よりも四国外流動が多い。
- ・四国内の移動が少ない
- ・貨物流動についても、四国内県間よりも四国外流動が多い。

< 四国内外の旅客流動 >



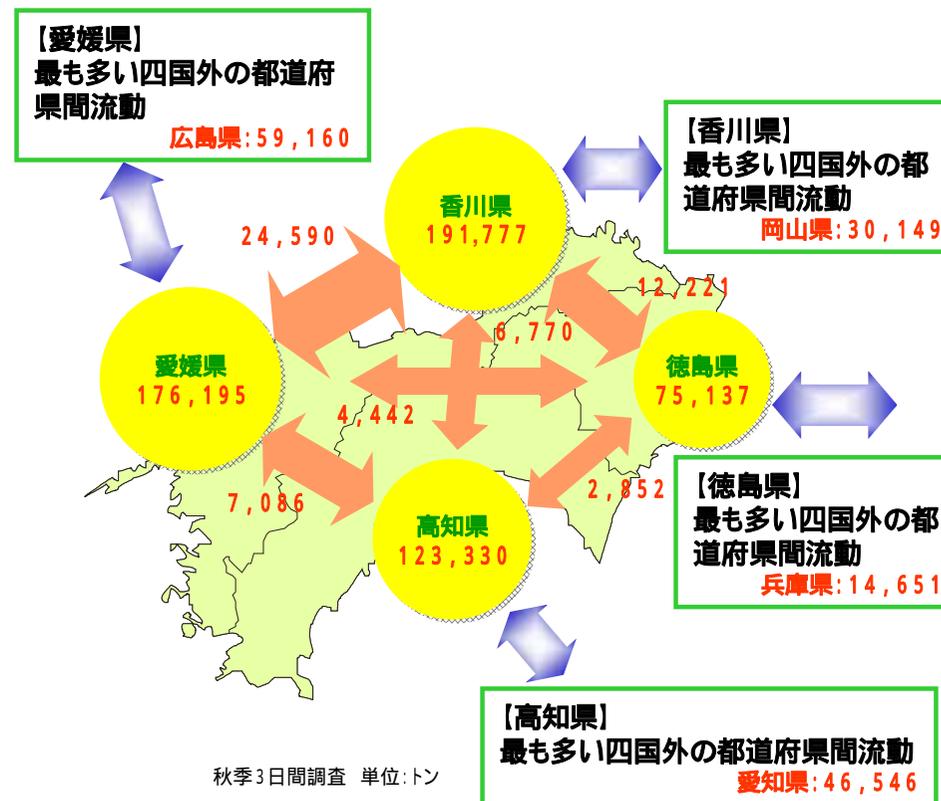
	流動 (千人)	割合 (%)
県内	2,155,273	94.6
四国内県間	54,945	2.4
四国外流動	67,655	3.0
合計	2,277,873	100.0

旅客流動の95%が県内流動
 四国4県相互の県間流動よりも
 四国外との流動の方が大きい
 (3%)



**四国4県は、四国内より
 四国外を向いている**

< 四国内外の貨物流動 >



資料)「旅客地域流動調査(国土交通省/H7~12年度の平均)より作成(単位:千人)

資料)国土交通省 第7回全国貨物純流動調査(物流センサス)(2000年)

2. 四国の課題

四国内における結びつきの弱さ

・四国内の人も体験が少なく、あまり四国内を見ていない。



うだつの町並み（徳島県）



大塚美術館



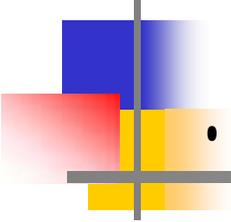
吉野川のラフティング



香川県直島

< 四国内住民の認知度・体験度 >

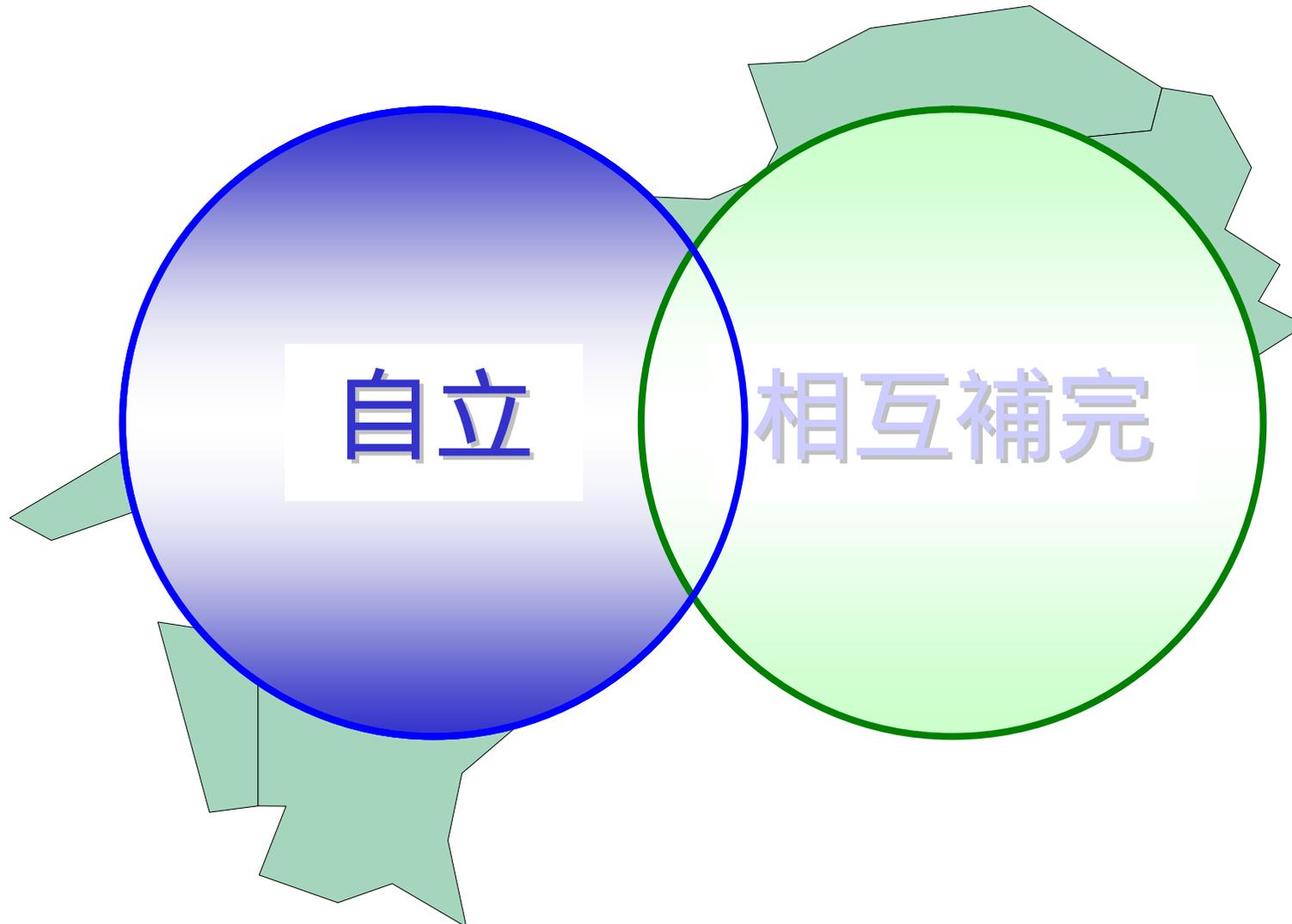
	認知度(%)	体験度(%)
内子の町並み	87.3	47.5
吉野川のラフティング	74.4	5.7
脇田うだつの町並み	81.0	41.1
イサム・ノグチ庭園美術館	62.7	5.7
大塚国際美術館	77.7	23.0
現代アート island 直島	69.7	13.6



・四国における国土形成のコンセプト

新四国創造に向けたコンセプト

多様な地域の“自立”と“相互補完”による四国の形成



四国に求められる“自立”の姿

“自立” = 地域のことは、自分たちで行う精神
(独自性、個性を活かした地域づくり)

四国における“自立”の必要性

地域資源の魅力の向上のため

- ・個々の地域で、主体的に地域資源を再発見し、新しい魅力を見出すことが必要

人材の育成と確保のため

- ・これからの四国を担う主体性を持った考え方ができる人材の育成が必要

自助と共助の推進のため

- ・災害被害を最小限に抑えるため、地域での“自助”と“共助”の実行が不可欠

中山間地域や島しょ部の営みの維持のため

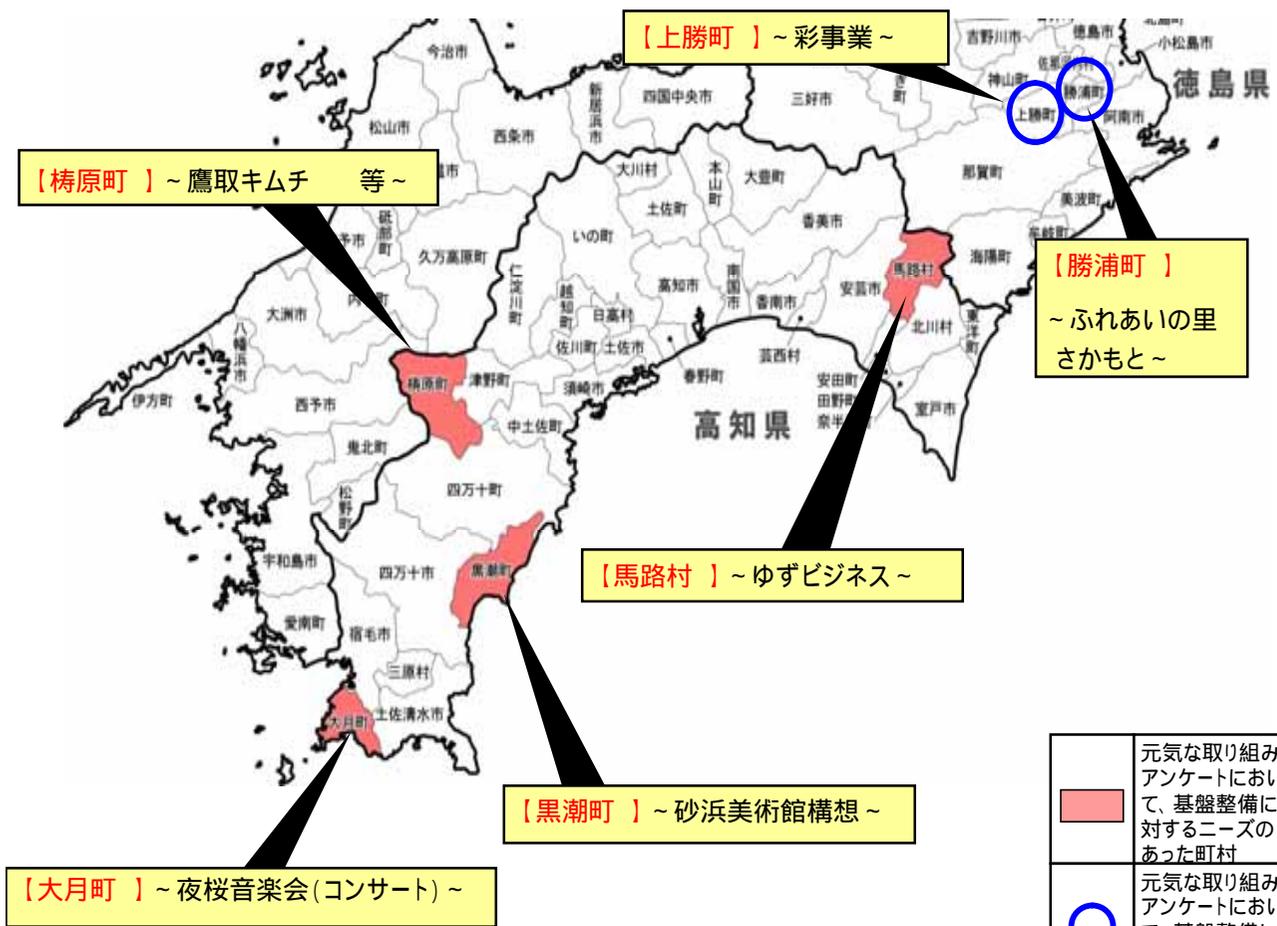
- ・中山間地域や島しょ部の営みを維持するためには、地域の主体性が必要

3.四国における“自立”の必要性

地域資源の魅力の向上のため
人材の育成と確保のため

中山間地域における活力の向上

< 四国の「元気活動」とそれを継続・発展させていくための取組 >



その他の声

【梶原町 中越町長】

・道路と情報網を整備することで、
庁内の集落を結んで福祉・経済の活動を支援すべき。

【安芸市の農家】

・道路整備により、農作物の傷みが軽減され、新鮮なまま出荷を行うことで、作物の価値を維持することができる。

	元気な取り組みアンケートにおいて、基盤整備に対するニーズのあった町村
	元気な取り組みアンケートにおいて、基盤整備に対するニーズのなかった町村

中山間地域等では、地域の様々な活動のニーズに対応することにより、道路と情報のインフラ整備が活かされる可能性が高い。

資料) 元気な取り組みアンケート(四国地方整備局)

3.四国における“自立”の必要性

地域資源の魅力の向上のため
人材の育成と確保のため

中山間地域や島しょ部における活力の向上

< 望まれる地域像 >

元気な取り組み事例

活用した資源

素材をそのまま活性化のツールに
発想の転換で、使える資源に

成功の要因

地域住民の手による取り組み
取り組みのきっかけ、方向性を導く
交流・連携
内外の協働・連携による取り組みの
重要性

(更なる発展に向けた)課題・ 要望

インフラ等の整備による支援
活動資金の確保
将来の担い手の確保

中山間地域や島しょ部の地域像

資源 豊かな資源を新たな発想で活用する

中山間地域や島しょ部の豊かな資源を再認識し、また、潜在資源を発掘し、新たな発想で活用することで、地域の活性化に向けた展開を図る

ひと 地域活動の主役となる人を育てる

自らの地域のことは地域で取組む意識・姿勢を醸成し、地域づくりを牽引する人材の育成を図る

交流 他地域と交流し、地域活動に係る情報を共有・発信する

地域活動に係る新たな発想や課題解決方法等を見出すとともに、活動の周知を図るため、他地域と幅広く交流し、地域活動に係る情報を共有・発信する

支援 地域の取り組みを支える環境をつくる

地域活動の創出及び継続を下支えするインフラ（情報インフラ、道路インフラ等）の充実等を図るなど、地元行政等が取り組みを支援する環境づくりを図る

3.四国における“自立”の必要性

自助と共助の推進のため

地域コミュニティによる防災活動

最善の指示ができたのは、大川村に昔からある「助け合いの社会」、
「伝統的な結いの文化」が発揮されたからだと思っています。
(高知県大川村 合田村長:平成16年8月 早明浦豪雨にて)



③大川村船戸(鈴ヶ谷)



小さな村に脈々と受け継がれている自助、共助の意識。合田司郎村長は「避難命令を出す前から各自で自主避難が粛々と進んだし、不自由な思いをさせている避難所の方々は、逆に職員らを励ましてくれる。『結いの文化』ともいえる村の精神的な財産です」と話していた。

小さな村に脈々と受け継がれている自助、共助の意識。合田司郎村長は「避難命令を出す前から各自で自主避難が粛々と進んだし、不自由な思いをさせている避難所の方々は、逆に職員らを励ましてくれる。『結いの文化』ともいえる村の精神的な財産です」と話していた。

3.四国における“自立”の必要性

中山間地域や島しょ部の営みの維持のため

【事例：徳島県上勝町】

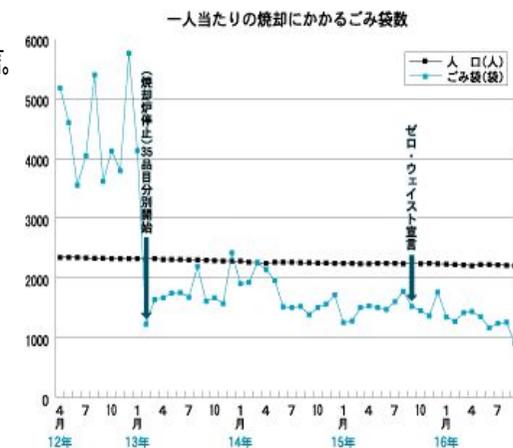
高齢化率44%、徳島県1位(2000年時点)、徹底的に地域資源(人、物)を活用しており、地域資源を活用した第三セクター会社が町内に5社あり全て黒字経営で年間の売り上げは30億円。「葉っぱ」の生産者は女性や高齢者が主体。ITを活用して自ら情報分析することで、高齢者の生き甲斐に。



上勝町ごみゼロ(ゼロ・ウェイスト)宣言

平成13年: 焼却炉を停止し35品目分類を開始
平成15年: 上勝町ごみゼロ(ゼロ・ウェイスト)を宣言。
2020年までに上勝町のゴミを0に

- ・上記の取り組みにより、ゴミの量が大幅に減少。
- ・町のイメージアップや視察者の増加による経済効果を誘発



「株式会社いどり」の活動

昭和61年より事業化。

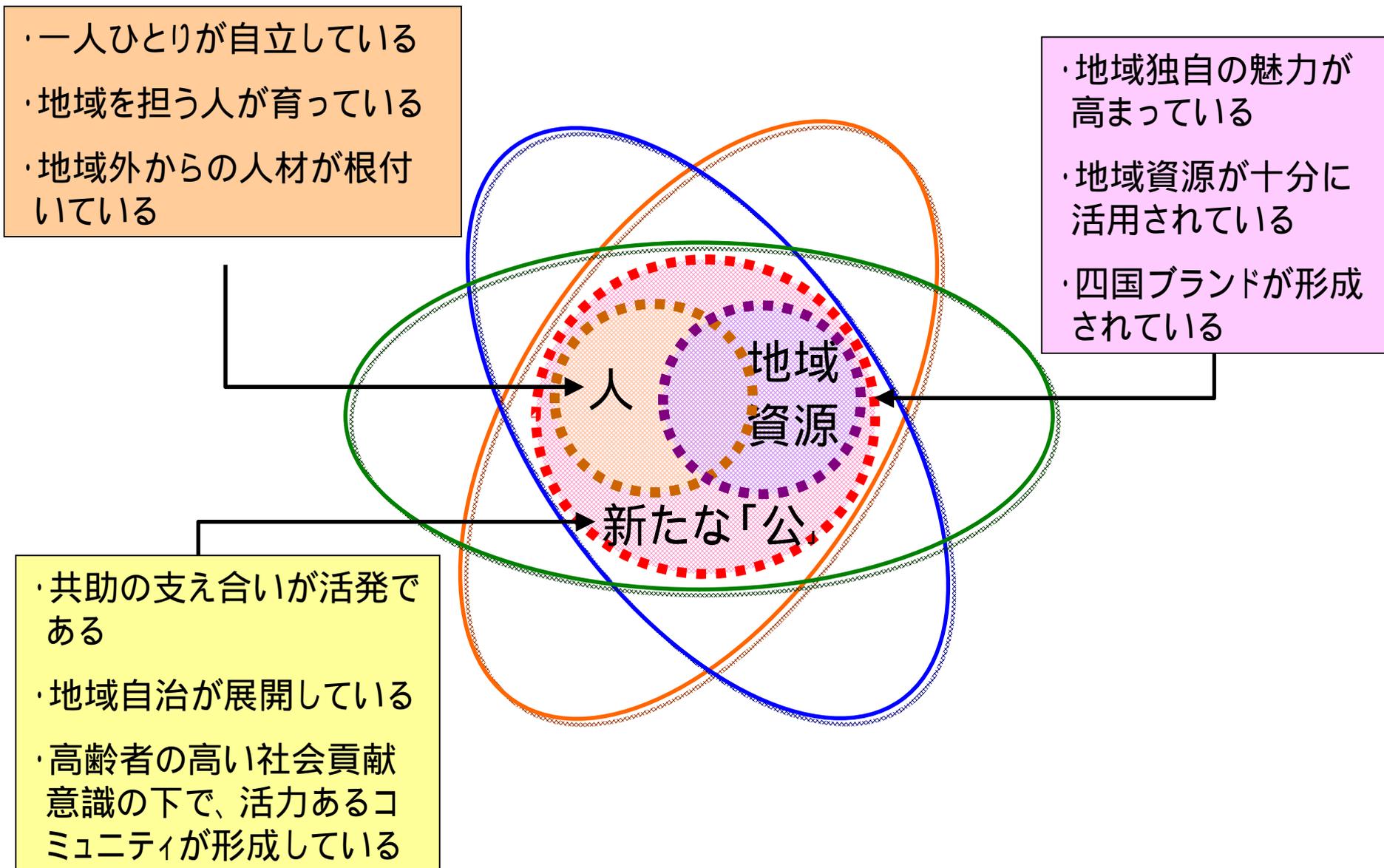
上勝町に豊富にある「葉っぱ」を商品化し、料亭などへの販売に成功

農産物の販売に関する業務の他、

- ・建築土木資材用木材加工品の販売に関する業務
- ・観光案内に関する業務
- ・販売・経営合理化に関するコンサルタント業務等も手がける。



四国に求められる“自立”の姿



地域別の“自立”の方向性

瀬戸内

住民・企業・行政・大学等の集積力を活かした
各々が主体性を発揮する地域づくり

南四国

都市の集積と半島部の自然・地域資源を活かした
地域づくり

中山間地域
島しょ部

山や川、海、島を守り育て、自然と共生し、多様な
地域資源を活かした、地域住民が主体となる地域
づくり

四国に求められる“相互補完”の姿

“相互補完” = 自立した多様な地域が
つなぎあうこと
による力の創出

四国における“相互補完”の必要性

高度集積の小ささを補うため

- ・小さい力の結集としての集積力を高める相互補完の関係の構築が必要

都市と中山間地域、島しょ部における暮らしの質の向上のため

- ・中山間地域や島しょ部における暮らしの安心感や利便性の向上のため、都市部との補完関係が必要
- ・都市では体験できない自然とのふれあいのための中山間地域や島しょ部との補完関係が必要

地域資源の再発見と活用のため

- ・個々の地域で特色ある地域資源を競い合いながら見出し、四国外にアピールするための相互補完関係が必要

四国における“相互補完”の必要性

高度集積の小ささを補うため

小さい力の結集としての集積力を高める相互補完の構築

1番 霊山寺



88番 大窪寺



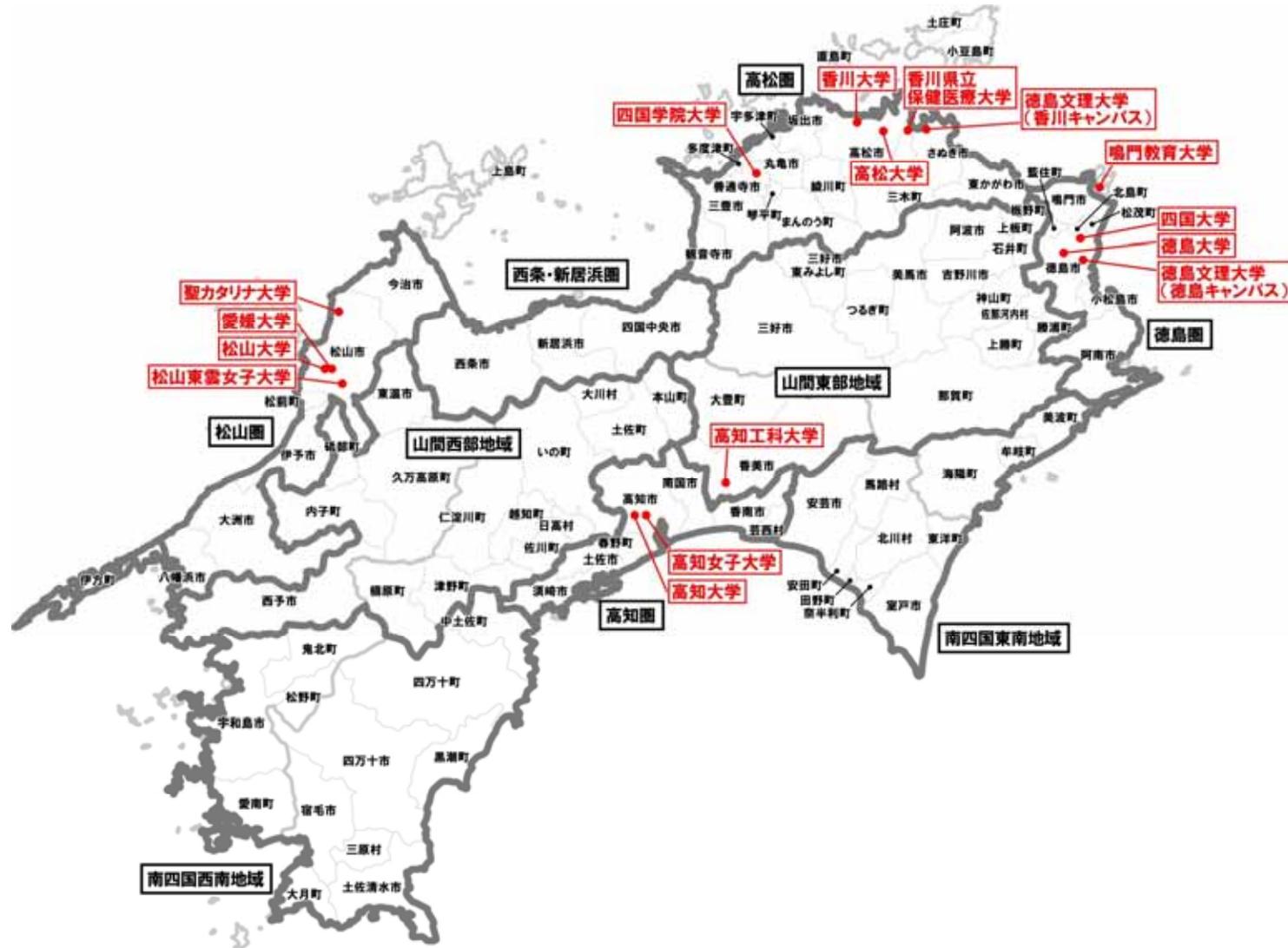
43番 明石寺

四国における“相互補完”の必要性

高度集積の小ささを補うため

地域における人材育成

・大学相互の連携の中から、一体化による教育の展開



四国における“相互補完”の必要性

都市と中山間地域、島しょ部における暮らしの質の向上のため

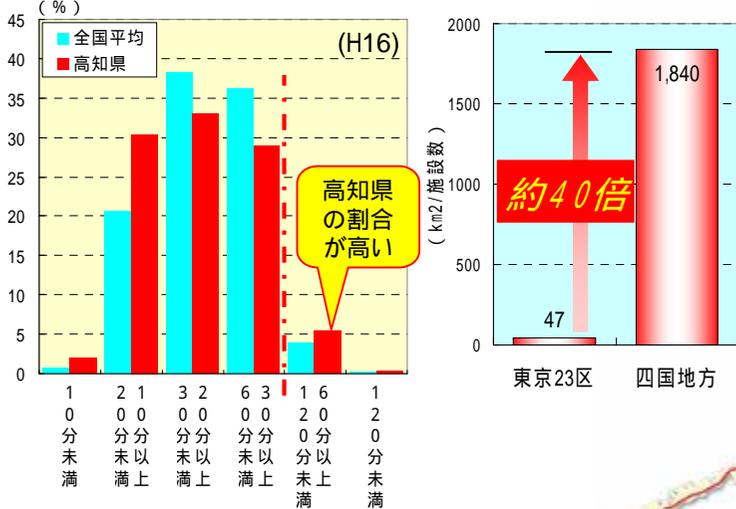
第3次医療施設へのアクセス性を高める必要がある

・東京都の約40倍ものエリアをカバーしている四国の救命救急

1施設が東京の約40倍の面積をカバー

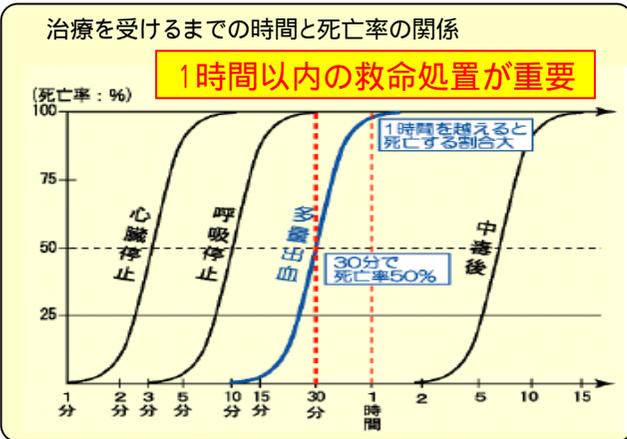
四国は1時間以上の收容所用時間割合が高い

收容所要時間別搬送人員(構成比) 一施設当りのカバー面積



東京都23区

高度医療施設のカバー比較(四国と東京:平成19年1月)



出典『カーラー「緊急事態における経過時間と死亡率の関係」より1981年』

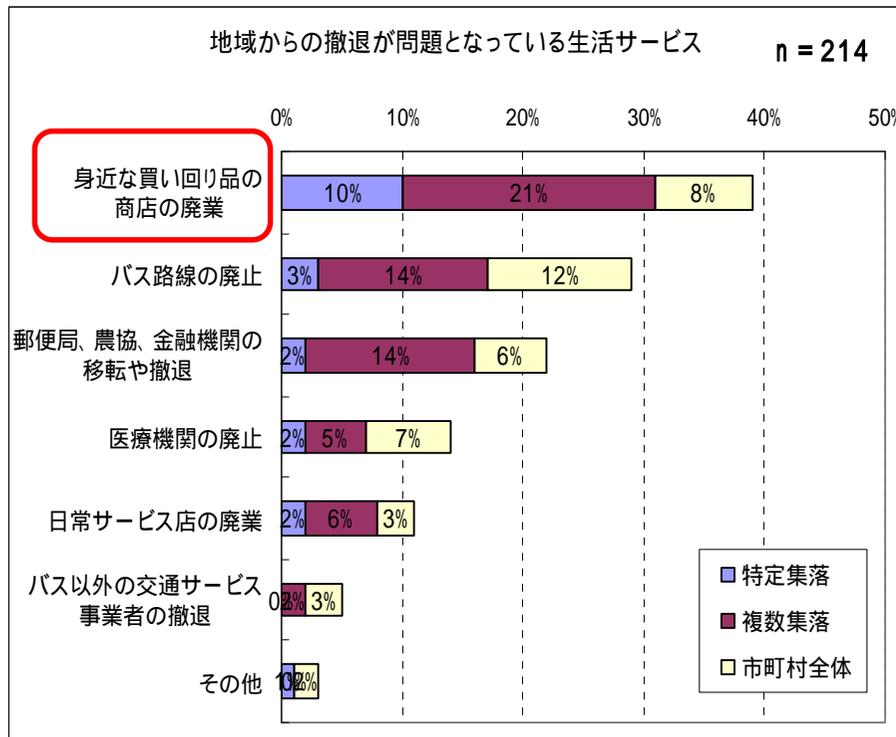
四国における“相互補完”の必要性

都市と中山間地域、島しょ部における暮らしの質の向上のため

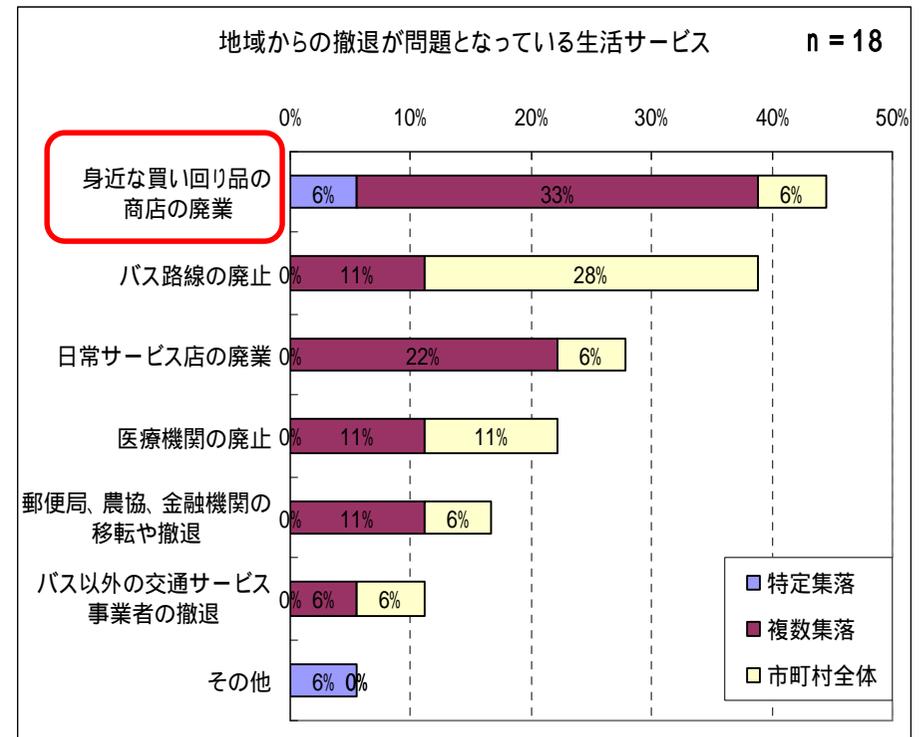
日常サービスの確保

- ・中山間地では、生活サービスの撤退が問題化。
身近な買い物、日常サービス、医療機関、金融機関など

【全国】



【四国】



注)

特定集落・市町村内の特定の集落で問題化
複数集落・市町村内の複数の集落で問題化
市町村全体・市町村全域で問題化

出典)「集落消滅の可能性がある」と回答した市町村に対する追加アンケート調査結果(2005年2月)をもとに作成

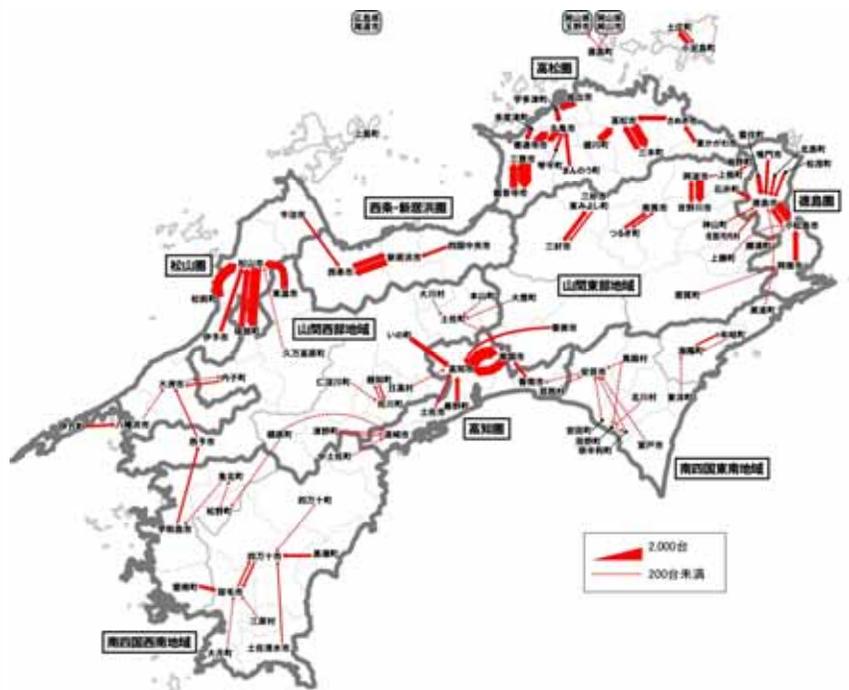
四国における“相互補完”の必要性

都市と中山間地域、島しょ部における暮らしの質の向上のため

日常サービスの確保

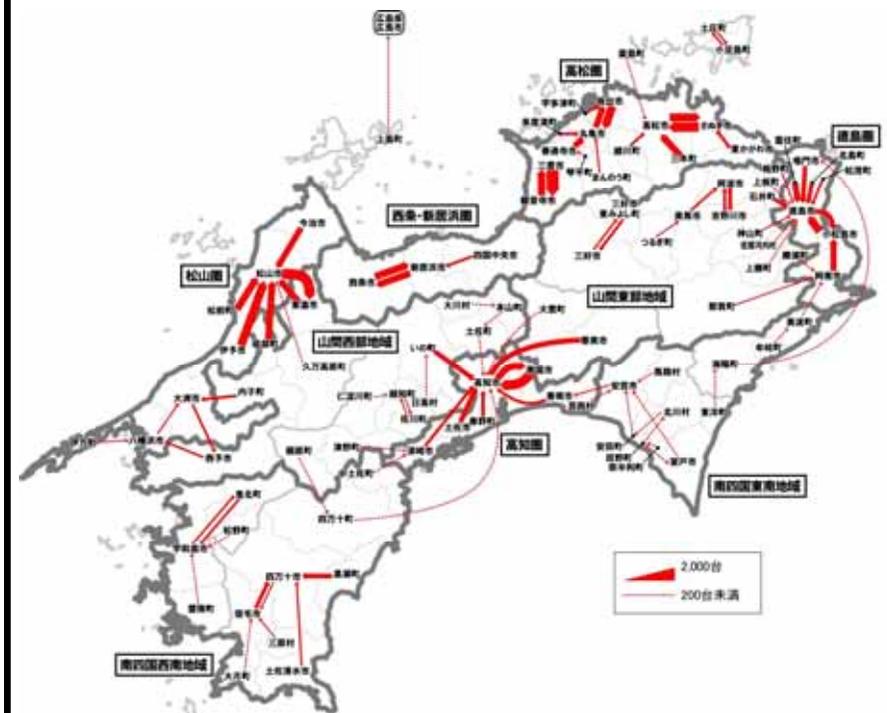
- ・日常生活及び余暇活動では都市圏とその周辺地域との結が強い。

< 家事・買い物目的自動車流動
(市町村別第1位流動) >



資料) H11道路交通センサス

< 社交・娯楽・観光等目的自動車流動
(市町村別第1位流動) >

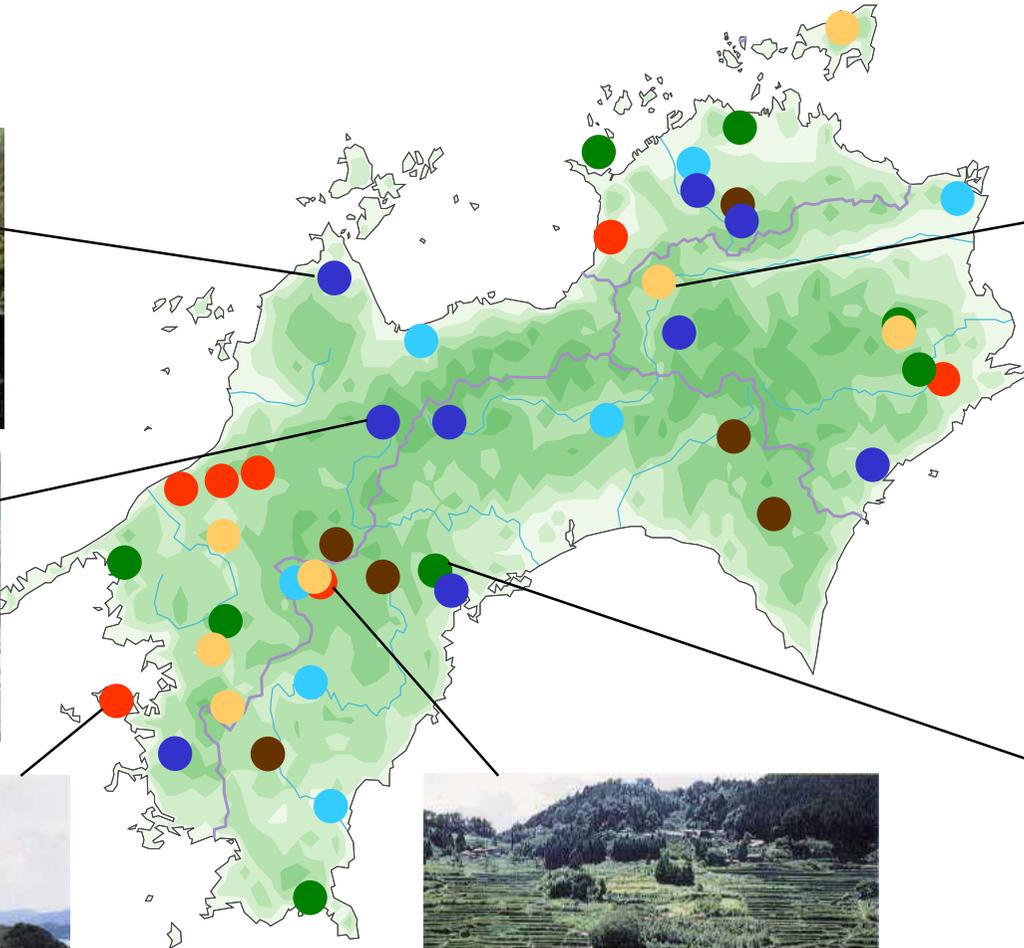


資料) H11道路交通センサス

四国における“相互補完”の必要性

地域資源の再発見と活用のため

・四国の中山間地域や島しょ部には、多くの地域資源が存在する。



美しい日本のむら100選
水の郷100選
森林浴の森100選
森の巨人たち100選
水源の森100選
日本の棚田100選



四国における“相互補完”の必要性

地域資源の再発見と活用のため

【事例：愛媛県】

- ・ 3つの古い町並みを一体として紹介することにより大きな効果。
- ・ 高速道路南予延伸との相乗効果により入込客数が増加。
- ・ 四国横断自動車道西予宇和～大洲北只間の開通にあわせ、南予地方を中心として「えひめ町並博2004」を開催。

内子町



大洲市



宇和町



3つの古い町並みを
「えひめ町並博」
として一体的に紹介

えひめ町並博2004の開催結果

町並博イベントへの集客数

.....約174万人

開催期間中の南予への入込み客の
増加数推計.....約115万人

入込み客数の対前年同期に対する
増加率推計.....29.3%増加

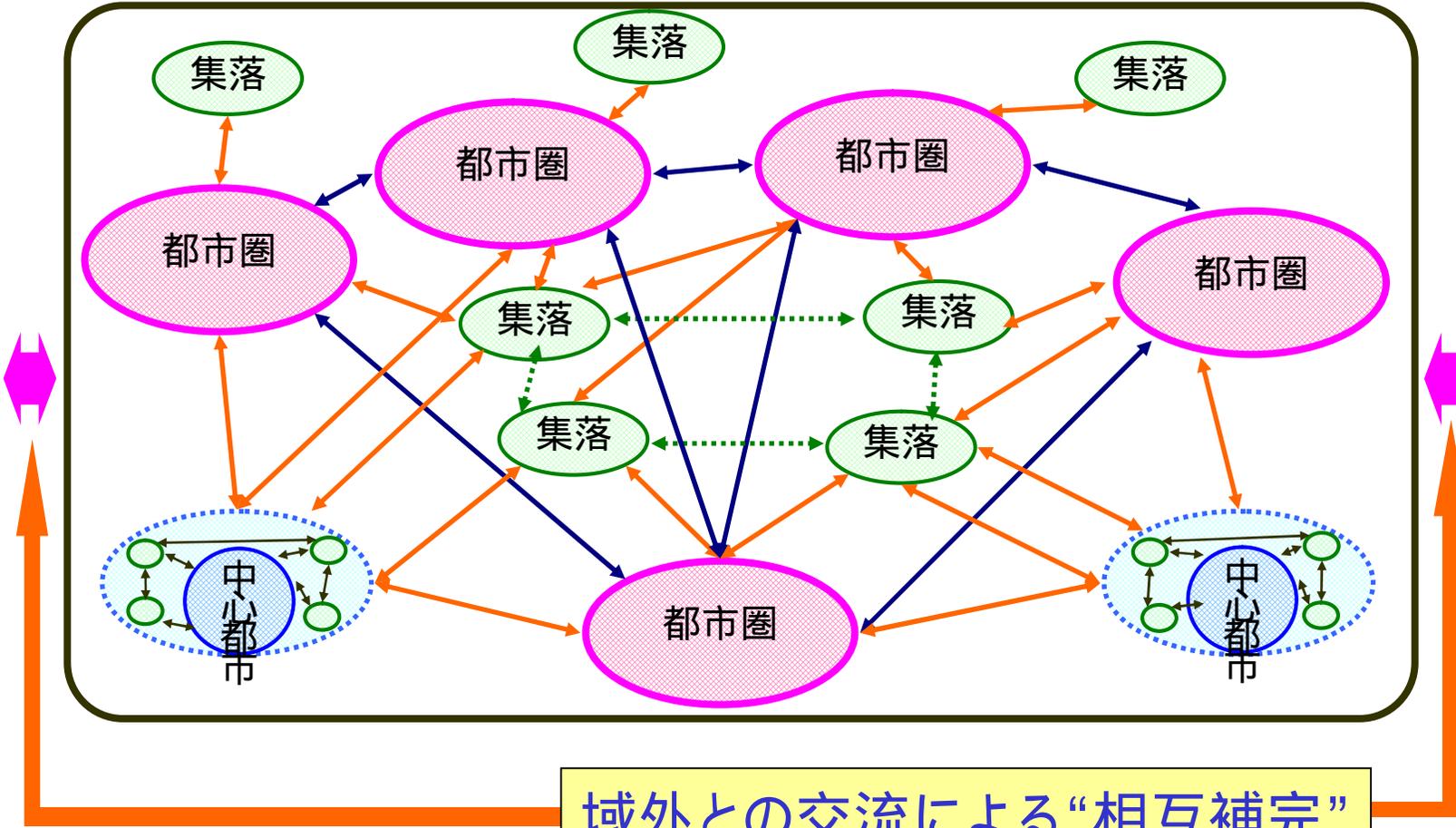
経済波及効果.....約87億円

(愛媛県町並博2004実行委員会調べ)

四国に求められる“相互補完”の姿

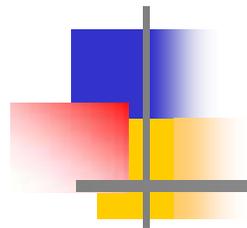
域内の連携による“相互補完”

東アジア・世界



環瀬戸内・全国

域外との交流による“相互補完”



. 新しい四国づくりに向けた目標

新四国創造に向けた目標

安全で快適な暮らしを実感できる四国

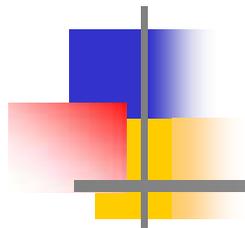
- ～ 地形、気候による災害が多発する地域である ～
- ・住民の防災意識を高める地域との連携強化
 - ・災害から財産を守る基盤整備の促進

地域が独自性を発揮して自立している四国

- ～ 四国は様々な個性を有する地域から形成されている ～
- ・都市集積、産業集積を活かした競争力の向上
 - ・地域資源を活かした特色ある地域づくりの推進

中山間地域や島しょ部の活力が満ちあふれ輝いている四国

- ～ 中山間地域や島しょ部は高齢化により危機的状況にあるが、
地域資源の宝庫である ～
- ・モビリティ向上により地域資源の活用・活性化
 - ・四国ブランドとすることで価値を高めていく



. 目標の実現に向けた提言

1.安全で快適な暮らしを実感できる環境づくり

～心穏やかに暮らす～

安全で快適な暮らしを実感できる環境づくり

- ・東南海、南海地震に対する備え
- ・治水事業の推進
- ・災害時のネットワーク強化

自然との調和

- ・景観にとけ込んだ整備の推進
- ・無機質な構造物から自然を修復
- ・住民が安らぎ、憩える場の創出

地域との相互連携

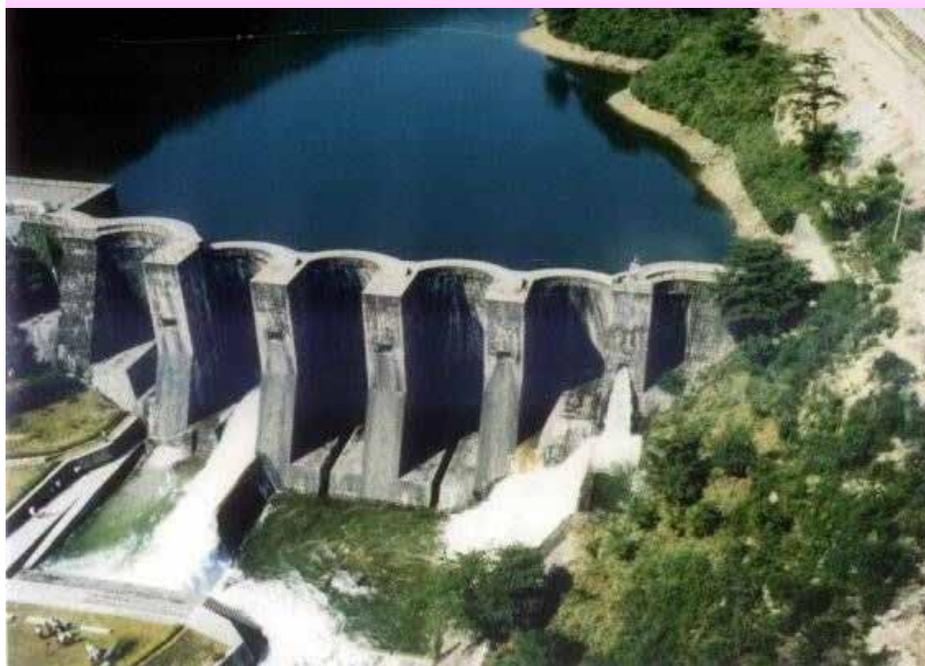
- ・被害を最小限にするために
- ・ハザードマップ、避難経路図などの整備
- ・防災意識の啓発、防災教育

1.安全で快適な暮らしを実感できる環境づくり ~ 心穏やかに暮らす ~

自然との調和

- ・これからの四国の社会基盤の整備においては、四国の誇るべき自然環境や景観を重視し、周辺の自然や景観にとけ込んだ整備となるよう配慮。

日本最古のマルチプルアーチダム(多連式)



● 豊稔池堰堤 (観音寺市)

大洲城をイメージした自然石張り堤防護岸



● 肱川杵形地区
(ますがたちく)
修景護岸
(大洲市)

1.安全で快適な暮らしを実感できる環境づくり ~ 心穏やかに暮らす ~

地域との相互連携

- ・東南海・南海地震や台風・豪雨等による津波、洪水等の水害や土砂災害等の災害頻発箇所の解消、被害の最小限化を図る。
- ・災害時の道路ネットワークの強化を図る。
- ・防災訓練の実施や防災関連機関の連携・イベントを開催し、防災に関する知識の普及・啓発を図る。

< 大規模津波防災総合訓練の取り組み >



関係機関が保有する情報を拠点へ集約する訓練



トラック協会等と連携した緊急物資の搬入訓練

< 防災関連機関の連携 >



四国防災トップセミナー

2.新たな四国を牽引する人材の育成

～ 元気な担い手を育てる～

時代を先取りするライフスタイルの創出

- ・都市圏と中山間地域の近さを活かした連携強化
- ・地域の担い手を計画的に育成
- ・マルチハビテーションを支援する環境づくり

知の創造拠点としての独自色のある開かれた教育の場の展開

- ・大学による総合的な人間教育を図る場
- ・地域言語(アジアなど)を重視した教育
- ・機能連携の充実(単位互換など)

全国に先駆けて進む高齢化層の“知恵”と“経験”の活用

- ・高齢者の“知恵”と“経験”の活用
- ・地域づくりにおける高齢者のリーダーシップと人脈の活用
- ・地域の伝統・文化を継承し、発信していく主体としての活躍

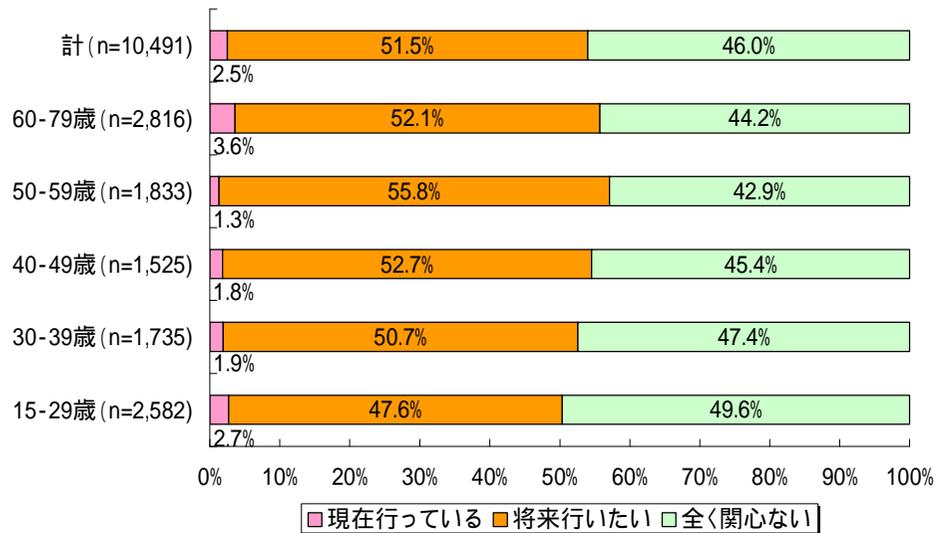
2.新たな四国を牽引する人材の育成 ~ 元気な担い手を育てる ~

時代を先取りするライフスタイルの創出

- ・都市と中山間地域の近さを活かした、機能分担と相互交流を推進する。
- ・団塊の世代などをターゲットとした定住促進、複数居住(マルチハビテーション)や田舎暮らしなどの様々なライフスタイルニーズへの対応を図る。

< 「二地域居住」に対する都市住民のニーズ >

【年齢区分別の二地域居住の状況】



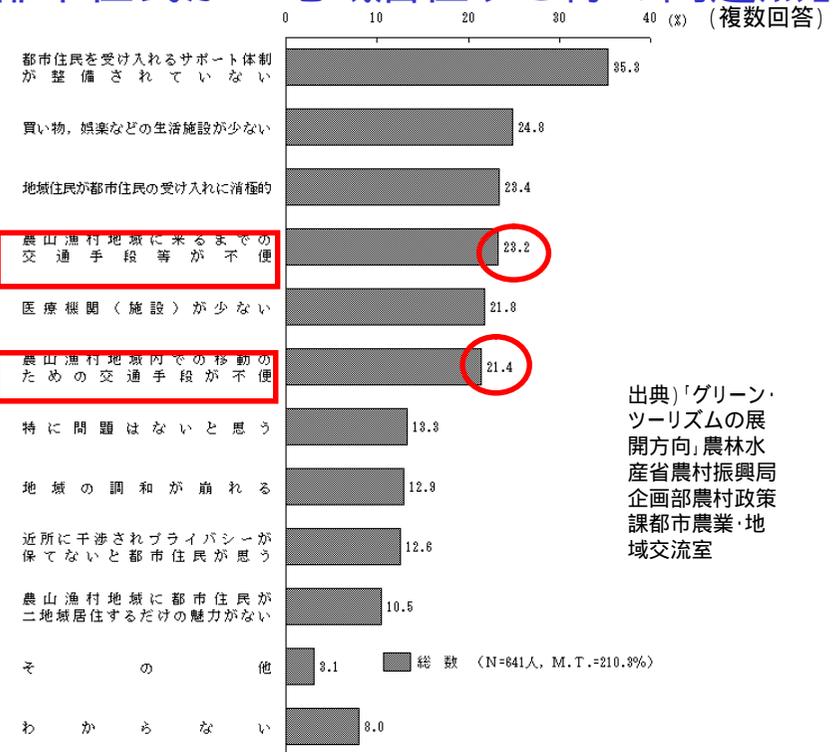
出典)「二地域居住」に対する都市住民アンケート

(国土交通省国土計画局総合計画課:平成16年12月実施)

注)都市住民の定義:「人口30万人以上の都市」(2005年の15 - 79歳人口 約4,250万人)

アンケート有効回答数:10,491人

【都市住民が二地域居住する際の問題点】

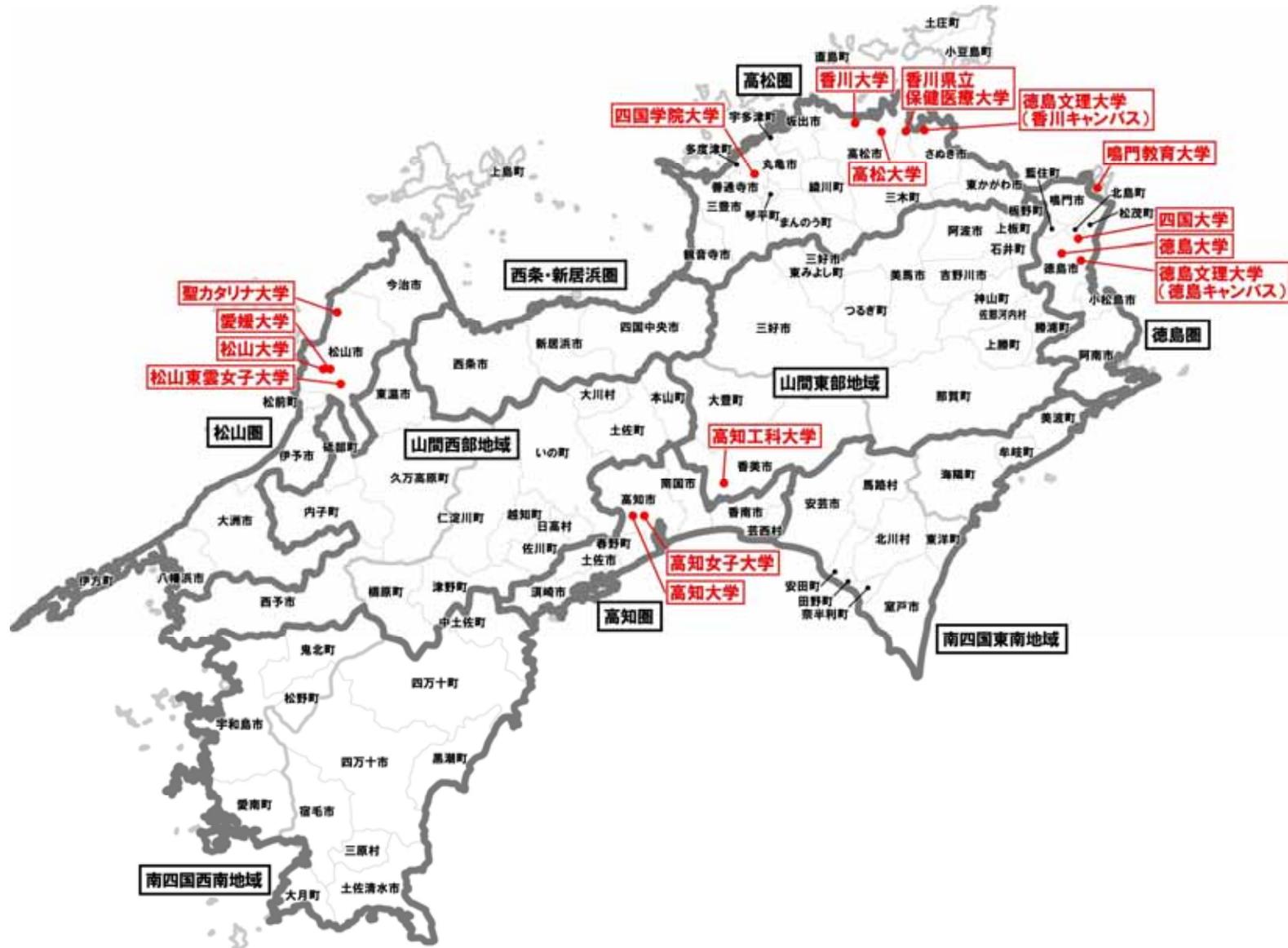


出典)「グリーン・ツーリズムの展開方向」農林水産省農村振興局企画部農村政策課都市農業・地域交流室

2.新たな四国を牽引する人材の育成 ~ 元気な担い手を育てる ~

知の創造拠点としての独自色のある開かれた教育の場の展開

・大学間の交流・相互連携の中から、開かれた人材育成、供給の場を形成する



2.新たな四国を牽引する人材の育成 ～ 元気な担い手を育てる～

知の創造拠点としての独自色のある開かれた教育の場の展開

- ・アメリカのアパラチア山脈の西側の麓に位置するブリヤ・カレッジは、山地に生き続ける人のために設立された大学であるが、実学主義で、キャンパスの中に牧場やホテル等を設けて、学生と教員で運営するなど、地域ならではの人材育成に重きを置いた、ユニークな運営を行っている。

【所在地】

アメリカ合衆国ケンタッキー州マディソン郡ブリヤ市

【特徴】

- ・異人種の男女共学の大学として1855年に創立。
- ・学生に授業料を請求しないが、その代わりとして、大学の経営を支える仕事を、1週間につき10時間以上しなければならないというシステム

- ・アパラチアン・ミュージアム、ログ・ハウス・セールス・ルーム等の大学の経営する店で、自らの作品(アート、クラフト)を販売(安くて質がいいと評判)
- ・大学の経営するブーン・ターバン・ホテルの運営 等



出典)ブリヤカレッジHP(<http://www.berea.edu/>)等

2.新たな四国を牽引する人材の育成 ～ 元気な担い手を育てる～

知の創造拠点としての独自色のある開かれた教育の場の展開

- ・ブラジルのクリチバ市においては、環境問題を学ぶ場として環境市民大学が設立されている。
- ・この環境市民大学では、クリチバで実施されてきた多くの環境関連プロジェクトから習得した実務的な情報、知識、経験を、入学試験なしで市民が誰でも学ぶことができ、一般市民、地域のリーダー、環境分野に携わっている人向けなど、様々なカリキュラムを設けていることが特徴である。

【所在地】

ブラジル連邦共和国パラナ州クリチバ市

【特徴】

- ・クリチバ市長が環境政策を円滑に進めるため、市民の環境に対する認識や行動を改善することが不可欠であると考え、環境問題を学ぶ場として1991年に設立。
- ・観光客への質問に対応するためのタクシードライバー向けカリキュラムなど、1週間～3ヶ月程度の様々なカリキュラム(有料)がある。
- ・建物はユーカリのリサイクル材を使用し、森(ザニネリ・ウッズ)の中にある。



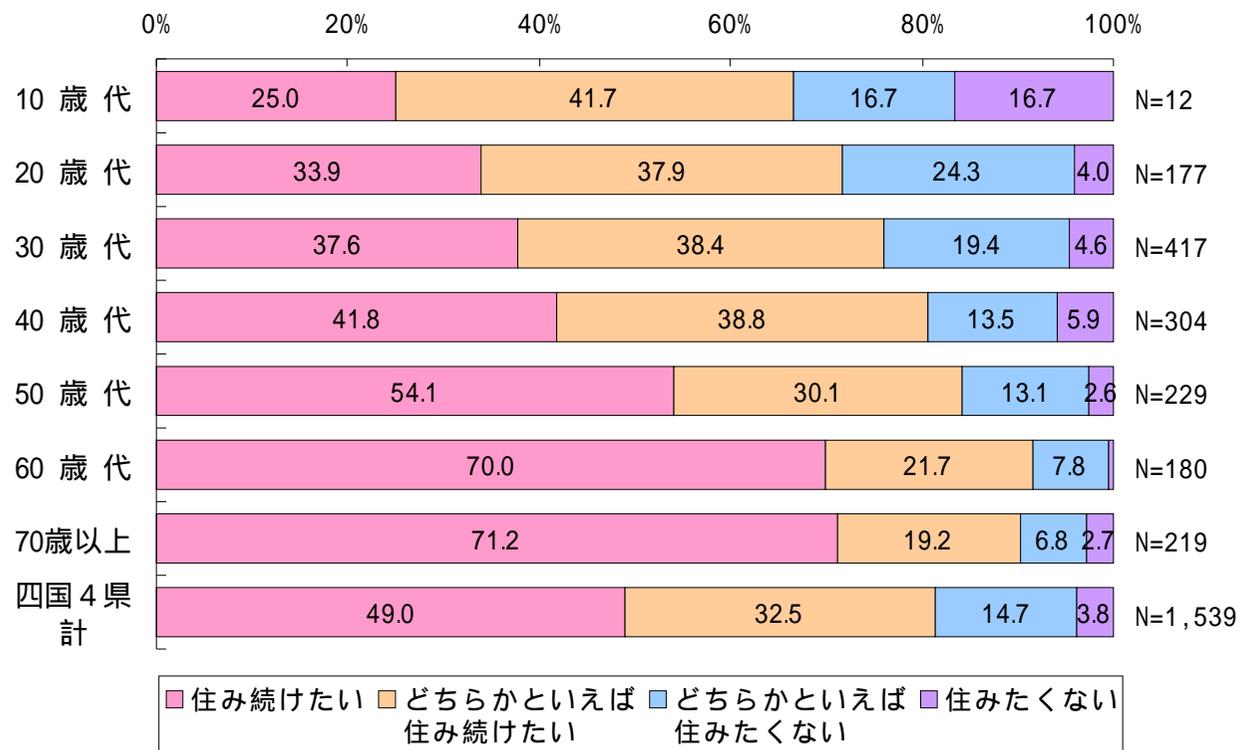
環境市民大学

2.新たな四国を牽引する人材の育成 ～ 元気な担い手を育てる～

全国に先駆けて進む高齢化層の“知恵”と“経験”の活用

- ・現在居住地への定住意向は、高齢者ほど定住意向が高い傾向。
- ・地域に根付いた高齢者の豊富な人材を活用する。

< 今後の居住意向（四国4県計） >



ライフスタイルに関する行動・意識調査結果

2.新たな四国を牽引する人材の育成 ～ 元気な担い手を育てる～

全国に先駆けて進む高齢化層の“知恵”と“経験”の活用

【事例：高知県梼原町】

地域住民で構成している「たくみの会」を中心に街並みづくりを行うなど「自分たちのことは自分たちで」といった協働の精神が生きている。

棚田を活用した地域間交流による地域の活性化。

高齢者の就業率が高く、高齢者が元気な地域。

地域住民の協働

（高知県梼原町 たくみの会）

メンバー：地域住民＋町職員

取り組み概要：一般国道440号の改修にあたり、ワークショップ開催等を通じて、住民主体の計画づくりや沿道住民の意見調整を実施



住民参加による道づくり
(梼原町)

千枚田オーナー制度

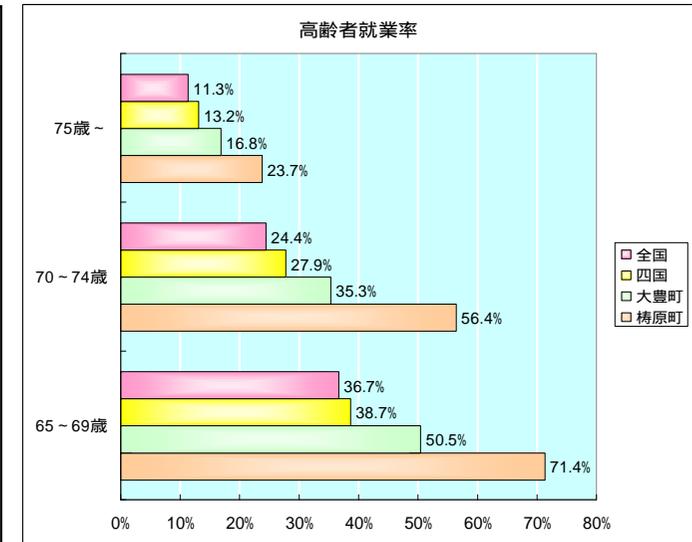
（高知県梼原町 千枚田ふるさと会）

メンバー：地域住民＋町職員

取り組み概要：棚田の貸し出しによる景観の維持管理と水稲作栽培体験
成果：耕作放棄の進行の抑制、地域間交流の活性化



出典) 中国四国農政局ホームページ



資料) 全国・四国 総務省統計局 就業構造基本調査
(H14) 大豊村・梼原町 国勢調査 (H12)

3.地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用 ～ 地域の宝を探して磨く～

美しい風土としての自然資源の価値の再発見

- ・森林・棚田などの良好な景観の保全、復元
- ・中山間地域における森林保全
- ・河川環境の保全・復元・再生

歴史的・文化的な地域資源の価値の再発見

- ・現代のストレス社会の癒しとしての遍路文化
- ・現代美術の宝庫としての連携強化
- ・「四国ブランド」による観光・文化面からの四国外へのアピール

地域資源を活かした特色ある産業・コミュニティビジネスの展開

- ・地域資源などの創意工夫による高付加価値化
- ・住民主体のコミュニティビジネスの創出
- ・コミュニティビジネスを下支えするインフラ整備

3.地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用 ～ 地域の宝を探して磨く～

美しい風土としての自然資源の価値の再発見



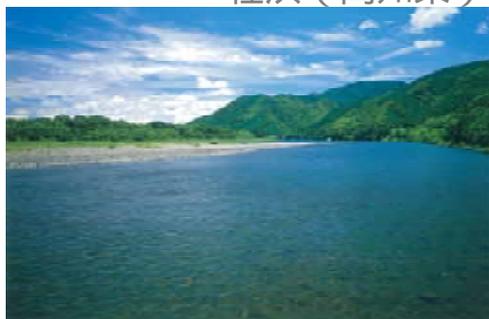
檜原の棚田千枚田（高知県）



祖谷溪谷（徳島県）



桂浜（高知県）



四万十川（高知県）



大歩危・小歩危（徳島県）



鳴門の渦潮（徳島県）



だるま夕日（高知県）



屋島（香川県）

3.地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用 ～ 地域の宝を探して磨く～

美しい風土としての自然資源の価値の再発見

・森林・棚田などの良好な景観の保全、復元。

□森林保全・再生 / 植林活動
(高知県・梶原町) (主として間伐)
・地域の交流資源(文化・食材と間伐)、
都市との交流、河川の上下流で水源を
守る



□棚田の保全 / 棚田のオーナー制度
(徳島県・上勝町)
・地域存続に係わる危機的状況の共通認識、
交流の輪により負担を分担



3.地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用 ～ 地域の宝を探して磨く～

歴史・文化的な地域資源の価値の再発見

< 瀬戸内海の島々の主な入込客数 >

【大島；村上水軍博物館】

・しまなみ海道開通時に入込客数が増加したが、その後は微減傾向が続く。平成13年以降四国横断自動車道の延伸以後は増加している。



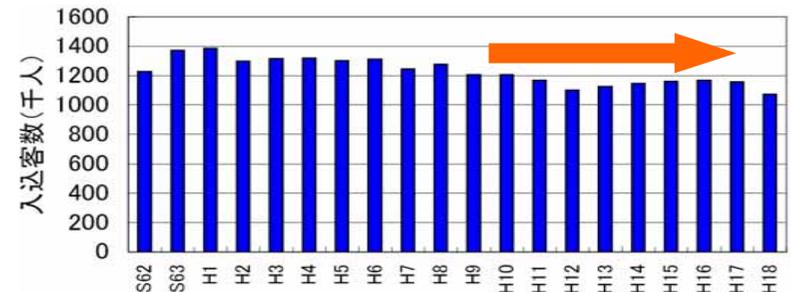
【直島】

・平成16年にオープンした地中美術館や、平成18年に開催されたスタンダード展などにより、近年入込客数が増加している。



【小豆島】

・昭和63年の瀬戸大橋開通時に入込客数が増加したが、その後は微減傾向が続く。平成13年の四国横断自動車道の延伸以後、年間約120万～100万人を維持している。



(資料；今治市HP、小豆島町HP、直島町HPより)

3.地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用 ～ 地域の宝を探して磨く～

地域資源を活かした特色ある産業・コミュニティビジネスの展開

【事例】ゆずビジネス(徳島県馬路村)

・地元の特産であるゆずを用いた様々な加工品開発と、全国規模での販売展開で売上げを伸ばす。

✓新市場での積極的なマーケティング

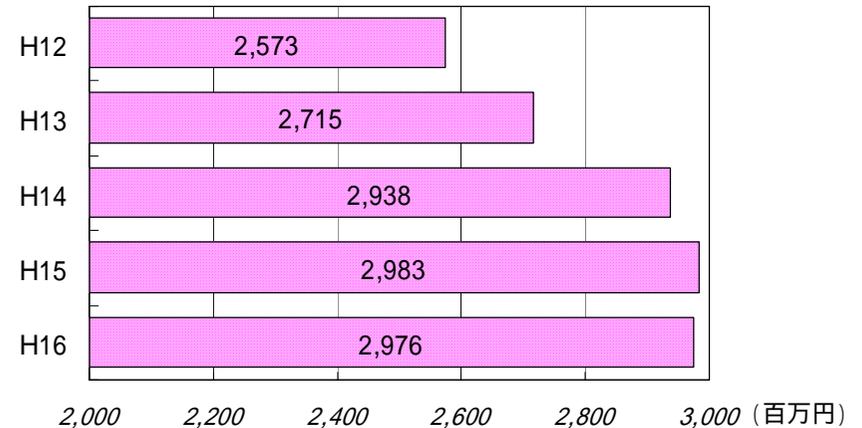
新しい市場を求めて関西や関東の百貨店催事に参加。販売促進へ。

✓直接販売・産地直送

大手宅配業者の参入により、村からの産地直送が可能。

✓ローカル色を生かしたブランド化

ゆずの加工品を商品化。商品企画・デザインは外部の企業に委託。商品イメージを『ローカル色』とした。



JA馬路村の売り上げ推移

出典:農林水産省



ゆずビジネスの商品の一例

3.地域の独自性の発揮に資する地域資源の再発見と活用 ～ 地域の宝を探して磨く～

地域資源を活かした特色ある産業・コミュニティビジネスの展開

< 瀬戸内海の島々の主な特産品 >

	主な特産品
小豆島	ゴマ油、醤油、佃煮、ノリ、ミカン、グリーンアスパラ、手延べそうめん、菊、オリーブ製品、レットスター(スモモ)、石材加工品
小豊島	肉用牛
油之島	カレイ、舌ピラメの生干し、魚類
豊島	豊島石の石灯籠、そうめん
男木島	豆類(エンドウ豆、トウモロコシ)、花(スイセン、グラジオラス、キンセンカ)
女木島	南京豆、ニンニク、サツマイモ、トウモロ
櫃石島	立貝、ミルクス貝
岩黒島	ピラメ
与島	与島石
小与島	与島石
本島	新鮮な海の幸
小手島	イカナゴ
広島	青木石(花こう岩)
佐柳島	タコ、マナガツオ
高見島	ハマチ、タイ、メバル(養殖)
志々島	花(マーガレット、キンセンカ、寒菊)
粟島	ノリ、カキ
伊吹島	煮干しイワシ、甘夏かん、サツマイモ
大島	大島石、でべら、干しだこ、このわた・このこ、かまぼこ
伯方島	塩
大三島	塩
岩城島	レモン

【塩】
国内産天然食塩
売上高 = 全国 1 位
(2004.3時点)
(豊富な天然ミネラルと独特の
のりがりを有することが特徴)

【主な原産地】
伯方島、大三島
(愛媛県)



【手延素麺】
小豆島は、揖保(兵庫県)、三輪(奈良県)、島原(長崎県)と並ぶ、4大産地

【主な原産地】
小豆島(香川県)



【オリーブ、オリーブ製品】
小豆島のオリーブオイル生産量は国内9割以上のシェアを占める

【主な原産地】
小豆島(香川県)



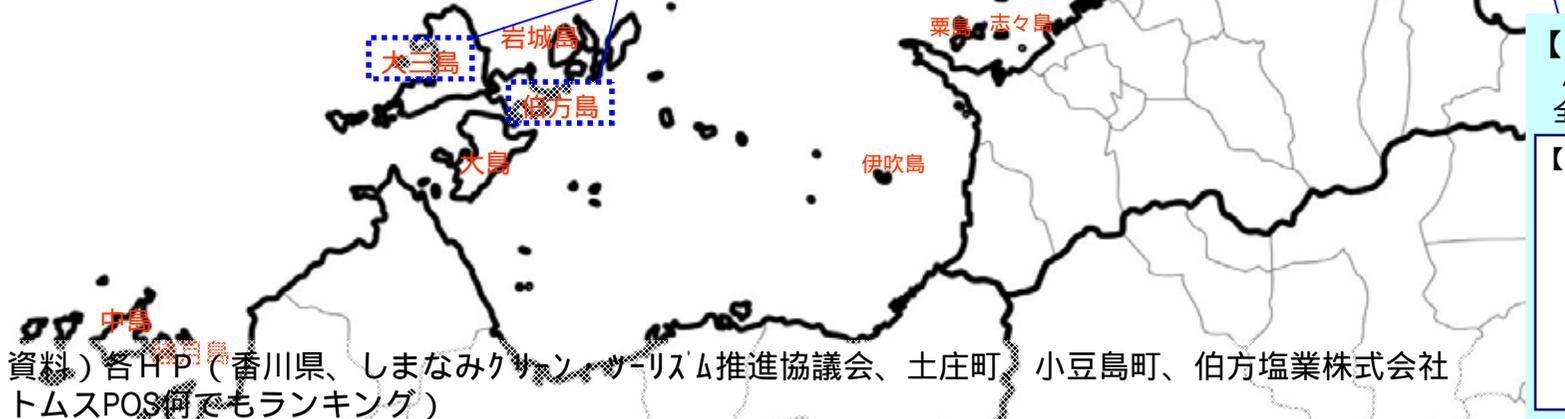
【醤油】
小豆島の醤油造りは、400年の歴史を有する

【主な原産地】
小豆島(香川県)



【ゴマ油】
小豆島のゴマ油の生産量は、全国トップシェアを占める

【主な原産地】
小豆島(香川県)



資料) 各HP(香川県、しまなみグリーンツーリズム推進協議会、土庄町、小豆島町、伯方塩業株式会社、トムスPOS何でもランキング)

4.新たな「公」の育成

～ 助け合う仕組みをつくる～

新しい価値観・開かれた考え方を持った新たな「公」の育成

- ・行政主導から住民主役の地域づくりへ
- ・自らの地域のことは地域で取り組む意識の醸成
- ・個々の活動を下支えするインフラ整備

地域コミュニティの維持・再生

- ・住民生活や地域社会が直面している課題へのきめ細かな対応
- ・地域活動意向の高い中山間地域における新たな「公」の確立
- ・都市部における地域コミュニティの価値認識と再生促進

多様な主体が参加できる仕組みづくり

- ・「新たな公」を下支えする体制づくり
- ・地域づくり活動団体の意見交換、情報交流の場の確保
- ・活動を行う動機付け、担い手の参画、交流による新たな視点の取入れ

4.新たな「公」の育成 ~ 助け合う仕組みをつくる ~

新しい価値観・開かれた考え方をを持った「新たな公」の育成

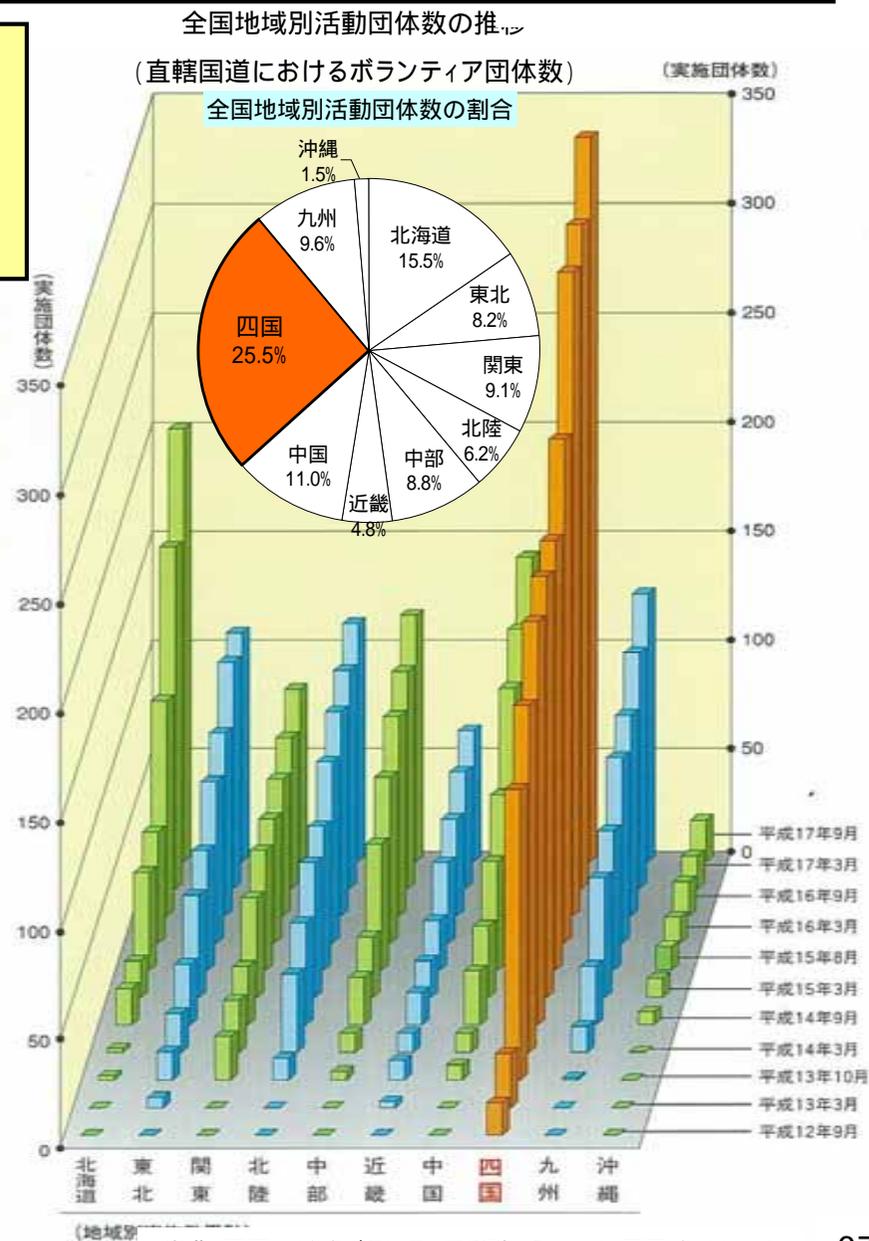
行政主導から住民主役の地域づくりへ
四国に多いボランティアサポート

- ・四国は他の地域に比べ、ボランティアサポート数が突出して多い。

活動団体数： 全国1,284
四国：332
(平成17年9月末現在)



資料)四国地方整備局道路部HP



出典：四国の道路ボランティア活動 ふれあい四国路 Ver. 3

4.新たな「公」の育成 ～助け合う仕組みをつくる～

新しい価値観・開かれた考え方を持った「新たな公」の育成

自らの地域のことは地域で取組む意識の醸成

- ・既に活発なボランティア活動などの住民活動をさらに広げ、「自らの地域のことは地域で取り組む意識・姿勢」を醸成し、地域づくりを牽引する人材を育てる。
- ・多様な主体の活動・連携・協働を支えるインフラ整備や仕組みづくりなどによって、地域の豊かな資源を活用した個性的な地域づくりを推進する。

<これからの地域づくりの方向性>

価値観、生活様式の多様化

「生産・仕事・会社」から、「生活・趣味・家庭」へ地域づくりのキーワードは、「産業・企業」から「生活・暮らし」へ

「ものの豊かさ」から、「心の豊かさ」へ

如何にして心の充実した暮らしを実現するか？



「住んでよし、訪れてよし」の地域づくり（住観調和）

自分たちが気持ちよく生活できる場所こそ、訪れる人にとっても魅力的



豊かさの原点

いかにして心の充実した暮らしを実現するか？

安心して日々を過ごせること、自分の土地を愛し、誇りに思えること



個性と特色のある地域づくり

全国一律・画一的な整備から、多様な主体の参加と連携による地域の自発的な取り組みへ

4.新たな「公」の育成 ～助け合う仕組みをつくる～

新しい価値観・開かれた考え方を持った「新たな公」の育成

『クリーンアップ神山』

日本初のアドプト・プログラム
(徳島県神山町、1998年～)

取組内容

個人、企業、団体が割当を受けた
道路区間の清掃を定期的に実施
行政は活動をサポート
(ゴミ袋、手袋の支給、ゴミの処分等)



取組効果

住民の環境保護意識の高揚
神山町の道路から散乱ごみを一掃
ごみ拾集にかかわる費用(税金)が
節約
清潔で美しい町としてのイメージが
観光面でもプラス



- ・活動団体: 16団体(ボランティア11、地元企業3、他2)
- ・登録人数: 約400名 (平成14年7月)

「新町川を守る会」の取り組み



取り組みの特徴

徳島市の「ひょうたん島」を囲む新町川と
助任川のほか、吉野川の清掃
吉野川の水源地である高知県大川村
での山林の植樹活動
ひょうたん島周遊船、吉野川クルージングの運行
観月演奏会、あじさいライトアップ等観光イベント



ひょうたん島

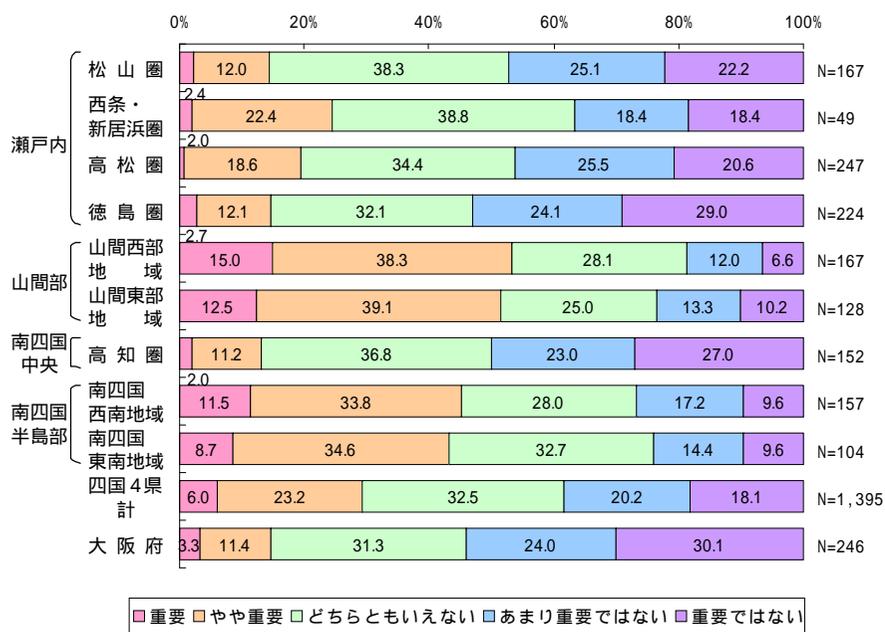
市内中心部を流れる新町川と助任川
で囲まれた中州。
ひょうたんの形に
似ている。

4.新たな「公」の育成 ~ 助け合う仕組みをつくる ~

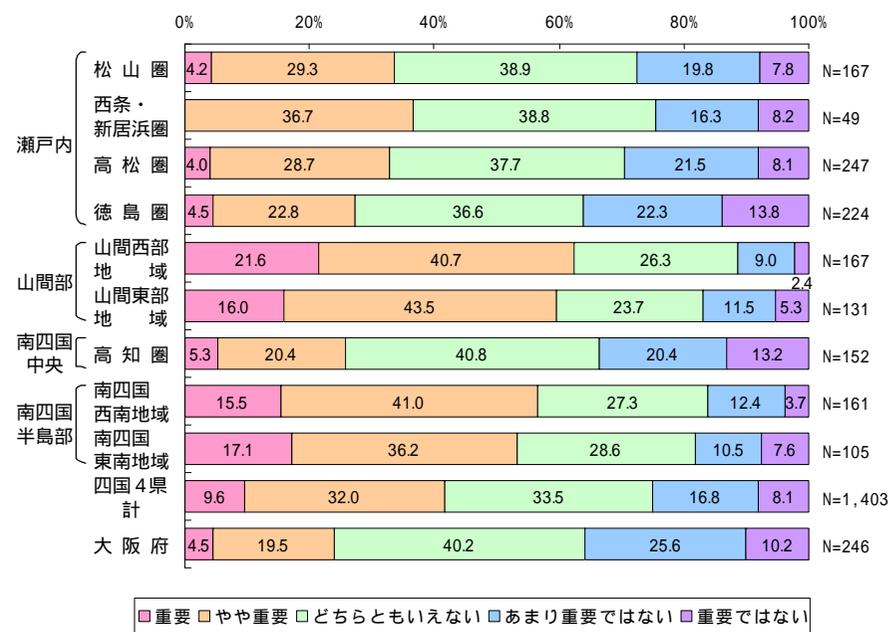
地域コミュニティの維持・再生

- ・地域活動に対しては、中山間地域を中心に高い意識。
- ・コミュニティの維持・再生により、新たな「公」の担い手としての活躍を促進。

< 地域活動に対する比重(現実) >



< 地域活動に対する比重(理想) >



ライフスタイルに関する行動・意識調査結果

4.新たな「公」の育成 ~ 助け合う仕組みをつくる ~

多様な主体が参加できる仕組みづくり

四国固有の精神に基づく「四国ふるさと普請」

活動の交流 「地域での会」開催

ねらい **継続**

これまでの活動、今後の活動をつなぐ

ねらい **つなぐ**

様々な人と人、団体間との交流を促進する

ねらい **担い手づくり**

次代のリーダー発掘、担い手を育成する

地域づくり活動団体が主体の会で、
意見交換、情報交換を実施

H18.10.22開催



徳島

神山アーティスト・イン・レジデンス
(オープンアトリエツアー)

H18.11.26開催



愛媛

南予はおいしいぞ in 岩松
(町並み保存活動の中心、酒蔵で交流)

H18.12.2開催



香川

四国ふるさと普請 in 直島
(夜なべ談義で活動の悩み解決)

H18.10.21開催



高知

風景を活かした地域づくりフォーラム
(風景から地域の魅力再発見)

情報の交流

四国ふるさと普請HP

地域づくりの情報発信、情報共有、
意見交換の場を開設

ホームページ コンテンツ

- ・ネット座談会
- ・活動団体のPR
- ・最新イベント情報
- ・四国の元気人紹介

5.域内における連携の促進

～ 四国内で高めあう～

都市間連携の強化

- ・個々の都市が連携を深め力を発揮
- ・経済、観光、暮らしを支えるネットワーク整備
- ・機能補完による100万都市並のメリットを享受

中山間地域や島しょ部における活力の向上

- ・中山間地域や島しょ部の潜在資源を発掘
- ・ナショナルミニマムとしてのインフラ整備
- ・移動に伴う公共サービスの維持向上

都市と中山間地域、島しょ部における連携の強化

- ・高規格幹線道路による高次医療の享受
- ・マルチハビテーションのニーズに応じた空間整備
- ・地域特性に応じた効率的なインフラ整備

5.域内における連携の促進 ～ 四国内で高めあう～

都市間連携の強化

都市相互の近さを活かした地域連携の強化

- ・隣接都市間における機能分担等による地域レベルでの機能強化を図る。
- ・都市圏相互の経済・産業面での結びつきを強化するとともに、アイランドリーグなどの新たな文化の創造による交流・連携を促進する。

< 新たな文化による結びつき > (アイランドリーグ)



香川オリーブガイナース

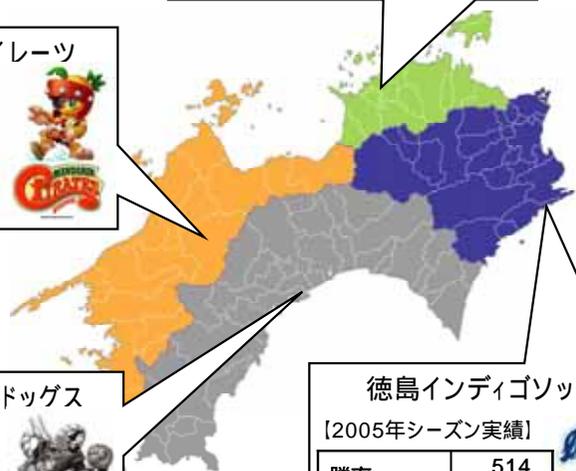
[2005年シーズン実績]

勝率	.468 (第3位)
観客動員数 (平均)	1,551 (第2位)

愛媛マンダリンパイレーツ

[2005年シーズン実績]

勝率	.421 (第4位)
観客動員数 (平均)	1,905 (第1位)



高知ファイティングドッグス

[2005年シーズン実績]

勝率	.597 (第1位)
観客動員数 (平均)	757 (第4位)

徳島インディゴソックス

[2005年シーズン実績]

勝率	.514 (第2位)
観客動員数 (平均)	869 (第3位)

資料) 四国アイランドリーグ公式HP
球探・日本プロ野球史探訪倶楽部 HP

< 「四国はひとつ」4県連携施策の取組み >

分野	平成19年度「四国はひとつ」4県連携施策
観光・PR・イメージアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・いやし・遍路の共同PR ・四国観光シンポジウム開催 ・グリーン・ツーリズムのメッカとしての四国のPR ・国際観光の推進 ・“癒しの国・四国”交流・定住促進事業
文化・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・四国アイランドリーグ優秀選手表彰 ・発掘へんろ巡回展の開催 ・地域密着型スポーツの振興 ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産暫定リスト掲載に向けての調査等
環境・自然保護	<ul style="list-style-type: none"> ・四国山の日推進事業・四国の森づくり連携促進事業 ・環境教育の合同事業 ・四国における循環型社会構築の検討 ・地球温暖化防止活動施策の共同研究
防災・救急	<ul style="list-style-type: none"> ・四国4県による衛生環境研究所の連携 ・防災用資機材の共同整備 ・危機事象発生時の広域応援に関する検討
医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止四国共同研究会 ・看護師養成通信制受講の促進 ・育児支援サービスを実施する店舗・企業の登録・PR事業
産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・四国農林水産物等輸出促進海外PR事業 ・四国4県「工業技術センター」の情報の一元化
消費者保護	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質商法被害防止広域ネットワーク
社会資本整備	<ul style="list-style-type: none"> ・四国8の字ネットワークの整備と利用促進
連携総合	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設等の広域連携に関する検討 ・四国4県道州制研究会

資料) 四県知事会資料

5.域内における連携の促進 ～四国内で高めあおう～

都市間連携の強化

歴史文化道

- ・官民一体で、**四国の歴史・文化資産を活かし、地域に対する誇りと愛着心**を高める
- ・地域の魅力向上による交流人口の増大、**中山間地域の活性化** 等



歴史・文化道案内板



平成9年、四国の官民が一体となって「**歴史文化道推進協議会**（会長：四国経済連合会会長）」を設立.

歴史的テーマを持つ**11のモデル地域**を設定



パンフレット、広報誌、イベント等によるPR

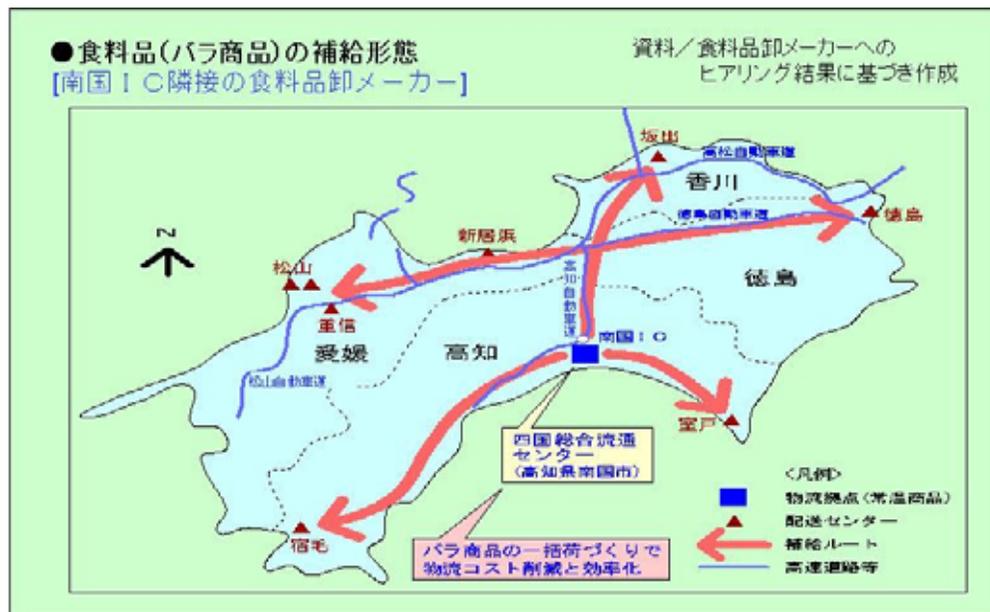
5.域内における連携の促進 ~ 四国内で高めあう ~

都市間連携の強化

都市相互の近さを活かした地域連携の強化

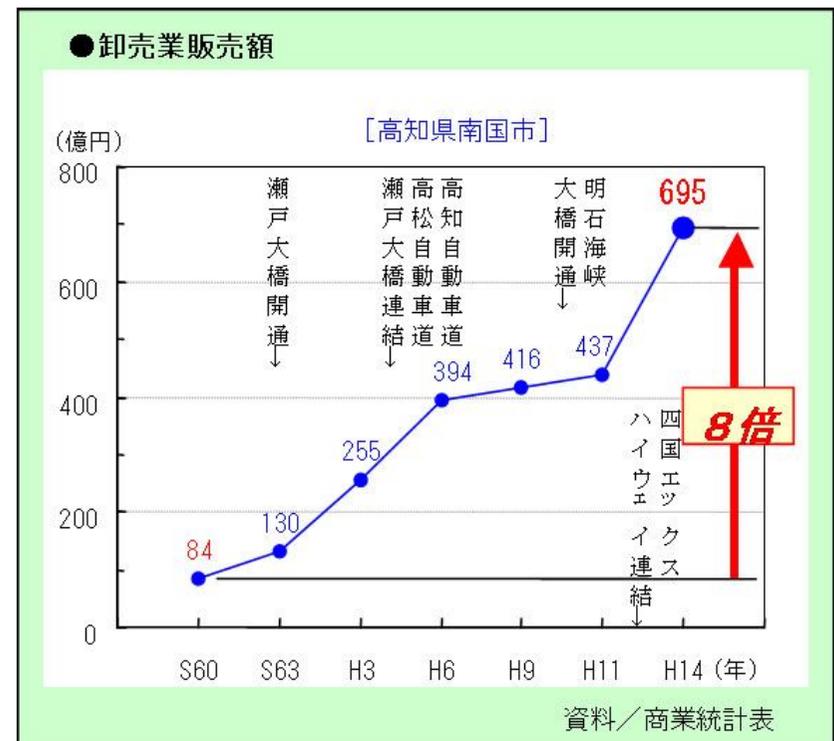
・物流拠点への連携強化により、経済活動の活性化を図る。

< 経済活動の結びつき >



【事例】IC隣接地に流通センターが開設され、卸売業販売額が大幅に増加

- ・高知県の総合食料品卸メーカーは、南国IC隣接地に流通センターを開設
- ・少量注文の「バラ商品」を一括仕入れ・仕分け・荷づくりし、翌早朝までに毎日欠かさず4県内の配送拠点に補給
- ・IC周辺に各種卸売業が集積し、南国市の卸売販売額も8倍に急増



5.域内における連携の促進 ~ 四国内で高めあう ~

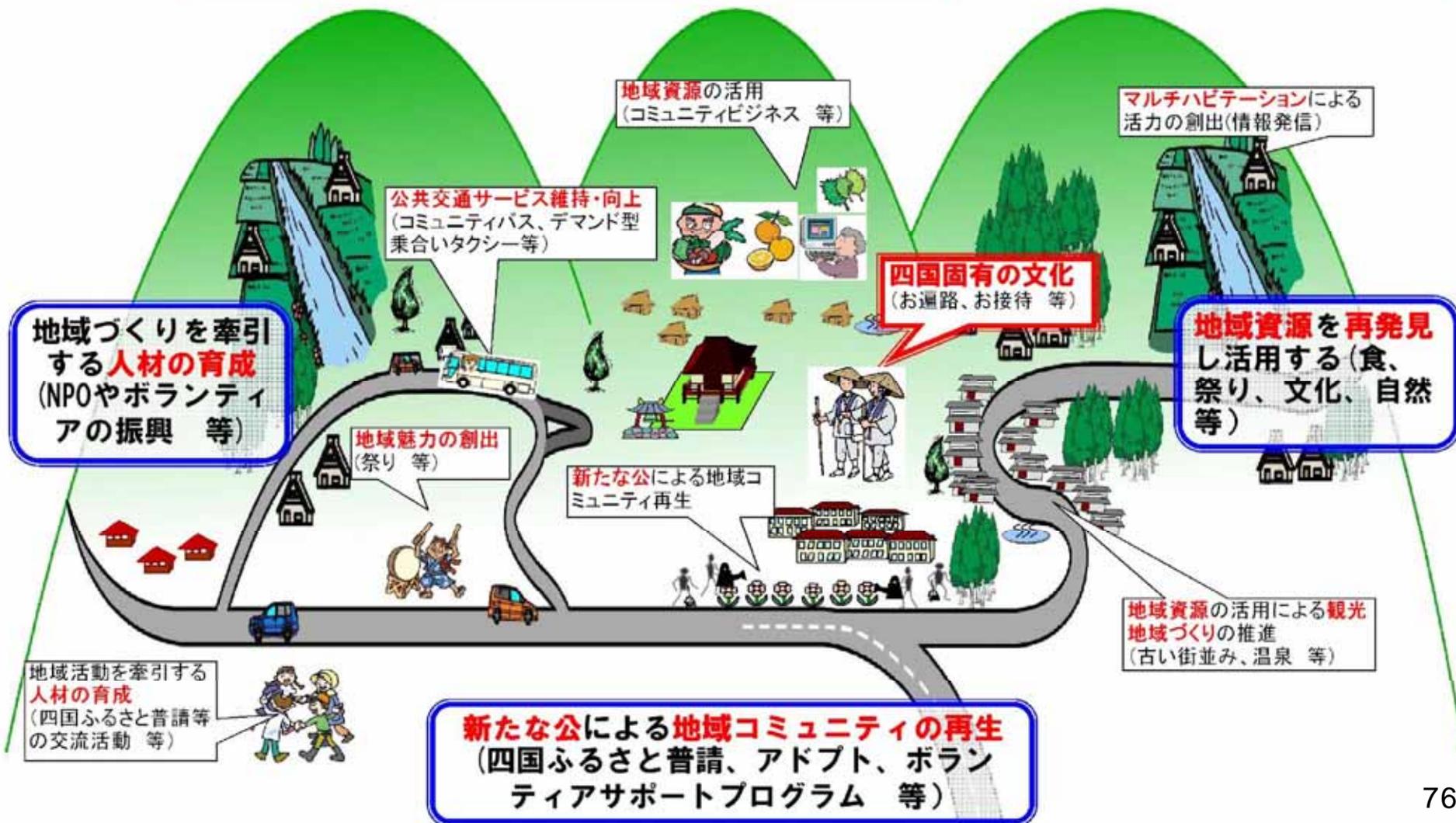
中山間地域や島しょ部
における活力の向上

多様な地域の自立と相互補完による四国の形成

元気な中山間地域が顔となる高齢化のモデル地域としての四国

- 自分たちの地域(ふるさと)を自分たちで守り育む「普請の精神」
- お遍路さんをはじめ訪れる人々を温かくもてなす「お接待の精神」

新たな公を中心としたソフト施策のイラスト



5.域内における連携の促進 ～四国内で高めあう～

都市と中山間地域、
島しょ・嶼部における
連携の強化

多様な地域の自立と相互補完による四国の形成

ハード施策を中心としたイラスト



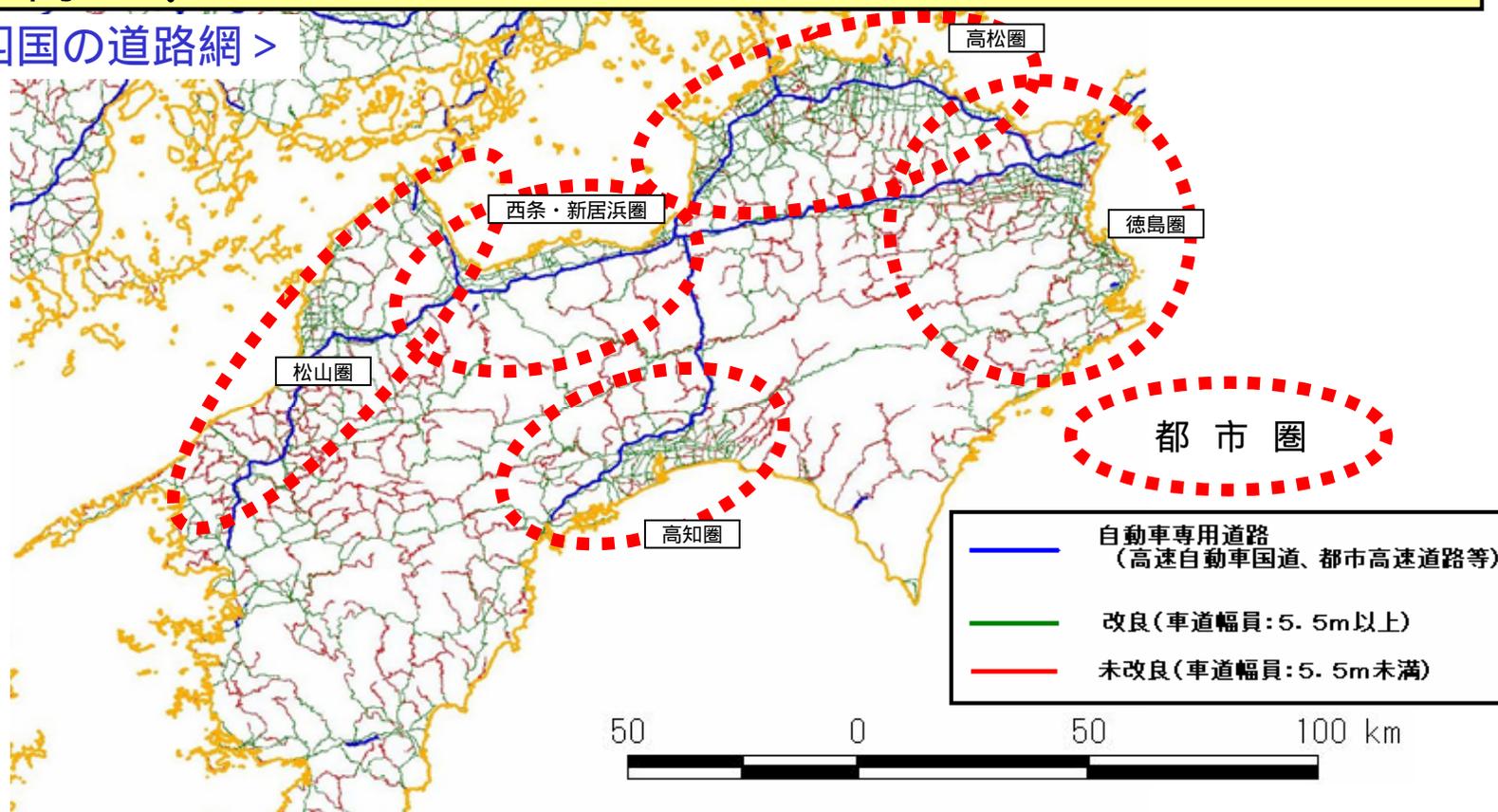
5.域内における連携の促進 ～ 四国内で高めあう～

都市と中山間地域、島しょ部における連携の強化

5つの都市圏と中山間地域等が比較的短時間で結ばれる特性を活かした連携強化・相互活性化

- ・5つの都市圏と中山間地域等の山村集落とを、高規格幹線道路や国県道等によって結ぶことにより、その交流・連携を促し、一体的な圏域としてのポテンシャルを高める。

< 四国の道路網 >



出典；四国地方整備局（道路整備状況図[県道以上]平成18年4月）

6.域外との交流の促進

～ 地域外とつながる ～

環瀬戸内での連携強化

- ・瀬戸内海の実境の維持、保全、活用
- ・本四架橋を活用した交流の強化
- ・物流の効率化のための連携強化

全国との交流促進

- ・独自性を活かした他地域との差別化
- ・個性ある企業の育成の推進
- ・交流を後押しするネットワークの強化

東アジア・世界との交流促進

- ・国際ゲートウェイ機能の強化
- ・物流確保のための道路機能の強化
- ・国際競争に打ち勝つ人材の育成

6.域外との交流の促進 ～地域外とつながる～

環瀬戸内圏との連携強化

- ・歴史的、生活・産業などにおける連携を強化する。
- ・本四架橋を活かした連携強化を図る。
- ・多島美の景観魅力の維持や水環境の保全、環瀬戸内圏における観光地間ネットワーク強化など、環瀬戸内圏の交流を活用した地域活性化を図る。

< 環瀬戸内を中心としたフェリー航路 >



< 航路の安全確保・海域環境の保全 >

海面清掃船による海洋環境整備事業

船舶航行の安全を確保するとともに、海域環境の保全を図るため、瀬戸内海の海面に浮遊するゴミや油の回収を実施。

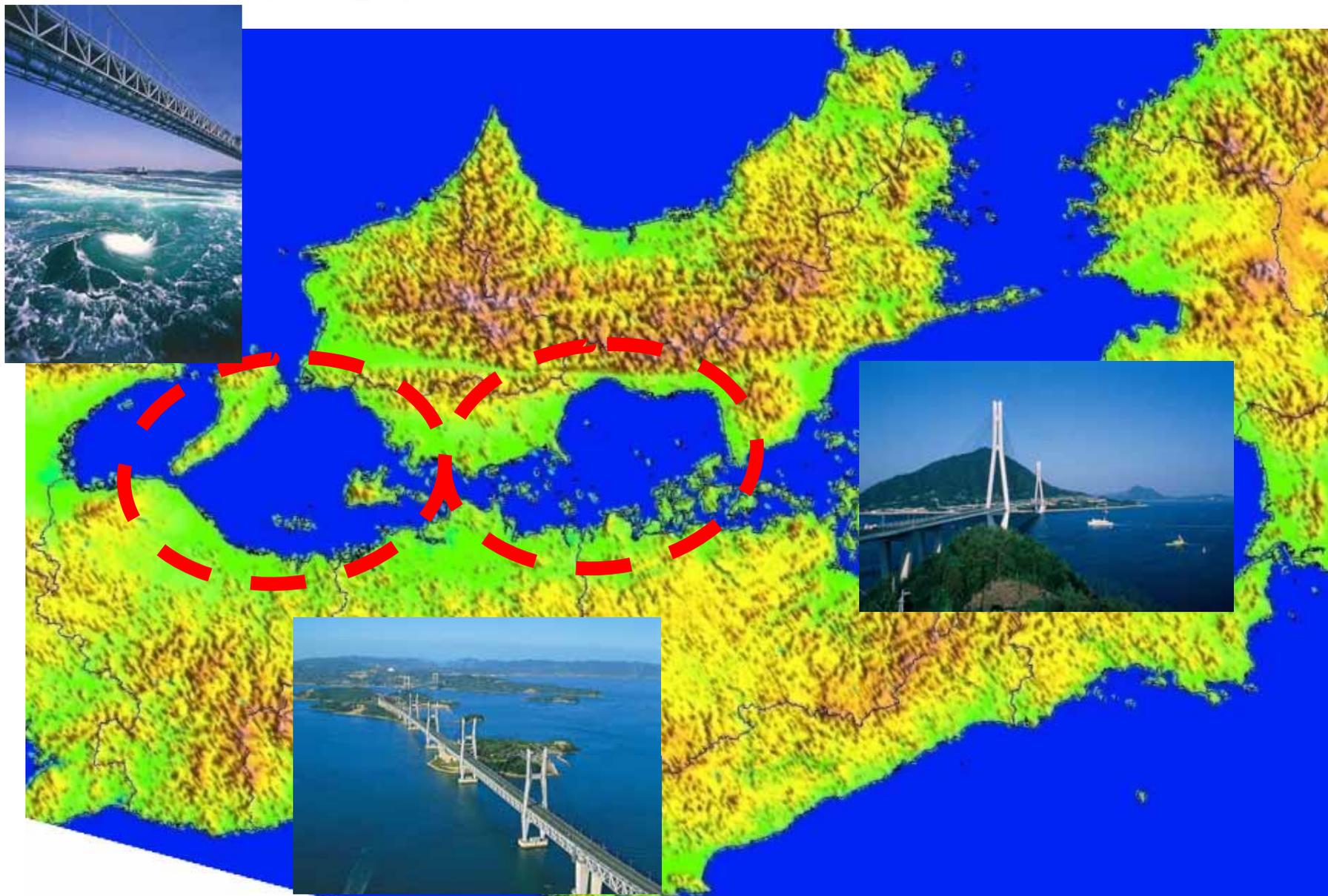


出典:四国の港湾・空港ビジョン

6.域外との交流の促進 ～地域外とつながる～

環瀬戸内圏との連携強化

海の8の字で交流・連携



6.域外との交流の促進 ～地域外とつながる～

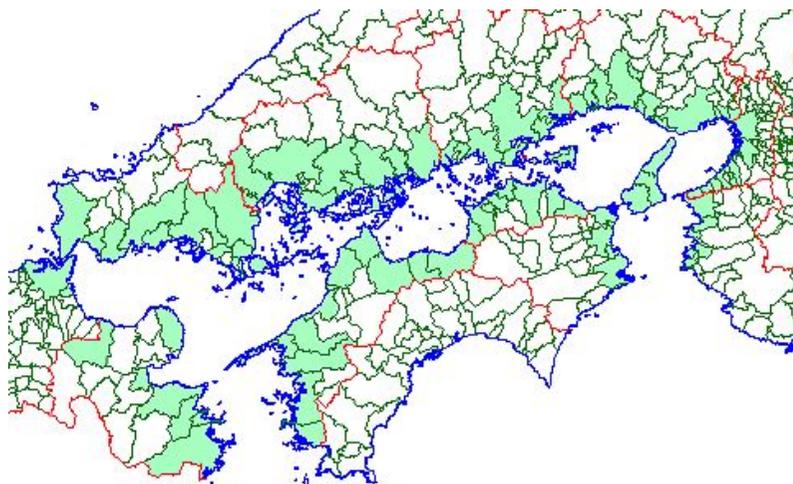
環瀬戸内圏との連携強化

・自治体レベルでの多様な連携・交流活動により、地域活性化を図る。

<自治体等のネットワーク>

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会

瀬戸内海沿岸の107の市町村と11府県の会員に加え、協議会活動をサポートする国土交通省が、あらゆる境を越えて一堂に集まり、様々な交流・連携活動を展開



会員市町村（平成18年11月1日現在）

活動内容（平成18年度の活動を紹介）

魅力検討活動：優れた景観や観光資源のPR、沿岸地域の交流人口増加等を実現するために、アンケート調査の実施

環境事業委員会：瀬戸内海沿岸の美化活動「リフレッシュ瀬戸内」の実施。「海の健康診断」（ゴミの組成調査）事業の実施。

情報発信委員会：瀬戸内の魅力を認識してもらう情報提供を目標に、ホームページの運営



出典：瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会HP

6.域外との交流の促進 ～ 地域外とつながる ～

全国との交流促進

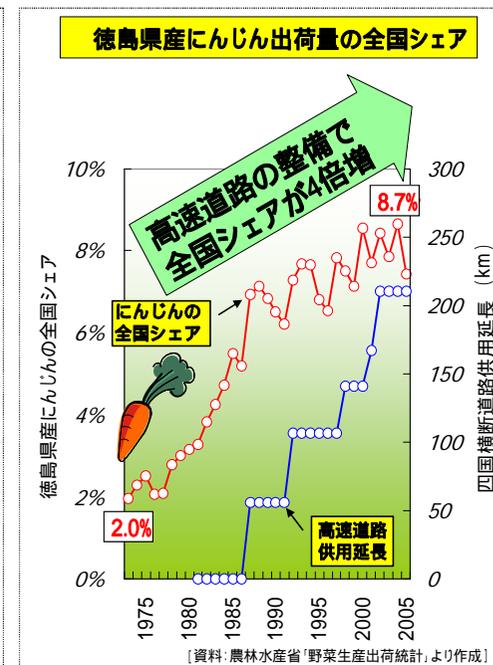
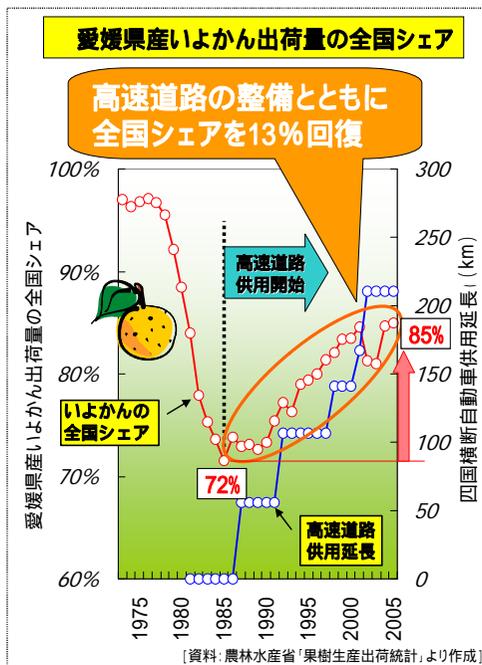
- ・全国に向けた交流・連携を支える、空港や重要港湾、本四連絡橋等のゲートウェイ機能の強化と相互のアクセス性向上を図る。
- ・地域資源を活かした四国ブランドの全国展開を促進する。

< 4 空港と13の重要港湾の存在 >



出典: 四国地方整備局

< 高速道路整備による四国ブランド農産品の全国シェア拡大 >



6.域外との交流の促進 ～ 地域外とつながる～

全国との交流促進

- ・地域資源を活かした四国ブランドの全国展開を促進する。

【事例】スローフード

- ・スローフードは1986年に北イタリアの小さな町「ブラ」で誕生した世界規模の運動

< 運動の目的 >

- ・バラエティ豊かな地域の食を再発見する。
- ・楽しみながら、人が豊かに、そして平和に生きていくうえで欠かすことのできない「食の喜び」を取り戻す。

< 大きな3つの方針 >

- 昔からある食文化を守る
- 昔からある価値ある野菜、豆類、穀類、動物や食品を指定
- 「味覚」の教育を行う

活動の例

博覧会等の開催

さまざまな食材や加工食品の展示・試食や各種催し物が行い、情報交換の場ともなる世界規模での博覧会の開催等。



食育と食科学大学

試食のノウハウや食品についての知識を消費者への提供や児童教育である「食育」プログラムの推進、持続的な農業・畜産の担い手や調理人など、さまざまな分野でスローな食の専門家を養成する。



味の箱舟(アルカ)

在来の野菜や穀物等、世界的に見ても希少で、地域活性化につながるものを認定。ブランド化して、各種プロモーションを通じて生産・販売の支援を実施。



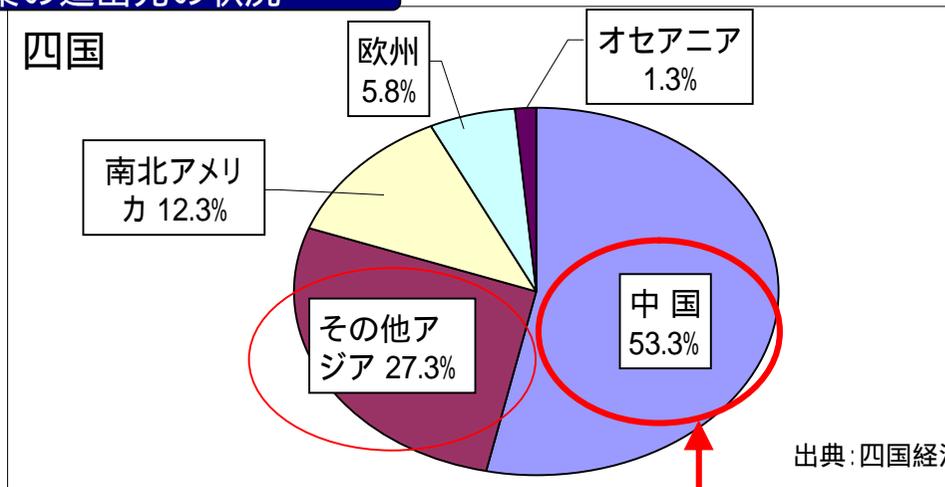
ロゴマーク

6.域外との交流の促進 ～地域外とつながる～

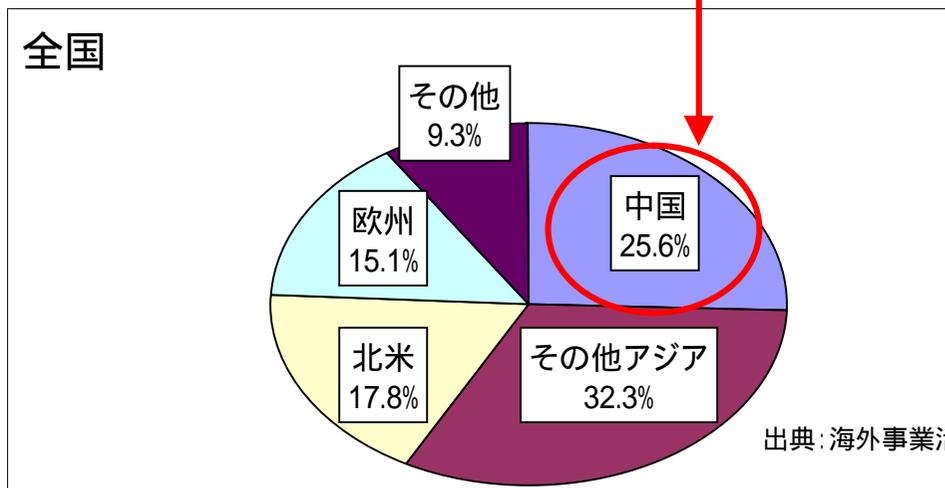
東アジア・世界との交流促進

- ・中国を始めとしたアジア諸国に対する投資額が増加。
- ・四国地域においても、中国を始めとしたアジア諸国への企業の進出が顕著。

企業の進出先の状況



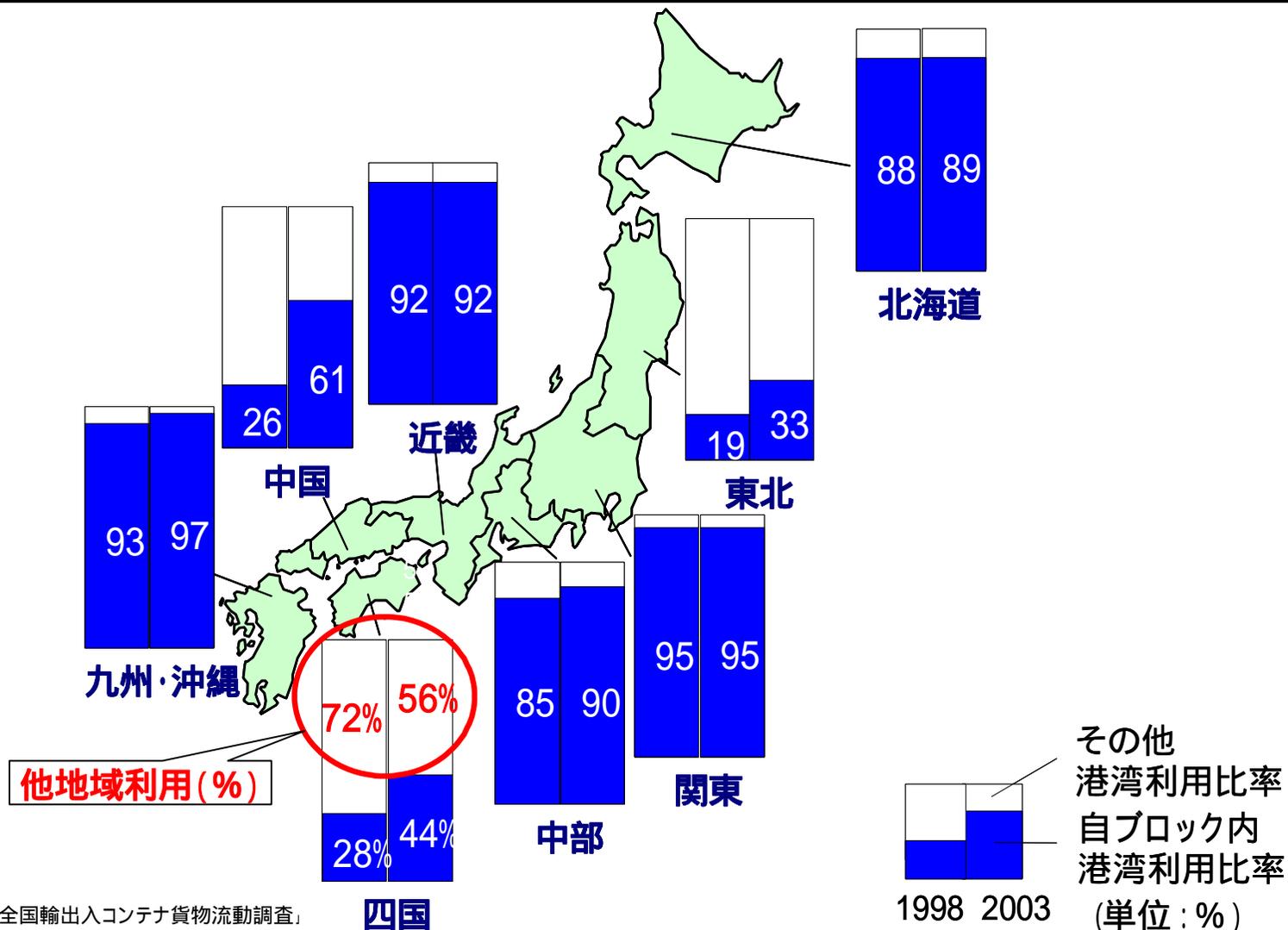
H16.9の四国経済産業局の調査によれば、四国の企業のうち、124社が中国、その他アジアへ進出している。



6.域外との交流の促進 ～地域外とつながる～

東アジア・世界との交流促進

・四国港湾で取り扱われる外貿コンテナ貨物の56%は、依然として国内他地域を利用している。



出典:「平成10年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査」

国土交通省

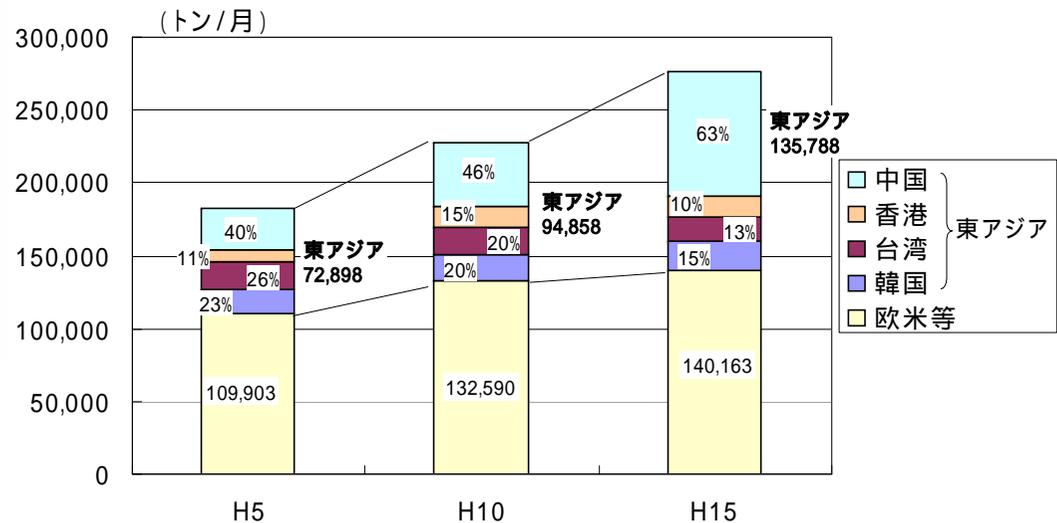
出典:「平成10,15年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査」国土交通省

6.域外との交流の促進 ～ 地域外とつながる～

東アジア・世界との交流促進

- ・ 4つの空港と13の重要港湾におけるゲートウェイ機能を強化し、世界との交流を促進する。
- ・ 特に、近年、人・モノの交流の高まりの著しい東アジアとの貿易・交流の拡大を重点的に図る。

< 外資コンテナの取扱量と東アジア向け貨物 >



< 東アジア行旅客数 >



四国の生産消費外資コンテナ貨物推移